

平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 **福岡県北九州市**

全体総括

(1) 取組の進捗状況

北九州市の平成21年度の取組は、アクションプランに掲げた事業について、全体としては順調に進捗(全108取組中、a=28(25.9%)、b=79(73.1%)、c=1(0.9%))集計中。特に、CO₂削減効果において即効性のある取組を優先して推進し、例えば全市の小中学校への太陽光発電導入にてH21年度のみで3割(61校)に設置するなど、積極的に取り組んだ。一方、生ごみコンポスト化容器と電気式生ごみ処理機は、助成数は目標を下回ったが、ダンボールコンポスト等の使用を含めた生ごみ処理の取組自体の普及は進んでいる。

(2) 取組の主な成果

a)温室効果ガスの削減
 ・【業務】全数の3割の小中学校に太陽光発電装置を設置(削減効果249t-CO₂)
 ・【運輸】本市助成のモーダルシフトの取組を24件実施、削減効果12,000t-CO₂。(H20(19件、削減5,000t-CO₂)件数比26%増、CO₂削減140%増)

b)地域の活力の創出等
 ・【産業】エコプロダクツ8件、エコサービス7件を選定。各々累計127件、28件(合計155件)。当初目標(H23年度まで140件)を上回るペースで推移。
 ・【業務】NPO法人が主体となり、248団体が参加して空き缶回収(285,200kg)に取り組み、この活動で得られた資金を環境学習に充当。

(3) 21年度の取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

【エネルギー・政策関係】

・H21年度 / 世界初となる都市部での水素供給パイプライン網を整備する「北九州水素タウン」事業を推進。
 ・H22年度～ / 再生可能エネルギーや工場廃熱の高効率活用、情報通信技術によるスマートグリッド構築等と融合し「北九州スマートコミュニティ創造事業」として発展・展開。
 (アクションプランの修正) ⇒ まちづくりやライフスタイルそのものを低炭素型に変革。

【啓発関係】

・H21年度 / 市立小中学校(全197校)で実施している太陽光発電設備導入(H18～20年度で18校(全体の1割))を大幅にスピードアップし、61校(全体の3割)に導入。
 ・H22年度 / 残る118校(全体の6割)すべてに導入。
 (アクションプランの修正) ⇒ 低炭素社会づくりを担う児童・生徒すべてが日常的に太陽光発電を実感できる学習環境を整備。

【エリアプロジェクト関係】

・H21年度 / 小倉都心部で展開する「紫川エコリバー構想(=街なかにおける太陽光発電・LED照明等の集中的な導入や低炭素型活動の実践)」において、①地元商店組合の自主事業によるシンボリックアーケード(太陽光発電&LED照明)や、②地元NPOによる世界初の電動アシスト自転車貸出システム(多地点で乗り捨て自由)によるコミュニティサイクル事業など、地域が一体となって取り組む姿を具現化。
 ・H22年度 / 中心市街地に太陽光発電やLED照明等を集中配置する歩道やシンボルロードを整備。
 (アクションプランに追加) ⇒ 都心部での一体的な「見える化」「感じる化」をより高め、環境モデル都市にふさわしいまちの「にぎわいづくり・顔づくり」に結実。

(4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

無作為抽出3,000人対象の市民意識調査で、本市が環境モデル都市である認知率が過半数を超え、地域の推進母体である「北九州市環境モデル都市地域推進会議」への加入登録数が376に上っており、そのうち約9割が団体加入である。H21年度の市民による自主的な取組の数は、合計100を超える。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較:a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 福岡県北九州市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開											
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画									
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等											
低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1-a-A-i	業務家庭	業務家庭	検討	<p><検討> ○低炭素モデル街区の形成 モデル街区形成のための基本計画の策定に以下のとおり取り組んだ。 ・国が設置した「城野分屯地跡地処理計画策定協議会（以下、跡地処理協議会）」において、土地利用や開発手法について協議（H21年12月、H22年3月） ※協議会構成員：財務省福岡財務支局、福岡県、北九州市、UR ・事業者に対してヒアリング、意見交換会の実施 ※エネルギー、住宅、カーシェアリング等事業者：21社 ・関連公共施設（国道、駅前広場など）の整備計画の検討、作成（H22年3月） ・基本計画の検討、作成（H22年3月）</p>	b	-	<p>○本市の住宅産業協議会や建設コンサルタント自主研究グループなどとの勉強会、環境問題に関心のある住民への出前講演などを開催。 ○市内外への積極的な情報発信により、民間事業者等からの事業提案等があった。</p>	<p>○普及性及び費用対効果の見極め ○低炭素技術・方策の最適な組み合わせについて、より詳細な検討を行うため、検討会を設置。 ○土地所有者である国等と、H22年度中の合意形成を目指して、跡地処理協議会を積極的に開催する。</p>	<p>○事業者、有識者、行政などで構成する検討会の設置・開催や実証実験を行いながら、整備計画を策定する。（H23年3月迄） ○跡地処理協議会を積極的に開催し、土地所有者の財務省に対して、低炭素型都市づくりへの協力を要請するとともに、その実現に向けて、土地利用計画や土地処分方針などに関する協議を行い、合意形成を図る。（H23年3月迄）</p>										
											既存市街地の低炭素化	1-a-A-ii	業務・家庭・運輸	検討	<p><検討> ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 <1-c-7>「工場とまちの省エネルギーシステムの構築」に記載 ○「200年住宅など建物の長寿命化と環境配慮型建築物の普及」 ○「既存商店街と斜面住宅地の連携によるコンパクトシティの実現」について ・民間団体が、ロードマップ作成に向け、基礎調査を実施した。 ・民間団体が、のりあいタクシー、カーシェアリング、コミュニティサイクルの社会実証実験を行った。</p>	b	-	<p>シンポジウム開催 ・産官学民の100名参加</p>	<p>・地元の方々との協働の場をつくる</p>	<p>・地元の方々との協働の場をつくるための環境整備 ・コミュニティ交通の社会実証実験の継続（予定）</p>
普及・拡大システムの構築	1-a-A-iii	業務・家庭	検討	<p><検討> ○ガイドラインの作成、○認定制度の創設、○アドバイザー制度の導入 ガイドラインの作成、認定制度の創設、アドバイザー制度の導入に向け、以下のとおり取り組んだ。 ・低炭素都市推進協議会のワーキンググループ(WG)を運営することなどにより、各都市の低炭素型まちづくりの取組事例を収集。 ・本市ガイドラインの作成に向けて、まずは、現在国が策定中の「低炭素都市づくりガイドライン」のケーススタディへの参加し、情報収集等を行った。</p>	b	-	<p>WG活動などを通じて、多様な団体との情報交換等を行うことにより、取組課題などについて情報共有することができた。</p>	<p>これまで低炭素型まちづくりの整備手法等の確立された基準等がなかったが、城野地区低炭素先進モデル街区の取組で得られた実績や、現在国が作成中の「低炭素都市づくりガイドライン」を参考にしながら本市独自のガイドラインを作成する。</p>	<p>引き続き国等からの情報収集を行うとともに、ガイドラインの作成に向け、庁内の検討会などを実施する。</p>											

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
低炭素街区・省エネ型建築物の普及促進	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1-a-i-i	家庭	実施	<p><実施></p> <p>○市営住宅長寿命化事業</p> <p>・市営住宅5棟について、長寿命化工事を実施。</p> <p>・市営住宅260戸について、高齢者向け住戸改善を実施。</p>	(定量化は困難)	長寿命化工事を実施した戸数:102戸、高齢者向け住戸改善を実施した戸数:260戸など、地元企業への工事受注の拡大につながった。	・限られた予算の範囲で、事業を円滑に実施するため、コスト削減等への取組みが必要となる。 ・今後も、引き続きストックの有効活用を図っていく。	・平成22年度は、10棟について長寿命化工事を実施予定。 ・平成22年度は、300戸について高齢者向け住戸改善を実施予定。		
					<p>○国の支援制度の活用ー長期優良住宅先導的モデル事業</p> <p>市内民間事業者による事業が1件採択されていたが、社会情勢の変化等により事業者が事業の実施を先送りして未定としたため、モデル事業としての採択が取り下げとなった。</p> <p>○国の支援制度の活用ー住宅・建築物省CO2推進モデル事業</p> <p>市内民間事業者による事業が1件採択された。</p> <p>○普及・啓発ー西日本トータルリビングショー等における民間事業者等への周知活動</p> <p>第29回西日本トータルリビングショーを西日本総合展示場で開催(11月27~29日の3日間)。</p> <p>○普及・啓発ー環境配慮型住宅の普及・拡大</p> <p>国の住宅エコポイント制度が創設され、環境配慮型住宅の普及・拡大を図るため制度の周知を行った。</p>	(定量化は困難)				<p>西日本トータルリビングショーの来場者数:約2万人など、小倉中心部の賑わい作りにつながった。</p>	<p>今後も西日本トータルリビングショー等の周知活動を活用し、引き続き民間事業者等への啓発を進める。</p> <p>近年、住宅着工数の落ち込みが顕著であるため、住宅エコポイント制度の積極的な活用を促す。</p>
	<p><実施></p> <p>○市有建築物の省エネルギー改修の促進</p> <p>・市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行っている。</p> <p>・平成21年度実施した総合評価落札方式の入札10件において、CO2削減やリサイクル資材の利用促進など当該工事での環境配慮に関する取り組み方針を評価項目に設定し、加点評価することとした。</p> <p>対象工事を当初予定の建築工事のみならず、建設工事にも拡げて適用した。建設工事の実績(39件)(深掘り)</p>	<p>(算定根拠)</p> <p>○空調改修による都市ガス削減等</p> $22.470[\text{Nm}^3] \times 2.36 [\text{kg-CO}_2/\text{Nm}^3] = 53.029[\text{kg-CO}_2]$ <p>○Hf照明器具採用、学校給水直結化等</p> $225.014[\text{kWh}] \times 0.374 [\text{kg-CO}_2/\text{kWh}] = 84.155[\text{kg-CO}_2]$	137 t-CO2	<p>市有建築物に省エネルギー機器を率先して導入することで、市職員の省エネルギーに対する意識・見識が高まり、広く政策立案・推進等の行政活動に活かされる。</p> <p>建築工事以外の建設工事(39件)においても同様の評価項目を設定しており、全ての入札で、加点評価された者が落札者となるなど、受注者の環境配慮についての意識の高まりが感じられる。</p>	<p>①省エネルギー機器には、高価なものもあり、省エネルギー効果と経済性のバランスをどのように考えるかが課題となる。</p> <p>②ESCO事業は、昨今の経済情勢からその魅力が薄れており、また対象となる、市有建築物も運用面での省エネルギー化が進んで来たため、今後の事業成立はかなり厳しい。</p> <p>現在の「環境配慮に関する取り組み方針」という評価項目は、意識啓発という点では有効であるが、提案内容が具体性に欠ける面もあり、履行状況の確認が難しい。そのため、客観的に企業の評価が行える評価項目・評価基準に改善する。</p>	<p>引き続き、改修実施時における高効率機器の導入を図る。</p> <p>「環境配慮に関する取り組み方針」を求めるといった評価項目を、ISO14001やエコアクション21の取得状況と改め、この取り組みを継続していく。</p>					
		1-a-i-i	業務	実施	<p>○アクアフレッシュ事業</p> <p>小学校13校、中学校7校について、水槽式給水から直結式給水への切り替え工事を実施した。</p> <p>また、新築の既存住宅等の192件について、直結式での給水を行った。</p>	<p>(算定根拠)</p> $2.900[\text{kWh}] \times 212\text{件} = 614.800[\text{kWh}]$ $614.800[\text{kWh}] \times 0.374[\text{kg-CO}_2/\text{kWh}] = 230\text{t-CO}_2$	230t-CO2/年	-	<p>既に水槽式で給水しているマンション等は、直結式へ切り替える工事費が大きな負担となることから、民間住宅においては切り替えが進んでいない。</p>	<p>切り替え工事の内、公道内の工事については公費負担で実施することにより、工事に伴う費用負担を軽減する施策を実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
		1-a-i	家庭		検討	<p><実施> ○環境配慮型の建築モデルの構築</p> <p>北九州市立大学、地元建築団体、行政等からなる「北九州市エコハウス推進協議会」を立ち上げ、共同で「21世紀環境共生型住宅(エコハウス)」の建設を進めた。また、建設の過程においては、地元の設計・施工会社を対象とした勉強会や見学会を開催し、技術・知識の向上に努めた。3月31日エコハウス竣工。</p> <p>予定(H21は検討)を前倒して建設まで実施(完成)</p> <p>【参考】モデル住宅のCO₂削減効果(CASBEE・住まい(戸建)を参考) 年間約3,700kg 約60%削減</p>	a	(定量化は困難)	<p>地元の工務店や造園施工者等に対し、緊急の需要創出を図るとともに、エコハウスに対する知識や技術を高め、共有することで、エコハウスの普及体制の強化となった。</p>	<p>地元の工務店や造園施工者等のエコハウスに対する知識や技術のさらなる向上による供給サイドの強化とあわせて、普及啓発による需要サイドの喚起も必要である。</p>	<p>21年度に「21世紀環境共生型住宅(北九州エコハウス)」を建設し、事業終了。引き続き、1-a-i-1において、普及・啓発に関する事業を進める。</p>	
		1-a-ii	業務・家庭		実施	<p><実施> ○行政が率先した取組、 ○CASBEE北九州の制度充実化の検討</p> <p>・北九州市の地域性を考慮した独自の評価システム「CASBEE北九州」を活用した届出制度を実施した。市有建築物は延床面積1,000㎡以上に拡大、民間建築物は2,000㎡以上の建築物を対象とし、評価結果は市のホームページで公表した。(民間建築物:住宅7件、業務5件) 市有建築物の届け出対象建築物の規模について、1年目から範囲を拡大実施した。 ・市の補助金等支援事業にCASBEE評価を要件化した。 ・届出の義務化(条例化)や対象建築物の規模見直しについては、既存条例の見直し等との調整が必要であり、現在検討中。 ・届出促進に向けたインセンティブの検討についても、制度の実効性等に対する検討が必要であり、現在検討中。</p>	b	994t-CO ₂	<p>(算定根拠) ・CASBEEの評価結果により、Sクラス:▲30%、A:▲25%、B+:▲10%、B-:▲5%(従来比)の削減効果が推定される。 ・住宅用は、Sクラス:123戸、Aクラス:122戸、B+クラス:215戸、B-クラス:56戸であるので、従来の2,683tCO₂/戸と比べた削減効果は、(123×0.3+122×0.25+215×0.1+56×0.05)×2,683=246t-CO₂。 ・業務用は、Aクラス:6,342m²、B+クラス:39,943m²であるので、従来の0.134tCO₂/m²と比べた削減効果は、(6,342×0.25+39,943×0.1)×0.134=748t-CO₂。 ・合計=246+748=994t-CO₂。</p>	<p>制度の必要性について、建築関係者へのPRや啓発活動を実施した結果、約半数の事業者の協力を得て、予想以上の届出が出された。</p>	<p>制度の更なる普及活動を行うとともに、建築主へのインセンティブや制度の条例化(届出の義務化)を視野に、既存条例との関係について合意形成が必要である。</p>	<p>・環境に配慮した建築物の整備が促進されるよう、市有・民間建築物とともに、今後もCASBEE北九州の普及に取り組む。 ・検討中の項目について、情報収集等行う。</p>
CASBEE北九州の活用		1-a-ii	業務		検討	<p><検討> ○行政が率先した取組 ・文化・交流拠点地区整備 平成21年度は、PFI事業を実施する民間事業者の公募、審査、選定を実施。(平成22年度より、民間事業者による設計、施工を実施予定。平成24年夏のオープンを目指す。)</p> <p>○行政が率先した取組 ・再開発事業(西小倉駅前第一地区)への導入に向けた調整を行った。 ・再開発事業(小倉駅南口東地区)への導入に向けた調整を行った。</p>	b	(24年度より発現)	<p>PFI事業者公募にあたり、住民、事業者等に対し説明会を行い、環境に対する取り組み(CASBEE北九州の導入など)などのPRを図った。</p>	<p>平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。</p>	<p>平成22年度は、民間事業者による設計を実施し、平成22年内に工事に着手する予定。(平成24年夏のオープンを目指す。)</p>	
							(22年度から発現)	<p>小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受けているが、継続して調整を実施。</p>		<p>小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開							
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画						
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等								
拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1-b-ア	業務・家庭	着手	<p><着手> ○都心・副都心一居住の推進 再開発事業(西小倉駅前第一地区) 都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備するため、工事着工した。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入) 中心市街地共同住宅供給事業(再掲)</p> <p>○都心・副都心一中心市街地の活性化 再開発事業(小倉駅南口東地区) 北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者と事業調整を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)</p>	b	(23年度から発現)		-	小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。	小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。							
				1-b-ア		業務・家庭・運輸	実施				<p><実施> 地域拠点における都市機能の向上、公共交通機関の利便性の向上、居住の推進について ・「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。</p> <p>その他の拠点における生活に密着した商業、医療、公共施設等の生活支援機能の立地・誘導、公共交通の利便性の向上、拠点内の回遊性を高める歩道整備やバリアフリー化等について ・「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進した。</p> <p>集約型都市構造の推進に向けてのPR等、市民啓発について ・拠点や街なかへの機能集約、定住促進に向けて、都市計画マスタープランや住生活基本計画など、本市のまちづくり、住まいづくりの基本方針に、「まちなか」居住の推進、「各拠点地区」の特色あるまちづくりの推進を位置づけている。</p>	b	定量化は困難		<p>地域拠点における都市機能の向上等について ・低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成(再掲)、環境首都総合交通戦略に基づく施策(再掲)</p> <p>集約型都市構造の推進に向けてのPR、市民啓発について ・都市計画マスタープラン小倉南区構想(H21.12策定) ・都市計画マスタープラン八幡西区構想(H22.3策定)</p>	<p>・選択と集中により、より効果的な施策の推進に努める。</p>	<p>地域拠点における都市機能の向上、公共交通機関の利便性の向上、居住の推進について ・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。</p> <p>その他の拠点における生活に密着した商業、医療、公共施設等の生活支援機能の立地・誘導、公共交通の利便性の向上、拠点内の回遊性を高める歩道整備やバリアフリー化等について ・引き続き「まちなか重視のまちづくり・住まいづくり」を基本方針に掲げ、都市の発展に必要な基盤整備の促進や高質で快適な魅力ある生活空間の創出等につながる施策を総合的に推進する。</p> <p>集約型都市構造の推進に向けてのPR等、市民啓発について ・拠点や街なかへの機能集約、定住促進に向けて、都市計画マスタープランや住生活基本計画など、本市のまちづくり、住まいづくりの基本方針に、「まちなか」居住の推進、「各拠点地区」の特色あるまちづくりの推進を位置づけている。</p>
											1-b-ア		業務	検討			
	1-b-ア	業務・家庭・運輸	着手	<p><着手> ○都心・副都心一中心市街地の活性化 【中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業】 認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップ等を実施。 (小倉) 92事業のうち、79事業(約86%)が着手済み(黒崎) 51事業のうち、42事業(約82%)が着手済み</p>	b	-		<p>認定基本計画に基づく多様な事業の実施を通じて、コンパクトなまちづくりを推進</p> <p>・小倉記念病院の移転新築 ・西小倉駅前市街地再開発事業 ・中心市街地共同住宅供給事業 ・黒崎地区賑わい交流機能の整備など</p>	<p>【課題】 中活計画の認定を契機として、地元推進体制の構築や民間のまちづくり参画の促進等が図られるなど、官民一体で活性化事業を進めているが、近年の厳しい社会経済情勢の影響等もあり、特に民間による拠点開発系事業の進捗に時間を要している。</p> <p>【改善方針】 地元推進体制の強化により、民間事業のてこ入れや新たな活性化事業の掘り起こし等を行い、更なる取組みの充実を図る。</p>	<p>認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。</p>							

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
						○(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地) ・地元の意見を聞くとともに、設計を行った。		(25年度より発現の見込み)	-	現在のところ課題は無い。	黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴い、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置を行い、環境配慮型の施設整備を推進する。また、若松区の交通結節点において、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシュルターの整備を行うに際し、LED照明施設の整備などを行う
公共交通の利便性の向上	1-b-i	運輸	実施	<p>＜実施＞ ○公共交通の利便性向上に向けた基盤整備 ①交通結節機能の強化<着手> ・交通結節点(若松駅周辺、第一二島バス停)にて、公共交通の乗り場や行き先を案内する乗継案内板の実施設計を発注。 ②公共交通施設の案内情報の充実<検討> ・関係機関と協議を行っているところである。 ③駅前広場の整備<検討> ・駅前広場のレイアウトおよび周辺道路の取り付け等について、関係機関と協議を行っているところである。 ④おでかけ交通と他交通機関との結節機能向上<検討中> ・関係者と協議中 ⑤バリアフリー化の推進<着手> ・JR枝光駅のバリアフリー化完了(平成22年3月) ⑥筑豊電気鉄道の高機能化<着手> ・穴生～森下間、希望が丘～香月間の法面固定 ・筑豊香月～新木屋瀬間の重軌条化 ⑦通勤時の乗合い送迎バスの導入促進<検討> ・警備地区での導入に向けて、企業のニーズを把握。 ⑧おでかけ交通の支援強化<着手> ・運行支援助成について、平成21年度より実施。</p> <p>○共通ICカード導入に向けた検討 ①ICカード乗車券の導入及び相互利用<着手> ・「ニモカ(nimoca)」(西日本鉄道)の導入→平成20年10月導入(北九州地区) ・「スゴカ(SUGOCA)」(JR九州)の導入→平成21年3月導入 ・「ニモカ」「スゴカ」の相互利用→平成22年3月相互利用開始</p> <p>○次世代都市交通システムの検討 ⑩次世代都市交通システムの検討<検討> (・平成20年度 BRT基礎調査(環境モデル都市調査 国交省業務委託)) ・幹線バス路線の高機能化(バスレーンのカラー舗装)実施中。</p> <p>○幹線バス路線の高機能化 ①幹線バス路線の高機能化<着手> ・幹線バス路線整備計画作成業務委託発注。 ・既存のバス専用レーンのカラー舗装化実施。(国道199号720m、県道大蔵到津線1,120m、市道北九州小竹線600m)</p> <p>○駅前広場の整備 交通拠点としての結節機能を高めるため、城野駅前広場の整備に伴う、用地買収を行った。</p>	b	(定量化は困難)	①、②実施されれば、公共交通の乗継利便性が向上し、公共交通の利用促進が図れる。 ③下曾根駅については、JR下曾根駅～空港移転跡地までの道路のあり方勉強会を地元自治会長等からなるメンバーで構成しており、平成20年5月から平成21年4月までの間に5回開催した。 ④実施されればおでかけ交通と路線バスの乗り継ぎ利便性が高まり、沿線地域住民の外出機会が増える可能性がある。 ⑤JR駅については、バリアフリー法に基づく主要駅(5000人/日以上)など13駅のバリアフリー化が完了。 ⑥輸送の安全設備の充実を図ることにより安心して利用でき、またレールの重軌条化により乗り心地の向上を図ることにより利便性を向上させている。 ⑦実施されれば、マイカー通勤から、乗合いバスへの転換が図れ、渋滞削減により低炭素化が図れる。 ⑧運行支援助成により、おでかけ交通が持続可能な運行に向けて前進し、地域の生活の足が確保されることにより、沿線地域住民の外出機会の増加などが予想される。 ⑨公共交通の乗継利便性が向上し、公共交通の利用促進に寄与している。 ⑩バスレーンのカラー化により、誤侵入車や違法駐車車が減り、バスの定時性を確保することでバス利用促進や低炭素化に寄与する。 公共交通の利便性を向上させる。	③駅前広場の検討に際しては、バス事業者やタクシー事業者等、交通事業者との協議や地元の合意形成が必要であり、最終的にはJRと協議を行う必要がある。協議に長期間を要する。平成22年度中に合意形成が図れるよう、迅速に対応し、引き続き協議を行っている。 ④平成22年以降の対応及び5000人/日以下の駅の取り扱いは、 ⑦各企業とも無料駐車場が完備され、送迎バスを利用するニーズが少ないことから、意識転換を図るための啓発に力をいれたい。 ⑨筑豊電気鉄道のIC導入検討、北九州モノレールのIC導入検討、ICカードの導入について、導入・運用に要するシステム整備費・維持管理費に大きなコスト負担が必要。 ⑩高機能化に併せ警察の取り締まりを強化する。	①若松駅周辺、第一二島バス停へ公共交通乗継案内板を設置。小倉都心部と黒崎駅の公共交通乗継案内板実施設計及び工事の実施。小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施。モノレール徳力公園前停留場、筑豊電気鉄道三ヶ森駅にて駐輪スペース整備実施。 ②、③、④実施に向けて引き続き関係者と調整を行う ⑤モノレール停留所(志井、城野)のバリアフリー化整備を行う予定。 ⑥引き続きレールの重軌条化を実施していく。 ⑦意識転換を図るための啓発資料を作成し、企業の理解を得る。 ⑧試験運行支援について、H22年度中に実施するよう検討する ⑨公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。 ⑩幹線バス路線の高機能化と筑豊電気鉄道の高機能化を進めるとともに、次世代都市交通システムについて調査・研究成果などの情報収集を行う。 ⑪継続して、バスレーンのカラー舗装化を図る。(県道八幡戸畑線1,570m、国道3号(門司)600m、県道門司東本町線1,000m)		
						(定量化は困難)		公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。	城野駅前において、今年度も引き続き用地買収を行っている。		
						(定量化は困難)	○新規鉄道路線の検討 収支採算性向上のための検討を行った。	公共交通整備により、地域の活性化が期待できる。 ・若松～戸畑については、地域の実情を考慮し、想定される事業者等の関係者が合意形成できる収支計画の作成を行う必要がある。 ・小倉～北九州空港については、事業の採算性を確保する必要がある。	・若松～戸畑については、地域の実情を考慮した実現に向けた更に詳細な事業化可能性調査を行う。 ・小倉～北九州空港については、他のルート(高規格新門司ルート)における収支採算性の検討を行う。		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
低炭素都市構造・交通システムへの転換	公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1-b-ii	運輸	実施	<p><実施> ○意識啓発 ①モビリティマネジメントの実施<着手> ・小倉南区の企業に対してトータルフィードバックプログラム(TFP)実施。 事前アンケートでは100名中90名がアンケートに回答し、マイカー通勤から公共交通通勤へ利用転換の意向がある従業員が49名、相乗り通勤が5名、従来通りが36名であった。(マイカー通勤者100名を対象に事前アンケート実施、診断書(マイカーを廃車した場合のCO2削減量、カロリー消費量、お金の節約額を提案するもの)作成) ・市内小中学生を対象に、地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を作成し、この学習資料を活用した、市職員派遣による出前授業を実施した。 ②低公害車の普及<実施> ・7月に西鉄バス北九州がハイブリッドバスを3台導入 ・パーク&ライド、サイクル&ライドの促進<検討> ・自転車駐車場整備計画の見直しを開始。道路空間を有効活用した駐輪スペース整備を含めた計画へ見直し中。 ④相乗り通勤の促進<実施> ・①モビリティマネジメントにて実施</p> <p>○新たな仕組みの構築・普及 ⑤公共交通利用者に対する利用特典制度の普及<実施> ・JR九州において、ICカード乗車券のポイント制実施。 ・JR九州利用特典ブックの配布。 ・西鉄バス北九州、ICカード乗車券のポイント制継続実施。 ・筑豊電気鉄道「ちくつ電車利用特典」継続実施。 ・北九州モレール「定期利用者特典」継続実施。 ※全て交通事業者主体</p>	b	(算定根拠) ① 通常バス(燃費0.40L/km)より燃費がよいハイブリッドバス(燃費0.35L/km)を3台導入することにより、温室効果ガス削減が図られた。1台あたりの年間走行距離は50,000kmであることから、燃料削減量=(0.40-0.35)×3台×50,000=7,500L 温室効果ガス削減量=7.5kL×2.6t-CO2/kL=20	①地球温暖化や交通渋滞による地域への影響等についての理解度が向上し、公共交通通勤への転換可能性が考えられる。学校教育を基盤として家庭への啓発も併せて図ることで、世代を担う子供たちやその保護者などに環境モデル都市としてふさわしい交通手段を利用してもらおうきっかけとなる。 ②環境モデル都市のロゴをラッピングして利用者の多い「1番特快 小倉～黒崎・折尾線」を運行しており、市民の意識啓発に寄与している。 ③実施されれば自転車から公共交通への乗継利用者増加により、公共交通の利用促進及びマイカー通勤者の減少が図られ、低炭素化に寄与することが期待される。 ④地球温暖化や交通渋滞による地域への影響等についての理解度が向上し、公共交通通勤への転換可能性が考えられる。 ⑤特典制度の事業継続により、公共交通の利用促進が図れる。	①企業対象MMでは、公共交通通勤へ転換した場合、企業としては通勤手当が増加するため、大規模な実施が困難である。国等に対して企業へのインセンティブ(通勤手当の一部助成等)についての支援制度の創設を要望していく。学校MMでは、各小中学校へのPR実施が必要。 ③放置自転車禁止区域の拡大。自転車駐輪可の規制解除。 ④相乗り通勤では、相乗り者の時間調整等が必要であり、継続的な取組みが課題であることから、継続してMM(TFP)を実施する。 ⑤ICカード乗車券の利用可能な商業店舗の拡大。	①企業MMでは90名の事前アンケート回答者に対して、夏頃事後アンケートを実施し、効果検証を行う。学校MMでは引き続き継続して実施する。 ②引き続き導入するようバス事業者と調整を図る。 ③モレール徳力公団前停留場、筑豊電気鉄道三ヶ森駅にて駐輪スペース整備実施。 ④①に同じ ⑤筑豊電気鉄道、北九州モレールへのICカード乗車券の導入検討実施。 ⑥黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施。(市主体)	
			運輸	実施	<p><実施> ○レンタサイクル・カーシェアリングの普及<実施> ・小倉駅北口モビリティセンター社会実験実施。(カーシェアリング1台、レンタサイクル10台設置) ・黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施(国交省街路交通施設課直轄事業、4箇所44台) ・NPO法人により「コミュニティサイクル事業」開始。(小倉都心地区7箇所92台、八幡東区東田地区3箇所24台)</p> <p>小倉と黒崎の社会実験で潜在需要等を確認し、規模と内容を充実させ、H22年3月より小倉都心と東田地区で計116台、サイクルステーション10箇所電動自転車を24時間自由にレンタルできるコミュニティサイクルを実施した(深堀)</p>	a	-	コミュニティサイクルの利用促進を図り、マイカーの短距離移動者が自転車利用に転換する可能性がある。	会員登録数の増加。	黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施。(市主体)	
			運輸	実施	<p><実施> ○あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進 ・平成19年度から取り組んでいる「エコドライブ北九州プロジェクト」は従来、八幡地区を中心に実施してきた。</p> <p>平成21年度は参加事業所のエリアを小倉地区にも拡げて実施した。製造業や商業者等の新しい業種も含め、八幡地区と小倉地区を合わせて9社、合計車両台数約400台の参加となり、市内事業者の意識の高まりが見られる。(前倒し)</p>	a	(未算出)	参加事業所はタクシー、物流、商業、製造業等多岐に渡るが何れも燃費向上による経費削減や事故減少による企業イメージの向上を挙げ、地域企業の活性化に貢献している。	・企業規模に関わらず、各ドライバーにエコドライブの意識付けが徹底出来ず、実践が難しいところがあった。平成22年度は「走行管理票」の記入をドライバーに徹底できる事業所に絞って参加を認め、経費とCO2削減効果をさらに高めたい。	・参加事業所は市内各地から募り、各ドライバーが「走行管理票」の記入が出来ると参加条件とする。 ・上記条件を満たさないがエコドライブに取り組みたい事業所や、初めてエコドライブに取り組む事業所には、平成21年度に開発したWeb上の燃費管理システムに参加してもらい燃費管理の手法を学んでもらう。	
運輸	実施	<p><実施> ○低公害車の普及 ・市内の事業者等が平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える資金の一部助成を実施。</p>	b	(定量化は困難)	買換え資金の一部を助成することで、車両更新を促進した。	・利用件数が減少しているため、更なるPRを行い、利用促進を図る。	・今後も助成制度を実施し、低公害車の普及促進を図る。				

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
			運輸		実施	<p><実施> ○公共交通利用者に対する利用特典制度の普及 ・平成19年度から「エコスタイルタウン」、平成20年度から「まつり企業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施。</p>	b	(定量化は困難)	<p>イベント来訪者の公共交通利用促進とともに、地域商店街等の利用促進にも寄与している。</p>	<p>・今後さらなる公共交通の利用促進のため、事業の拡充が必要。 ・そのため、都心部での事業拡充などを検討する。</p>	<p>・小倉都心部で、企業、商店街等の協力を得て、キャンペーンの拡充などさらなる公共交通の利用促進を図る。</p>
次世代 技術開発の 推進	1-b- i- iii	運輸	実施	<p><実施> ○電気自動車実証実験 国の平成20年度補正予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に設置した急速充電器を活用し、EVの借用が可能になったことで、市購入のEV納車に先行し年度当初から市職員によるEV活用実証を実施した(21年5月～7月)。この期間の走行データは、性能向上に活用されるため、EVメーカーへ提供された。 また、市の率先導入として、公用車に新たに電気自動車を1台導入した。 初年度からEV実車の導入を実現し、実証を行った。</p>	b	1.85t-CO2	<p>事業実施後のアンケート調査では高い静穏性や実用レベルに達した技術力に好意的な意見が多く見られた。</p>	<p>・平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。公用車の更新に合わせて実施中である。</p>	<p>・平成22年度はプラグインハイブリッド車1台、電気自動車7台の計8台を導入(予定)である。 ・充電設備の整備や課金システムの試作運用などインフラ実証実験及びEV推進協議会の立ち上げを検討する。</p>		
				<p>○(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備 環境省より「地域グリーンニューディール基金」の配分先決定を受けた。 これにより、EV導入を促進させる大きな要素である充電拠点網の早期整備に目処。平成22年度からの事業開始に備え、設計に関わる準備を行った。</p>		22年度から発現	-	<p>・平成22年度に整備する機材やその箇所、整備方法等を検討し、設置箇所相手方との協議を行った。</p>	<p>・平成22年度は急速充電器を1基(市庁舎敷地内)、200V充電設備(区役所等)を7基設置予定。</p>		
			運輸	検討	<p><検討> ○環境ITSの開発実証 当初予定していた国プロの獲得ができなかったため、エコドライブ支援システムの開発ができなかった。このため、既存のデータ取得機器などを活用し公用車での公務移動を利用した効果検討に置き換えて実施した。</p>	b	22年度から発現	-	<p>・財源の確保ができず、汎用でない新規システムの開発に着手ができなかったが、一方で、世の中で同様のエコドライブシステム開発が進んでおり、開発自体の新規性はややしい状況に変化してきている。</p>	<p>ITSを活用した取り組みとして、地域の企業と自動車メーカーが連携し、電気自動車の安心走行を支援するITシステムの開発・実証を行う。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
			運輸		着手	<p><着手> ○「鉄道貨物ターミナルの機能強化」 鉄道施設整備を実施する北九州貨物ターミナル駅、福岡貨物ターミナル駅及び福岡駅のうち、20年度末までに北九州貨物ターミナル駅改良は完了。21年度より福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事に本格的に着手している。</p>	b	<p>(32,000t-CO2/年) (23年度から発現)</p> <p>(算定根拠) *CO2排出原単位 : 256.7g-CO2/トンキロ 【内訳】 ○埼玉～福岡間 CO2 排出削減量 : 12,483.834g-CO2 (貨物量40トン/日 × 距離1,215.8キロ × 256.7) ○東京～福岡間 CO2排出削減量 : 73,054.766g-CO2 (貨物量240 トン/日 × 距離1,185.8キロ × 256.7) ○神奈川～福岡間 CO2排出削減量 : 12,119.320g-CO2 (貨物量40トン/日 × 距離 1,180.3キロ × 256.7) ○大阪～福岡間 CO2排出削減量 : 13,391.526g-CO2 (貨物量80 トン/日 × 距離652.1キロ × 256.7) ○北九州～福岡間 CO2排出削減量 : 3,470.584g-CO2 (貨物量200トン/日 × 距離67.6キ ロ × 256.7) 【計】 計114,520.031g-CO2 ×年280日=年換算32,065,608.624g-CO2 (≒32,000トン) ※端数は四捨五入 ※「年間約3.2万トン削減」はJR貨物より公表済み</p>	23年度から効果が発現するが、20年度末までに北九州貨物ターミナル駅の改良は完了したため、本州～北九州貨物ターミナル駅間は輸送力増強を図ることができた。	輸送力増強事業は、旅客列車とのダイヤの兼ね合いから貨物列車の増発が難しいため、長編成貨物列車の運行を可能化するためのものである。よって、同事業実施の効果を高めるため、事業完了後の23年度以降のダイヤ編成における貨物列車の本数確保と一層の貨物の取り込みに向けて、JR貨物と連携して取り組む必要がある。	福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事を行う。
モーダルシフトの推進	1-b-ウー i	運輸		着手	<p><実施> ○「ROROターミナルの機能強化」 複合一貫輸送ターミナルの整備に向け以下とおり取り組んだ。 ・新門司北地区(-10m岸壁)の整備 ・新門司南地区(-7.5m岸壁)の整備(追加) ・新門司南地区(-7.5m岸壁)及び田野浦地区(-9m岸壁)の岸壁整備に係る調査・設計</p>	b	(25年度から発現)	-	-	・新門司北地区、新門司南地区及び田野浦地区において、引き続き複合一貫輸送ターミナルの整備を進める。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
			運輸	○	実施	<p><実施></p> <p>○モーダルシフトの推進(助成金付与) 平成21年度北九州市モーダルシフト推進補助制度を実施した。(24件) 例年ペース(13件)より大幅に多くの協力を得て実施。(深堀り)</p>	a	<p>12,000t-CO2</p> <p>24件の削減効果の積み上げ 12,000t-CO2</p>	<p>モーダルシフトを実施するにあたり、重要な輸送機関であるフェリー貨物の増加に貢献した。</p>	<p>・モーダルシフトの流れを止める 高速道路のさらなる割引制度等が検討されており、モーダルシフト推進のための新たな取組みを検討する必要がある。</p>	<p>・H22年度継続実施。 ・H23年度以降は未定。</p>
自動車交通の円滑化の推進	1-b-ウ-ii	運輸	検討	<p><検討></p> <p>○都市計画道路の整備 ①戸畑大谷線(2期)整備検討 戸畑大谷線(2期)の都市計画変更を行うため、市の公共事業評価を行っている。</p> <p>○都市高速道路の有効活用 ②都市高速道路の有効活用 ・福岡北九州高速道路公社において、1区間割引の社会実験を検討した。 ・市において、都市高速物流等活性化調査事業として、コーポレートカード割引率拡大への助成について検討した。</p> <p>○道路空間の有効活用 ③タクシー利用環境の改善<> ・小倉都心部における、タクシー区画外駐車場の現況調査を行い、課題のある箇所の抽出を実施。 ④取締りの強化 ・小倉都心部における違法駐車取締り重点地域での取締を継続実施している。 ※実施は福岡県警</p> <p>○自転車レーンの導入 ⑤本市における拠点間をつなぐ自転車ネットワーク及び拠点内の自転車ネットワークを構築し、既存及び将来の自転車駐車場との連携を含めた自転車ネットワーク計画案を作成した。</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>-</p>	<p>①戸畑大谷線(2期)の整備されれば、環状放射型の自動車専用道路ネットワークが構築され、交通混雑の緩和、拠点間の連絡において、定時性、速達性など利便性が向上される。 ②実施されれば1区間割引により、近距離についても都市高速利用が促進され、一般道の混雑緩和及び都市高速道路の有効活用が期待される。コーポレートカード割引率の拡大により、事業者の都市高速利用が促進され、物流等の活性化及び都市高速道路の有効活用が期待される。 ③実施されれば都心部における、タクシー区画外駐車場の対策を実施することで、道路空間の有効活用が図れ、渋滞緩和や、バスの定時性確保が期待される。 ④取締りを強化することで、違法駐車が減少し、バス等の定時性を確保することでバス利用促進や渋滞緩和による低炭素化に寄与する。 ⑤今後、安全で安心して走行できる自転車走行空間の整備を行っていくことで、自転車利用者が増加し、低炭素化に寄与する。</p>	<p>①H22年度中に都市計画変更を行う予定。 ②関係機関との課題の共通認識が必要 ③福岡県警との連携強化 ④地域、交通管理者、道路管理者等の協力体制づくり</p>	<p>①H22年度中に都市計画変更を行う予定。 ②福岡北九州高速道路公社において、1区間割引の社会実験を実施する。市において、都市高速物流等活性化調査事業として、コーポレートカード割引率拡大への助成を実施する。 ③各関係機関と協議のうえ、課題箇所における解決策を検討する。 ④引き続き継続実施 ⑤関係機関との協議調整(実施路線の確定等)</p>		
						<p>(22年度から発現)</p> <p>-</p>	<p>公共交通の利便性を向上させる。 自動車の走行速度の向上。</p>	<p>公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。 公共事業費が削減され、優先順位を決め、事業を推進している。</p>	<p>モノレール駅における昇降機等の整備。 尾倉ランプの供用開始(予定)による、市内西北部からのアクセス向上。</p>		

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
			運輸		着手	<p><着手> ○鉄道連続立体交差化 筑豊本線トンネル工事を進めるとともに、鹿児島本線や短絡線の高架工事にに向けた準備工事などを進めている。</p>	b	(26年度から発現)	主に、国道踏切が除却される予定である平成26年度から効果が発現するが、高架工事の準備を着実に進めている。	引き続き、本格的な高架工事着手のため、準備工事を進めていく。	折尾駅周辺の高架工事着手に向けた準備を進めるとともに、駅周辺以外のトンネル工事や高架工事を進めていく。	
	工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1-c-ア	業務・家庭・運輸	○	検討	<p><検討> ○工場とまちの省エネルギーシステムの構築 スマートグリッド実証に向け、地元企業やシステム企業とともに北九州スマートコミュニティ創造協議会を結成、実証の取組内容、進め方を協議し、経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に応募、全国4箇所の一つとして選定されており、標記システムの構築へに向けた検討に着手した。 ○市内他地区への普及及び全国への情報発信 東田の取組について、多数の媒体を通じ情報発信を展開中。市内他地区への普及については、調査へ向け検討に着手。スマートグリッドを中心に、通信、まちづくり、交通システム、ライフスタイルなどを含め計画の事業範囲を構想提案向けに拡大し、新たな実施計画として練り直しを進めた。(マイクログリッドから需要側の電力をコントロールするスマートグリッドへ発展)(深掘り)</p>	a	(22年度から発現)	市内企業が数多く参加し、ソーシャルビジネスを含む新しい環境産業、雇用の創出につながる。 この取組は、多くの企業からの企画賛同を得ながら、「北九州スマートコミュニティ」として、全国4つの地域のみでの経産省の実証事業に採択された。	より多くの地域企業の参加を促す仕組みづくりが必要。	エネルギーマネジメントシステム導入、スマートネットワーク関連研究開発、スマートメータの導入、ITSを用いた自動車運用システム開発、アジア低炭素化センター創設等に取組む	
			業務	○	実施	<p><実施> ○太陽光発電システムの導入・普及 一小中学校校舎・体育館への太陽光発電システムの導入 全区の市立小・中学校60校において、10kWの太陽光発電設備(地上設置型)を設置した。また井堀小学校において校舎建替に合わせて、5kWの太陽光発電設備(校舎屋上設置型)を設置した。(計61校で太陽光発電設備を設置) 学校の新設・改修時に設置(1校)する計画に加えて、全区の市立小・中学校60校において設置。</p>	a	249t-CO2	CO2排出抑制量 設置前(18校:130kW) 設置後(79校:735kW) (735kW-130kW)×1,100kWh/kWh×0.374(kgCO2/kWh)=249t-CO2	身近な小・中学校に太陽光発電を設置することで、地域へのPRと太陽光発電普及促進に寄与する。	環境教育を推進していく。	平成22年度に全区の市立小・中・特別支援学校117校と大規模改修工事学校4校において、3kWの太陽光発電設備(地上設置型)を設置する(全校設置予定)。また、藤木小学校においてプール建替に合わせて、5kWの太陽光発電設備(プール附属棟屋上設置型)を設置する。(計122校で太陽光発電設備を設置)
			家庭		実施	<p><実施> ○太陽光発電システムの導入・普及 一建替を実施する市営住宅の屋上部分に太陽光発電設備を設置 ・平成21年度着工の馬寄団地3号棟第3工区において太陽光発電(15kw)を設置。 ・平成22年度末竣工、平成23年度入居開始予定。</p>	b	(23年度より発現)	○太陽光発電を設置した戸数:20戸(馬寄団地3号棟第3工区) 地元企業への受注拡大につながった。	・平成23年度以降の運用に向け、維持管理等の検討が必要となっている。 ・今後も引き続き、建替えを行う市営住宅について、原則として太陽光発電を設置していく。	・平成22年度より、事業名を変え、「市営住宅CO2削減対策事業」として、建替えを行う住棟の屋上部分に原則として、太陽光発電設備(10kw未満)を設置する。	
			業務	○	実施	<p><実施> ○紫川エコリバー構想 ・勝山橋に太陽光発電ルーフ(20kW)を整備。 ルーフ下の照明には、すべてLED使用 ・魚町ジョイントアーケードに太陽光発電(5kW)を整備。 アーケード下の照明には、すべてLED使用 ・民間企業が、施設屋根へ高反射率塗装を実施 小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」を進めるためのプランの検討、シンボルステッカーやプレート、マップの策定についての検討を行った。 市事業を超えて、民間主導の事業が同時進行し、完成・稼働した。(深掘り)</p>	a	10.3t-CO2	(算定根拠) (20kW+5kW)×1,100kWh/kWh×0.374(kgCO2/kWh)/1000=10.3t-CO2	歩行者空間の快適性向上(雨にぬれずに通行可)、イベントへの活用が可能となり、小倉駅〜リバーウォークまでのまちのにぎわい創出への寄与する。	-	・勝山橋太陽光発電ルーフを活用したイベントの開催 ・紫川エコリバー構想の推進プラン策定 ・小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」のため、シンボルステッカーやプレート、マップの作成

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1-c-1	業務・運輸	実施	<p><実施> ○都市モノレールへの太陽光発電の導入 モノレール車両への太陽光パネル設置へ向け実証実験を実施した。</p>	b	(定量化は困難)	利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量をモニターに表示することによって市民や利用者にわかり易く示し、市民への啓発を行う。 また、その導入に伴う効果や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留場や車両基地に拡大させる。	モノレール車両への太陽光発電シートに取り付けに関して、技術的な問題をクリアする必要がある。	・モノレール車両に取り付ける太陽光発電シートの技術的問題について、メーカー等と検証を続ける。		
						-	-	-	-		
		業務	実施	<p><実施> ○太陽光発電システムの導入・普及 一下水道施設への太陽光発電システムの導入 ・太陽光発電装置設置のための設計業務(全4箇所中1箇所)が完了した。 事業化可能調査を早期完了したため、着工を早めることができた。(前倒し)</p>	a	(23年度から発現)	-	-	特になし	・設計済みの浄化センターに太陽光発電装置の設置を行う。 ・23年度実施のための設計業務を行う。	
						(24年度より発現)	-	平成24年夏の施設オープンのため、平成24年度から効果が発現するが、平成21年度はPFI事業者公募にあたり、住民、事業者等に対し説明会を行い、環境に対する取り組み(太陽光発電設備の設置など)などのPRを図った。	平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。	平成22年度は、民間事業者による設計を実施し、平成22年内に工事に着手する予定。(平成24年夏のオープンを目指す。)	
						14.1t-CO2/年	(算定根拠) 年間発電量36,800kWh × 0.383 × 10 ⁻³ tCO2/kWh	-	-	・市内配水池2箇所を設置予定。	
						(未算出)	-	-	-	-	
				<p>○太陽光発電システムの導入・普及 一水道施設への太陽光発電システムの導入 ・市内配水池4箇所へ太陽光発電装置を設置した。 検討時期を1年短縮させ、すでに4箇所施工した。(前倒し)</p>	-	-	-	-			
				<p>○太陽光発電システムの導入・普及 - 民間建築物への普及・拡大 ・事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。</p>	-	太陽光発電の普及に伴い、地元施工業者への受注拡大につながる。	-	引き続き普及拡大を促進させる			
				<p>○太陽光発電システムの導入・普及 一新規市有建築物への太陽光発電システム導入</p>	-	(定量化は困難)	-	-			
				<p>・(新)中心市街地活性化公園整備事業(黒崎中央公園、蛸原公園) 北九州市黒崎地区中心市街地活性化協議会を通じ、黒崎中央公園、蛸原公園における環境に配慮した公園再整備(LED照明の導入など)に向け、地域の関係者と調整を進めてきた。 建築物に限らず公園等整備にも拡大して低炭素設備(再生可能エネルギーやLED照明など)(200kW)を採用(深掘り)</p>	-	集客と回遊性の強化、定住人口の増進、商業の活性化に寄与	-	・地域の関係者と施設・遊具の種類や樹種等の詳細な検討を行い、実施設計を行う。(H22年9月迄) ・実施設計を元に、整備を実施する。(H23年3月迄)			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及						○太陽光発電システムの導入・普及 -新規市有建築物への太陽光発電システム導入	(23年度より発現)	環境活動の活性化につながる。	施設目的を達成するための利用促進など	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。	
						・(新)低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業) 施設規模の検討などを行い、基本構想策定。 当初計画にはなかったが、勝山公園に新しく環境配慮型の管理棟(グリーンハウス)の設置を決定し、詳細検討を実施。(深掘り)					-
						○太陽光発電システムの導入・普及 -新規市有建築物への太陽光発電システム導入	(24年度より発現)	-	検討段階であるが、現在のところ課題は特になし。	小倉駅北口のペDESTリアンデッキにおいて、太陽光パネル設置やLED照明施設の整備を行う。また、浅野町線において、展望デッキ、親水広場、多目的広場の整備を行う。	
						・(新)低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード整備、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置) ・シンボルロードはは、概略設計及び詳細設計を行った。 ・小倉駅北口のペDESTリアンデッキは、平成22年度からの事業着手に向けて予算要求(地域グリーンニューディール基金)を行った。 建築物に限らず公園等整備にも拡大して低炭素設備(再生可能エネルギーやLED照明など)を採用(深掘り)	-				
エネルギーの有効活用の促進	1-c-ウ-i		業務	検討	<検討> ○エネルギー転換再利用化 -下水汚泥の高度利用による省資源システム構築 ・各種情報を収集し検討を行っている。	b	(27年度から発現)	-	特になし	・各種情報の収集を行う。	
			業務	実施	<実施> ○【新規】水道省エネルギー対策 ・バイパス管布設工事発注済み。	b	460t-CO2/年 (算定根拠) 年間電力削減量×CO2排出係数=1,230千kWh/年×0.374×10 ⁻³ tCO2/kWh	-	-	・バイパス管布設工事完了予定。 ・平成22年度の改良工事においてポンプの更新に合わせて、ポンプ仕様の適正化によりエネルギーロスの低減を図る。	
			運輸	実施	<実施> ○船舶版アイドリングストップ 国土交通省の直轄事業として、小倉北区浅野のフェリー岸壁へ陸上電力供給施設の設置工事に着手。平成22年2月末に完成し、3月から約1ヶ月、実証実験を実施。	b	26t-CO2 (算定根拠) 実証実験期間3/1-3/20 【C重油CO2量】 19.198KL*41.7GJ/KL*0.0195kg-c/CJ*44/12=57.239t-CO2 【電気CO2量】 82521kwh*0.000374t-CO2/kwh=30.863t-CO2 【削減量】 57.239t-CO2 - 30.863t-CO2 = 26.376t-CO2	-	国直轄事業として、平成21年2月末に陸電施設が設置され、3月に実証実験を行った。4月以降も実証実験を行う予定であったが、陸電コスト(電気代等)と船内発電コスト(燃料費等)を比較すると、現在の市場価格では、船内発電コストの方が安価となる。フェリーを所有している関西汽船株は、経営難のため経費削減に努めている中、コストが高くなる陸電施設は使用できず、従前どおり、C重油を利用した船内発電を使用せざるをえない状況である。フェリー会社が利用できるような、電気代を補助するなどの支援が必要となる。	門司区新門司にあるフェリー岸壁3バースを対象に、陸電施設を設置予定。ただし、フェリー会社との調整が必要。	
			運輸	実施	<実施> ○エネルギー転換再利用化 -BDF自動車の運行 ・BDF自動車として市営バス3台を運行した。	b	(定量化は困難) -	・家庭系廃食油から燃料を精製する事業の拡大を図ることにより、市民の取組の啓発につながった。	・本格実施にいたるまでの市営バス導入経費に課題あるため、経費面の改善を検討する。	・当面は市営バス3台の運行を維持する。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開								
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画						
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等								
ヒートアイランド対策	1-c-ウー ii	業務	実施	<p><実施> ○クールミスト事業 ・市内2箇所を実施した。</p>	b	-	小倉駅周辺での涼しさを演出することで、まちの賑わいづくりに寄与した。	・PR不足との指摘があったことを踏まえ、ミスト冷却装置設置箇所の施設管理者等へ看板設置等の協力を求める。また、その他の媒体等でのPRにも努める。	・市内数箇所を実施予定。								
										業務・家庭	着手	<p><着手> ○屋上緑化の推進 一市街地再開発事業等での積極的な緑化 ・再開発事業(西小倉駅前第一地区) 都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備するため、事業を着手した。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入) ・再開発事業(小倉駅南口東地区) 北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する目的で、関係者間の協議を行った。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)</p>	b	-	西小倉駅前第一地区は、まちなか居住の促進:住宅供給戸数195戸(平成22年度未入居開始) 小倉駅南口東地区は、最先端のオフィスビル等の整備により、良好で魅力ある都市環境とにぎわいの創出が図られる予定。。	小倉駅南口東地区は、市況の悪化を受け事業が進捗していない。今後、オフィス需要が顕在化すれば進展が予想される。	小倉駅南口東地区は、組合設立の認可、事業計画の決定を経て、建築設計、権利変換計画作成を予定。
		業務・運輸	実施	<p><実施> ○屋上緑化の推進 一市街地再開発事業等での積極的な緑化 ・文化・交流拠点地区整備 平成21年度は、PFI事業を実施する民間事業者の公募、審査、選定を実施。(平成22年度より、民間事業者による設計、施工を実施予定。平成24年夏のオープンを目指す。)</p>	b	-	平成24年夏の施設オープンのため、平成24年度から効果が発現するが、平成21年度はPFI事業者公募にあたり、住民、事業者等に対し説明会を行い、環境に対する取り組み(緑化の推進)などのPRを図った。	平成24年夏の施設オープンを目指すとともに、PFI事業者により施設整備および維持管理・運営が実施されるため、将来にわたり公共サービスの適正かつ確実な実施を確保することが必要であり、その実施体制の確立を行う。	平成22年度は、民間事業者による設計を実施し、平成22年内に工事に着手する予定。								
										業務	実施	<p><実施> ○屋上緑化の推進 一市街地再開発事業等での積極的な緑化 ・(新)博労町線街路事業 中心部の渋滞解消のため道路拡幅用地の買収を行い、合わせてLED照明の設計やヒートアイランド対策に寄与する透水性舗装の設計を行った。</p>	b	-	-	用地買収など順調に進んでおり課題は特にはない。	・都心部の交通ネットワーク形成とバスを中心とした慢性的な交通渋滞を解消し、本市の玄関口にふさわしい魅力ある都市空間の形成を行う。 ・平成22年度は南側歩道の整備工事(透水性舗装)及びLEDを利用した歩道照明の設計を行う。
		業務	実施	<p><実施> ○屋上緑化の推進 一市街地再開発事業等での積極的な緑化 ・(新)博労町線街路事業 中心部の渋滞解消のため道路拡幅用地の買収を行い、合わせてLED照明の設計やヒートアイランド対策に寄与する透水性舗装の設計を行った。</p>	b	-	-	-	-								

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
総合的な緑化・森林整備の推進	緑化の増進	1-d-ア	森林	実施	<p><実施> ○緑の基本計画の策定 緑や緑を取り巻く状況等について調査し、現行計画を検証して、今後の課題をとりまとめ、計画を改定するための視点や考え方を整理した。</p>	b	(定量化は困難)	<p>緑に関する市民意識調査を2回実施した。また、公園の利用実態調査は、839人日分の新規雇用創出に貢献した。</p>	<p>計画の実現性を高めるためには、広範で多様な主体の理解・参加・協力を得て実施されることが重要であるため、計画立案過程における意見の募集、効果的な計画の公表や周知の取り組みを積極的に行う必要がある。</p>	<p>・立案過程において市民から学識経験者まで幅広い立場の方が参加する検討会を開催する。 ・パブリックコメントを実施する。</p>	
			森林	実施	<p><実施> ○環境首都100万本植樹プロジェクトの実施 ・市民・企業・NPO・行政が一体となった「環境首都100万本植樹プロジェクト」(市民が主体となつての植樹参加)を継続的に推進した。 21年度末時点:117,133本植樹完了。 ・街路や公園事業で植樹(道路付帯エリアへの市による植樹推進)をすすめた。</p>	b	430t-CO2/年	<p>市民、企業、NPOなど幅広い主体による植樹活動が展開され、市民環境力の掘り起こしにつながっている。</p>	<p>工場・事業所緑化事業の進捗は、経済情勢に影響されることが多いため、計画通り進むかどうか、不透明。 植樹箇所や事業費の確保が課題である。</p>	<p>市民、企業、NPO、行政による幅広い主体で100万本植樹に向けた活動を進める。事業期間、15年程度。 100万本の内訳(目安) 緑の回廊事業(行政)300,000本、公園・街路事業(行政)300,000本、記念樹プレゼント事業(市民)100,000本、工場・事業所緑化事業300,000本</p>	
			森林	実施	<p><実施> ○公園緑地の整備によるCO2吸収源の拡大 都市公園の整備や緑地の確保(樹木に限らず緑地としての地域拡大)に取り組んだ。</p>	b	(未算出)	-	<p>事業費の確保が課題である。</p>	<p>引き続き都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。</p>	
					<p>○公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大 新門司北地区、門司港レトロ地区、響灘東地区において、緑地の整備を行った。(緑地面積については、緑政課の取りまとめた緑地面積に含まれる)</p>	b	(未算出)	-	<p>新門司北地区、門司港レトロ地区、響灘東地区において、引き続き緑地の整備を進める。</p>		
			森林	検討・実施せず	<p><実施> ○【新規】自然環境アドバイザー制度運営事業 自然環境に優しい公共事業の実現にむけて、専門的な視点から必要なアドバイスを行った。事業完了後は、アドバイスに基づく取組み効果を検証し、以降の取組みに反映させる。</p>	a	(定量化は困難)	-	<p>自然環境に優しい公共事業を行うことで、市民の自然環境保全に対する意識の向上が図られる。</p>	<p>引き続き制度の運営の取組む。</p>	
			森林	検討・実施せず	<p><検討> ○【新規】自然・生き物情報整備事業 「北九州市自然環境保全基本計画」の目標「5 自然・生物に関する情報の整備」を具体化していくリーディングプロジェクトとして、希少種を含む身近な生物調査の実施や、その結果得た情報を元にしたデータベースの構築を目指す。 21年度:曾根干潟環境調査(鳥類、底生生物)実施、身近な生き物(トンボ)調査実施</p>	b	(定量化は困難)	-	<p>公共工事で自然環境に対する影響を未然に食い止める効果がある。</p>	<p>曾根干潟環境調査(鳥類、底生生物)は引き続き実施する。これに加えて、22年度は5年に1回実施している、曾根干潟底質調査を実施する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	森林管理・保存	1-d-1	森林		実施	<p><実施> ○森林適正管理 ・水源地域では水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取組みに対して、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化に取り組んだ。 ・荒廃林など山林の整備を実施した。</p>	b	<p>187t-CO2</p> <p>(算定根拠) ・平成21年度適正管理面積37.73ha 間伐: 36.31ha 枝打: 0.52ha 除伐: 0.90ha ・育成林のCO2平均吸収量: 4.95t-CO2/年/ha ∴37.73 × 4.95 = 187t-CO2</p>	<p>・水源地域住民との相互理解が深まるとともに、水源涵養林を含めた水源地域の環境保全の重要性について、住民の意識が高まった。</p> <p>・緑に関する市民意識調査を2回実施した。また、公園の利用実態調査は、839人日分の新規雇用創出に貢献した。</p> <p>・民有林の整備(間伐等)の実施</p>	<p>計画の実現性を高めるためには、広範で多様な主体の理解・参加・協力を得て実施されることが重要であるため、計画立案過程における意見の募集、効果的な計画の公表や周知の取り組みを積極的に行う必要がある。</p> <p>・山林の所有者や境界の特定が困難であり、事業が進まない。</p>	<p>・引き続き市外水源地域で行われる植育樹活動に参加する</p> <p>・立案過程において市民から学識経験者まで幅広い立場の方が参加する検討会を開催する。</p> <p>・パブリックコメントを実施する。</p> <p>・事業を積極的に推進し、整備面積を増やす。</p>
産業エネルギーの広範な活用	工場廃熱の活用	2-a-7	産業・業務		実施	<p><実施> (1)北九州エコ・コンビナート推進事業 これまでの成果としては、①日本コークス工業CDQ(コークス乾式消火装置)の蒸気をクボタ松下電工外装に供給。(H18)②新日鐵から未利用エネルギー等(電気・蒸気・再生水・建屋)を九州製紙に提供し、九州製紙は製紙スラッジから製鉄用フォーミング抑制剤を製造し新日鐵へ供給。(H18) また、平成19年度より推進協議会参加企業間で工場見学を実施し、それぞれの事業所を見学することで環境への取組みや新たな連携案件を探っている。</p> <p>(2)トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査 (1)において実施した協議会の中から、新たな取組みとして、「工場廃熱の民生利用」等をテーマにした研究会を立ち上げ、トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査を行い具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進している。21年度には基礎調査を行い、事業化に向けて熱供給側と熱需要側の候補企業を選定した。</p>	b	<p>(未算出)</p> <p>エコ・コンビナート推進協議会: 11回開催 エコ・コンビナート推進協議会工場見学会: 17社17回開催 工場廃熱利用調査研究会: 3回開催</p>	<p>廃棄物・副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指して、地元企業との協議会を継続しながら、新たな案件を探っていく。</p>	<p>・市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指す。</p> <p>・工場廃熱について、平成21年度に選定した熱供給側と熱需要側の候補企業と協同でFS調査を行う。</p>	
	水素エネルギーモデル地区の構築	2-a-1	業務・家庭・運輸	○	着手	<p><着手> 1. 燃料電池自動車等の導入台数: 3台 (市: 燃料電池自動車1台、民間事業者: 水素エンジン自動車2台) 2. 水素パイプライン延伸、北九州水素ステーションが稼働開始 3. 住宅、公共施設等に水素をパイプライン供給し燃料電池の実証実験を行う「水素タウン」の実設計に着手。</p> <p>予定(1台)より多く、市と民間を合わせて3台の水素燃料電池自動車を実際に導入し稼働実証開始(深掘り)</p>	a	<p>3.0t-CO2</p> <p>(算定根拠) 市: 10,000km(1台) 民間: 10,000km(2台計) 合計走行距離20,000km分のCO2を削減 20,000km/15.5(km/L) =1290Lのガソリン削減 1290 × 2.38=3.0t-CO2</p>	<p>水素ステーションの稼働開始により、国内外からの視察者が本市を来訪している。</p> <p>エコモータショーや環境イベントに水素自動車等を展示したり、試乗会を開催することで、エコカーへの関心が高まった。</p>	<p>燃料電池自動車等の導入台数増加が課題。(リース料の低廉化が重要)</p>	<p>「北九州水素タウン」(水素配管を市街地に布設し、公共施設、店舗、住宅等に直接水素を供給し定置型燃料電池を利用する実証事業)整備開始、平成23年初頭より稼働開始予定。</p>
	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	2-b-1	産業		検討	<p><検討> ・商工会議所などと連携して、市内企業のニーズ調査などを行った。 ・工場の生産プロセスの改善を行なった。</p>	b	<p>(未算出)</p> <p>(算定根拠)</p>	<p>生産プロセスの改善に、市内企業の技術やノウハウを活用することにより、市内企業の受注拡大に寄与。</p>	<p>・市内企業が有する省エネ技術・ノウハウを、市内産業界の生産プロセス改善に結びつける仕組みづくりが重要となるので、商工会議所などと研究を進める。</p>	<p>・融資制度等導入促進のための制度や仕組みの検討・実施を行なう。</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
事業所の高効率エネルギーシステムの構築	事業所等による省エネルギーの推進	2-b-イ	産業・業務		実施	<p><実施></p> <p>①省エネセミナーを開催した(全10回・約20事業所)。 ②公共施設における省エネ推進について、19施設で省エネ診断を実施。 ③公共施設(本庁舎など)で運用改善による省エネを実施。 ④エコアクション21認証登録支援事業を実施(セミナー:全4回・延べ77事業所、実践講座:年2コース・27事業所)。 ⑤建築物の省エネ診断を実施した(全31施設)。 ⑥事業所版環境家計簿(市内約200事業所にて省エネ活動取組中) ⑦CASBEE北九州の制度充実化について、<1-a-i-ii>に記載。 ⑧公共施設における省エネ行動マニュアルについては、省エネ法改正に伴う体制整備の中で検討する予定。</p> <p>省エネ診断実施など予定(330事業所)を上回る実施(374事業所)(前倒し)</p>	a	(算定根拠) 市役所本庁舎の省エネ実践により、前年比で電力250,000kWh、都市ガス40,000m3を削減した。 温室効果ガス削減量は、250,000kWh × 0.374kg-CO2/kWh + 40,000m3 × 2.36kg-CO2/m3 = 187900kg-CO2	①生産プロセスの改善に、市内企業の技術やノウハウを活用することにより、市内企業の受注拡大に寄与。 ④認証登録により「環境経営」に対する社会的要請や条件を満たすことができ、取引先の拡大に寄与。	①省エネ診断により明らかになった省エネ改修ポイントについて、着実に実施するための仕組みづくりが重要となるので、研究を進める。 ④④更なる周知を図るため、出前講演や振り起こし調査など積極的な取組みを進める。	①②④⑤省エネセミナー、エコアクション21認証登録事業、省エネ診断を拡充させる。 ③⑧公共施設の省エネルギーを推進させる。 ⑥さらなる普及に取組む
	LEDの導入推進	2-b-ウ	業務	○	実施	<p><実施></p> <p>LEDの導入推進 市内照明需要の把握と先導的実証試験として、市施設に導入実施した。</p> <p>1. 勝山橋9W×28灯(電球75W×28灯相当) 2. ジョイントアーケード971W(76灯計)(電球8kW相当) 3. 本庁舎玄関庇457W(52灯計)(蛍光灯936W相当) 4. アジア低炭素化センター2600W(電球20kW相当)</p> <p>市による事業を越えて、商店街組合が自主的に企画、財源を調達してシンボリックなアーケードを完成、稼働(深掘り)</p>	a	27.7t-CO2 (算定根拠) 1.(75-9)×28/1000(kw)×4000(h/年)×0.374(kgCO2/kWh)/1000=2.8t-CO2 2.(8000-971)/1000(kw)×4000(h/年)×0.374(kgCO2/kWh)/1000=10.5t-CO2 3.(936-457)/1000(kw)×400(h/年)×0.374(kgCO2/kWh)/1000=0.07t-CO2 4.(20000-2600)/1000(kw)×2200(h/年)×0.374(kgCO2/kWh)/1000=14.3t-CO2	歩行者空間の快適性向上(雨にぬれずに通行可)、イベントへの活用が可能となり、小倉駅～リバーウォークまでのまちのにぎわい創出への寄与する。	LEDの普及には、初期投資の負担を軽減する制度が必要。	低炭素化社会「見える化」推進事業。太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業を実施予定。 補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)
						○(新)徳力葛原線歩道照明灯の整備 ○(新)小倉駅コンコース内サイン16W×238基 LED普及に向けて、当初計画にない事業にも導入実施。		{(37W*332基)-(16W*238基)} *8760H/1000*0.374 + 水銀灯100W-LED40W)×60×4,000H/1000×0.374=5,385kg	1. 地域住民の安全安心に貢献 2. より見やすいサインの設置により円滑な誘導と賑わいの創出に貢献	LEDの普及には、初期投資の負担を軽減する制度が必要。	小倉都心部歩行者系サイン再整備(小倉駅電照式サイン設置) 小倉駅電照式サイン(16W×10基)
工場、事業所への新エネルギー導入	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	2-c-ア	産業		検討	<p><検討></p> <p>・事業者などの導入相談やPRを通じて、工場への普及を促進した。</p> <p>平成21年度市内太陽光発電システム導入量(住宅以外)が100kw増加した(九電間取値)</p>	b	41t-CO2 北九州市内太陽光システム導入量100kw 太陽光発電原単位1,100kWh/kw 電力排出係数0.375kg-CO2/kWh(九電)		全量買取化、補助金制度充実等の要望が多い。	低炭素化社会「見える化」推進事業。太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業を実施予定。 補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)
	風力発電の導入等の支援	2-c-イ	産業		検討	<p><検討></p> <p>・市内企業による洋上風力利用の新規事業を実証支援する検討会を、地域推進会議の下に設置して、詳細な検討を実施。 ・市内企業が洋上の風況調査に着手予定</p>	b	(未算出) -	洋上風力発電が建設されれば、本市の新たなランドマークとなり、来訪者の増加が期待される。		・風況調査の実施。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
資源リサイクルの推進(エコタウン)	希少金属リサイクル事業	2-d-7	産業		実施	<p><実施> 北九州市はソニー㈱と協働で、携帯電話・デジタルカメラなどに含まれるレアメタルをリサイクルするため、不要になった小型電子機器の回収実験を平成20年9月から実施している。 ・平成20年度月平均回収量:2,084個 ・平成21年度月平均回収量:2,685個 採算性については、回収運送費など737万円の支出に対し、回収された金属価値など697万円の収入があり、58万円の赤字となっている。 平成21年度は、回収拠点を増やし(64箇所⇒85箇所)、回収量が20年度に比べ30%の増加となった。 協働回収拠点を、市立小学校1校にも協力を取り付けて設置、回収量確保と同時に小学生への学習効果や意識啓発に貢献(深掘り)</p>	a	(定量化は困難) -	-	<p>現在、実施後約2年が経過し、一定の成果があがっている一方、特に回収量の確保及び効率的な収集方法が課題となっている。 ・平成21年度:32,217個/年</p>	<p>福北連携推進の4つの柱の一つである「環境問題への対応」に寄与することから、本市と福岡市、ソニー㈱の3者が協定を締結し、当実験について福岡市内へ拡大実施する。 (1)実施主体 ソニー㈱(協力:福岡市・北九州市) (2)回収品目 本市実験と同品目(携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、付属品など) (3)開始時期 平成22年6月1日(予定) (4)回収拠点 福岡市内の約20か所のスーパーに回収ボックスを設置</p>
	建設リサイクル資材流通の推進	2-d-1	業務		実施	<p><実施> ○建設リサイクル資材認定制度 市内で発生する建設廃棄物に地産地消の考え方を適用し、市内産の再生資源を識別しやすくすることで市内の廃棄物リデュースにもつなげるため、原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。 平成21年度には、15品目(新規6、更新9)の資材を認定した。現在の認定資材は、78品目の資材を認定している。 資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとしている。 また、自由な競争が行われるに足る数(3社以上)の資材については、使用の義務化をした。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。 《例》 骨材(砂利・砂)の代わりにゴミ焼却時に発生した熔融スラグを使用したコンクリート製品 認定品目を拡大し、新規認定資材を増加(深掘り)</p>	a	(定量化は困難) -	<p>市内企業への配慮として、市内で製造または開発したものの、もしくは市内から発生した廃棄物の使用を基準に認定しており、自由な競争が行われるに足る数(3社以上)の資材については、本市で発注する公共工事(土木)の使用の義務化を定めている。</p>	<p>リサイクル資材の利用促進に向け、認定制度の広報・PRの強化や認定製品の充実を図るとともに、必要に応じて制度の改正を検討していく。</p>	<p>認定資材の利用に関する調査を実施し、その結果に基づいた利用促進策(地産地消の強化のため、トライアル使用やインセンティブ付与など)を検討する。</p>
				業務		実施	<p><実施> ○下水汚泥の有効利用 ・運動場改修工事(みんなにやさしい運動場) 柳西中学校で運動場の改修を行った。 この際、浄水場から発生するリサイクル材を新たに利用し、排水性や弾力性が良く、飛び砂の少ない運動場に改良した。 排出側からの情報提供と、受入側の情報収集との、双方の努力のマッチングにより、計画には無かった有効活用が実現(深掘り)</p>	a	(定量化は困難) -	-	<p>・平成22年度も今年度同様、中学校の1校で運動場の全面改修を行う予定である。 ・運動場改修後の良好な状態を保つため、学校や運動場利用者に対し日常の整備を引き続き指導していく。</p>
					実施	<p>○下水汚泥の有効利用 ・発生汚泥有効利用率100% ・利用先の新規拡大(学校グラウンド回収材)を実施 排出側からの情報提供と、受入側の情報収集との、双方の努力のマッチングにより、計画には無かった有効活用が実現(深掘り)</p>	a	(定量化は困難) -	-	<p>・実施予定。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
環境技術・製品開発の促進	低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2-e	産業		実施	<p><実施> ○多目的石炭ガス製造技術等の石炭高度利用 電源開発(株)において、イーグルプロジェクトのステップ2の技術開発を行った。 ○薄膜太陽電池 FAISが主体となって、学術研究都市の大学、地域企業、国内の主要企業の参加で、研究会やセミナーを実施すると共に、国プロによる「太陽電池利用の多機能テラスシステムの開発実証実験」を行った。 ○DME 北九州地域での実用化・実証実験の可能性を検討。</p>	b	(定量化は困難)	<ul style="list-style-type: none"> イーグルプロジェクトステップ2の完了 薄膜太陽電池研究会2回、エコテクノ太陽電池セミナーの実施 FAISを中心に地域企業による開発実証実験の実施 など、地域企業と一体となった産業創出に寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 石炭ガス化時に発生するCO2の次世代分離回収方法が課題となっており、今後はこの技術開発として物理吸収法の研究開発事業を行う計画 北九州地域の得意技術である色素増感型太陽電池の実用化に向けた取り組みが課題。 北九州地域におけるDMEの実用化に関しては、当面インフラ整備の目的が立たないことから休止とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の資金を活用し、CCSを目指した次世代型CO2分離回収技術開発として物理吸収法の研究開発事業を行う計画 学術研究都市を実験フィールドとして、色素増感型太陽電池の実証実験について検討を開始する。 薄膜太陽電池及びDMEの技術開発促進について、H21年度は「環境・エネルギー産業振興事業」の中で実施したが、H22年度は「(新)先導的低炭素化技術拠点化形成事業」の中で実施する。
			産業	○	実施	<p><実施> ○環境配慮製品の普及拡大エコプレミアム これまでに、エコプロダクツ127件、エコサービス28件を選定。選定後は、紹介冊子に掲載するとともに、環境見本市「エコテクノ2009」、東京で開催される国内最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2009」にも出展しPRを行った。さらに18年度から、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行なう取り組みを実施。現在までに19件のいち押しエコプレミアムを選定した。また21年度には、まだ表にあわられていない市内企業のエコプレミアムを発掘するためヒアリング調査を実施した。これまでに、エコプロダクツ127件、エコサービス28件を選定。(合計155件) 当初目標は、平成23年度までに140件だったが、目標を上回るペースで推移している。</p>	a	(定量化は困難)	<p>18年度から、「新規性・独自性」と「市場性」について、特に優れているものを「いち押しエコプレミアム」として選び、重点的にPRを行なう取り組みを実施。現在までに19件のいち押しエコプレミアムを選定した。地元企業の販路拡大につながっている。</p>	<p>選定する企業のほとんどが中小企業のため、なかなかPRや営業に人材を割けていない現状がある。この現状を踏まえ、市内企業と共に効果的なPRを行っていくことや、「北九州エコプレミアム」そのものの知名度の向上を図り、ブランド化を目指していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。 紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。 「北九州エコプレミアム」のブランド化に向けて「北九州エコプレミアム」の知名度向上のためのPRを行っていく。
低炭素社会を支える技術基盤の整備	環境エレクトロニクスプロジェクト	2-f-ア	産業		検討	<p><検討> (財)国際東アジア研究センターに研究部門を設置し、先進パワーデバイスとその応用基礎技術に関する研究実施のための体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域企業と共同の研究会4回 企業を招いたセミナー実施(東京) 	b	(定量化は困難)	-	<p>研究推進のために外部資金(国プロ)を活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> パワー半導体の小型化高性能化の進展により、様々な電気機器に普及した際に想定される、信頼性や量産性に関する課題解決を目的とした研究開発を進める。 当該研究開発に係る取組みは、H21年度は「環境エレクトロニクス拠点化調査事業」の中で実施したが、H22年度は「(新)先端パワーデバイス拠点化推進事業」の中で実施する。
	カーエレクトロニクスプロジェクト	2-f-イ	運輸		実施	<p><実施> (財)北九州産業学術推進機構カーエレクトロニクスセンターを中核機関として、カーエレクトロニクス分野における人材育成と研究開発を推進。 H21は、外部資金を活用して、北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度専門人材の育成28人 地域企業・大学との共同研究会20回 	b	(定量化は困難)	-	<ul style="list-style-type: none"> 連携大学院は、国の補助金を財源として運営しているが、当該補助金はH22までとなり、H23以降の財源確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> H21同様、カーエレクトロニクスの人材育成、研究開発の取り組みを推進する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
低炭素化に貢献する産業クラスターの構築(環境技術・製品の開発促進)	電気自動車実証実験	2-fウ	運輸		実施	<実施> 《再掲》 国の平成20年度補正予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に急速充電器を設置し、借用した電気自動車を市職員で活用する実証事業を実施した(21年5月~7月)。					
	バイオ燃料の利用促進	2-f-I	運輸		実施	<実施> (1)家庭系廃食用油回収社会システム確立 店舗31か所、市民センター10か所から廃食用油を回収した。 (2)市営バス等車両へのBDF導入 家庭系廃食用油から精製されたBDFを燃料とする市営バス3台、パッカー車17台を運行した。また、市内企業7社においてBDFを利用した。 (3)食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業(NEDO補助) 食品廃棄物由来のエタノールを20台の公用車などに利用した。	b	33.97t-CO2 (算定根拠) BDF14.447L: 軽油14.447L=33.52t-CO2 E3ガソリン6.061L×3% =エタノール182L: ガソリン182L=0.45t-CO2	(1)家庭からの廃食油回収量:店舗47,511L、市民センター5,010L (2)家庭からの生ごみ回収量:14,741kg、生ごみの提供者数:710名(生ごみリサイクルクラブ入会者) など、地域を巻き込んだ取組に発展している。	(2)市営バスなど車両へのBDF導入については、排ガス規制対応のコモンレール方式を採用したディーゼルエンジンと、BDFとの相性の問題あり。	(1)(2)継続して実施 (3)実験終了
	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	2-g	業務		実施	<実施> 本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-PORT構想」を推進している。構想の推進により、最新の省エネ技術により最高水準の省電力とCO2排出量の抑制を実現したデータセンター「アジア・フロンティア」が立地しており、これまでに2棟が稼働している。今後、最大12棟まで拡張する計画があることから、最新の省エネ技術の導入により、低炭素社会の実現に向けた取組みを進めていく。 ・省エネ型データセンターの立地…21年度末 2棟稼働 ・e-PORTセミナーの開催…21年度 2回開催 H21年度は、東田地区における低炭素社会システムの地域実証に向け、地域の情報企業が参加する研究会を立上げ、国の提案募集などへの応募のための提案とりまとめ等を行った。	b	(24年度から発現) -	-	e-PORT構想の予定期間が平成22年度末で満了することから、その後の取組みの方向性等について検討を開始している。	○北九州スマートコミュニティ推進事業の取り組み 本市は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、IT分野における社会実証について、地域企業とともに国等に対して提案していく予定 ○省エネ型データセンターの立地促進 3棟目以降の着工に向けた働きかけ ○地域企業のIT利用に関する省エネの促進 22年度についても2回のセミナー開催を予定しており、その中で、CO2排出抑制に関する内容を盛り込んでいく。
			産業		実施	<実施> (1)環境・エネルギー分野のF/S ①太陽光発電、二次電池等のF/S 環境・エネルギー関連産業の動向調査を実施。モデル都市事業と連携した企業の誘致メニュー調査の結果、企業ニーズは補助金制度充実を望んでいると判断し、助成金制度を設計。環境・エネルギー関連産業を対象とした「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」を創設。 環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とする。現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指す。 支援メニューの開発・創設時期を早めた(前倒し)	a	(定量化は困難) -	今後、環境関連企業の誘致により、地域活性化が見込まれる。	課題なし	「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」の活用により、環境・エネルギー関連産業の誘致促進を図る。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
環境産業 環境を テーマと した産 業立地 戦略	環境産 業環 境を テーマ とした 産 業立 地戦 略	2-h	業務	実施	<p><実施> (1) 環境・エネルギー分野のF/S ②LED: 徳力葛原線におけるLED照明の試行導入及び共同調査実施 (梶東芝ならびに(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、北九州市建設局共同) 徳力葛原線(小倉南区津田西交差点～堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置。</p>	b	(定量化は困難)	<p>今まで歩道照明が設置されておらず安全上問題があった区間であったが、歩道照明としてLED照明を試行的に導入設置することにより安全性を確保できた。</p>	課題なし	LED照明設置後の調査を実施。LEDの性能、特色等の調査を行い、調査結果を踏まえ、メーカーへ改善要望、問題点をフィードバックするもの。	
					-						
環境産 業環 境を テーマ とした 産 業立 地戦 略	環境産 業環 境を テーマ とした 産 業立 地戦 略	2-h	業務	実施	<p><実施> (2) トップセールスによる誘致(誘致フォーラム開催) 日時: 平成21年10月19日(月) 13:30~19:00 場所: 都市センターホテル(東京都千代田区) テーマ: 「照明産業大革命の最新レポート ～有機EL・白色LEDの先端技術をキャッチしろ!～」 フォーラム参加人数: 261名 フォーラム参加企業への企業訪問を行い、フォローアップを実施。</p>	b	(定量化は困難)	-	課題なし	環境・エネルギーをテーマにしたフォーラムの開催を計画(平成22年11月頃予定)環境・エネルギー関連企業による先端技術等の紹介とともに本市環境に関する取組み、環境モデル都市としての進捗状況の紹介を行う。	
					-						
低炭素 社会の 見える 化する 仕組 みの 構築	面的見 える化 事業の 整備	3-a	産業・業 務・家 庭・運 輸	検討	<p><実施> 中心市街地モデル「紫川エコリバー構想」は、アーケードなど民間事業にも波及拡大 先駆実行モデル「八幡東田グリーンビレッジ構想」は、スマートコミュニティ創造事業へと発展拡充 産業モデル「響灘次世代エネルギーパーク」は、計画どおりオープンし見学受入実施中 街区モデル「城野地区低炭素モデル街区」計画どおり進捗(個別の進捗は各取組の欄に個別記載) 上記取組みは新聞・テレビに多く取り上げられている。こうしたマスコミ報道が、市民意識調査による認知度向上(H20:39%→H21:52%)のトップ要因であることが同調査より明らかにされており、本「見える化」の取組みによる効果の現れである。</p>	b	(他の事業の内数)	<p>マスコミ報道や、雑誌等のメディアに扱われる機会が増えたため、現地実物との相乗効果で啓発効果が向上。</p>	H22も切れ目の無い取組を進めていくこととする。	各々の取組において、H22で計画している事業を着実に実施。(個別の予定は各取組の欄に個別記載)	
					-						
低炭素 社会の 見える 化する 仕組 みの 構築	面的見 える化 事業の 整備	3-a	産業・業 務・家 庭・運 輸	検討	<p><実施> ○構想の取りまとめ ・低炭素社会総合学習システム(Super CAT)構築プログラムの検討を開始した。 ○北九州市民カレッジ 前期には、菜の花エコプロジェクトを通してエコについて考える講座を、また後期では12月実施の「北九州市環境首都検定」合格に向けての応援講座を開催した。 ・前期受講生: 8名 ・後期受講生: 22名 ○都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」) 地元住民を中心としたNPOに委託し、田植え、稲刈り、コスモス種まき、サツマイモ掘り等の市民参加活動を行った。(実施回数:63回、参加人数:2,044人)(H21.4~H21.12)</p>	-	(定量化は困難)	<p>・市内のあらゆる環境学習施設と人材を有効活用し、にぎわいづくりが創出される。 ・地元住民を中心としたNPOを活動主体としている。 ・多くの市民の参加があった。(実施回数:63回、延参加人数:2,044人)(H21.4~H21.12)</p>	<p>・総合窓口の設置、魅力ある学習プログラム・エコツアーの開発 ・エコツアーガイド等の人材育成 ・受講生の増加を図っていく。 ・参加人数を増やしていくためには、NPOのマンパワー、予算が必要となる。</p>	<p>・低炭素社会総合学習システム(Super CAT)検討委員会を設置し、構想を構築する。 ・22年度も同様の講座を実施予定。 ・引き続き「市民参加による農業体験教室」の活動を行っていく。</p>	
					-						

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
			家庭		実施	<p>○ほたるのふるさとづくり(ほたる塾) 毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。(参加者:30名)</p> <p>○紫川水先案内人育成事業 河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協力を図る。 ・紫川水先案内人育成塾 31名参加 ・紫川ジュニア探検隊 豪雨影響のため中止 ・親子ふれあいカヌー教室 80名参加</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>参加者は、塾で学んだ知識を生かし、地域でホテル保護活動に取り組んでいる。</p> <p>過去の受講者が河川清掃等のボランティア活動に数多く参加し、行政と市民とのパートナーシップの構築といった成果が現れている</p>	<p>・若い世代の参加者がほとんどいない。</p>	<p>・H21年度と同様に継続予定。(募集:40名)</p> <p>・H21年度と同様に、自然環境学習を推進する</p>	
					<p>○到津の森公園整備事業(環境プログラム) 小学校37校へ学習プログラムを実施した。</p>		<p>(定量化は困難)</p> <p>プログラムに参加した小学校の児童数:2996人。環境意識の向上につながった。</p>	<p>・実施校数を増やして欲しいという要望があり、実施方法の検討を進める。</p>	<p>・バス会社の選定、資料作成方法等経費の見直しをすすめ、実施回数の増を図る。</p> <p>・新たな環境教育施設と連携し、より多くの学校が参加できるようにプログラムを見直す。</p>		
	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充	3-b-イ	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施> 平成21年7月 次世代エネルギーパークオープンオープンからの来場者数延べ 約13,800人(工場単独見学を含む)</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>・地域の価値を再発見するとともに、地域の誇り・魅力アップに繋がった。</p> <p>・エネルギー、低炭素社会に対する関心が高まった。</p>	<p>環境教育にかかわる学習施設として、小中学校等の受入れを強化する。</p>	<p>さらなる見学者受入れを行う</p>	
	市民センター・小学校のショールーム化	3-b-ウ	業務・家庭		着手	<p><着手> エコ改修・ショールーム化を行う市民センターの選定及び実施内容の検討を行った。 ・実施する市民センター3館の選定 ・実施内容(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビ) <u>エコ改修するモデル校区(市民センター)を1館から3館へと増(深掘り)</u></p>	a	<p>(23年度から発現)</p> <p>(22年度以降発現) ・低炭素設備のショールーム化による市民啓発や環境意識の向上。家庭での実践。 ・経済波及効果(家庭への設備普及に伴う消費拡大)</p>	<p>技術的な課題として、室内照明におけるLED照明器具の機種選定や頭数、配置の設計において、現実的に設置可能な頭数の範囲での実用的な照度確保が問題となっている。本事業の実施にあたっては、完成後の全市的な運用について地域住民との調整がさらに必要である。</p>	<p>・市民センター3館のエコ改修・ショールーム化(工事)に着手する。 改修1館(平成22年度末竣工) 建替1館(平成22年末竣工) 建替1館(平成23年5月頃竣工) ・小学校の改修については引き続き検討。</p>	
	リユース食器利用促進NPOによる低炭素社会教育の推進	3-b-エ	業務・家庭		実施	<p><実施> エコスタイルタウン2009等のイベントにおいて、リユース食器を延べ3,648枚使用した。</p>	b	<p>0.237t-CO2</p> <p>使い捨て食器の代わりに、洗って繰り返し利用できるリユース食器を使用することで、イベントから発生するごみの削減、環境問題に対する意識の向上を図ることに寄与した。</p> <p>(リユース食器3,648枚×65g/枚=237.12kg)</p>	<p>リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図っていく必要がある。</p>	<p>引き続き、リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器の普及促進を図っていく。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
北九州 市環境 首都検 定の充 実・拡大	北九州 市環境 首都検 定	3-c	産業・業 務・家 庭・運 輸	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に試行的要素を持って初めて実施した北九州環境首都検定は、平成21年度実施において、830人が受検(1,025人申込み)し、企業などが団体で受検する形式も増えるなど市民の環境力を高めるきっかけづくりの一つとして徐々に定着しつつある。 ・平成21年度の実績は、分野を入門編・一般編に分け、小学1年生から86歳まで一堂に会した受検形式(830人受検、667人合格)、公式テキストの発刊、団体受検62団体(405人)。 	b	(定量化は困難)	企業や団体が積極的に参加し市民環境力の創出の成果がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・継続性が課題。 ・受検者フォローを行うこと。 	検定という形式上、一過性のもことになる可能性があるため、検定を通して、高度環境人財を育成するしくみをつくらせたり、合格者フォローを進めていく。平成22年度目標受検者数は、平成22年度1,300人。	
							-				
特色ある 学校教 育の充 実・強化	3-d- ア	業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○特色ある学校づくりの調査・研究 ○新「環境体験科」推進事業 低炭素社会の実現に向けたリサイクル活動などに関する調査研究や環境教育の先進地ドイツ(フライブルク市)視察の成果を活用するなどして、本市の自然環境、環境関連施設等における体験活動を中心とした本市独自の環境教育プログラムの策定を進めた。 	b	(定量化は困難)	-	特に無し	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの系統的な環境教育プログラムを作成する。また、小学校4年生全員が実施する共通のプログラムとして、「環境体験科」を設け、総合的な学習の時間の中で、体験活動を行い、環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成を図る。		
				<p>○特色ある学校づくりの調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】学校給食フードリサイクル事業 学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄している。 環境モデル都市を目指す本市の取り組みとして、リサイクル(堆肥化)を進めるための検討を行い、モデル的に実施するための事業の制度設計を行った。 <p>新たな取組みを検討し行動計画に追加</p>		(定量化は困難)	-	特に無し	平成22年度から「学校給食フードリサイクル事業」を実施。概要は、学校に「生ごみ処理機を設置し堆肥化するとともに、堆肥を活用した環境・食育教育の活動を行う。平成22年度は2校を選定し実施予定。		
わが街 わが校 の環境 作戦事 業	3-d- イ	業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学校・園で、その実態に応じて、自然環境を守るなどの環境保全の取組み、空き缶やペットボトルなどの回収、地域清掃活動など、特色ある環境教育を行い、その取組をホームページで紹介した。 ・学校における環境教育の一層の充実・発展に役立てるため、特に、すばらしい取組みを行っている学校や個人について表彰を行った。 	b	(定量化は困難)	-	特に無し	継続実施		
				-							
環境首 都子ども サミット	3-d- ウ	業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学生による環境サミットを開催し、それぞれの学校での環境教育の取組みやその成果等を広く学校や市民などに紹介した。 ・約620名の児童生徒、教員、保護者、一般市民が参加し、小学校3校、中学校2校が、CO₂削減等にかかわる取組みや地域と連携した取組みなどについて実践発表を行った。その際、「環境首都検定」の紹介や「北九州次世代エネルギーパーク」の説明も行った。 	b	(定量化は困難)	-	特に無し	継続実施		
				-							

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
特色ある学校教育の充実・強化	環境教育指定校事業	3-d-I	業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境教育推進指定校(平成20年度・平成21年度)」として、小学校4校、中学校2校を指定し、「校舎のエコ改修」と関連した断熱材の効果について考える環境教育の取組みや環境にやさしい「花咲くまちづくり」を地域とともに進めた取組みなど、実践研究を行った。 ・推進指定校の先進的な取組みを冊子にまとめ、全小中学校に配布し、環境教育を充実させる参考資料とした。 	b	(定量化は困難)	-	特に無し	継続実施	
					-						
	環境総合人材育成システムの構築(小中学校での環境教育取組)	3-d-O	業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○北九州独自の環境教育カリキュラムの作成 ・北九州独自の環境教育プログラム「環境体験科」(小学校4年生対象)を作成した。 ・小学校低学年用、中学年用、高学年用の3段階に分けた環境教育ワークブック「みどりのノート」を作成した。教師用指導書を含め59,000部作成。 	b	(定量化は困難)	-	作成した環境教育カリキュラムを実施する中で出てくる課題を明らかにし、検討する必要がある。	・今年度作成された環境教育カリキュラムをもとに実施し、内容の再検討を行うことで、更なる環境教育カリキュラムの充実に努める。	
					-						
			業務	検討	<p><検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境教育指導補助教員(AET)の配置 ・H21年度は、教育委員会と実施に向けた検討を行った。 	b	(定量化は困難)	-	環境教育指導補助教員(AET)を育成するとともに、AETを配置するための環境教育カリキュラムを作成する必要がある。	教育委員会と協働して環境教育カリキュラムを作成し、環境教育指導補助教員(AET)のための準備を進めていく。	
					-						
		業務	実施	<p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校版環境首都検定(学校受検)の作成・実施 ・主に小学校高学年用環境教育副読本から出題される環境首都検定入門編を実施した。 	b	(定量化は困難)	環境首都検定入門編を実施し、73名が受検、小中学生は65名であった。	初年度であったため、受検者がまだ少ない。学校単位での受検を呼びかけ、さらに広めていく必要がある。	環境首都検定入門編を実施し、多くの学校が団体受検として参加できるように呼びかけ、受検者の増加に努める。		
				-							
業務	検討	<p><検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルステーションを通じたもったいない精神の醸成と地域のコミュニケーションの向上 ・H21年度は、教育委員会と実施に向けた検討を行った。 	b	(定量化は困難)	-	古紙回収やアルミ缶回収などの取組みを行う学校は増えてきているが、全校にリサイクルステーションを設置するまでには至っていない。	教育委員会と連携しながらリサイクルステーション設置のための準備を進める。				
		-									

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	電力監視システムによる見える化	3-d-カ	業務		検討・実施せず	<p><検討> ○電力監視システムによる見える化実施に向けた検討に着手、効果的に「見える化」となる具体手法について検討。</p> <p>22年度から検討予定を前倒して検討開始。</p>	a	(定量化は困難)	-	具体的な施策の着手には、予算措置が必要。	23年度予算措置に向けて、引き続き、具体的な内容の検討を進める。
	民間団体による教育活動の推進	3-d-キ	家庭		実施	<p><実施> ○北九州ドリームサミット2009を開催。 【事業趣旨】市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。 【主催】北九州青年会議所 【概要】1 個別活動 21年5月から市内71校が10地区に分かれて、環境活動を実施 2 本会議 8月23日(日)に北九州市議会場を使用して、参加校による今後の活動方針の議論や意見交換を実施。 3 発信会議 決定した活動方針を発表する会議を開催</p> <p>○もったいないスクール2009 【事業趣旨】子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。 【主催】「もったいないスクール2009」実行委員会【構成団体】(財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所 【概要】1960年代に北九州市の公害の実態を啓発するため、婦人会が制作した記録映画「青空がほしい」をリメイクし、市民啓発用に活用。先人たちの活動を再認識するとともに、市民の環境意識向上を目指す。</p>	b	(定量化は困難)	<p>中学生による環境活動の推進、環境意識の向上に貢献した。</p> <p>市内の一部の学校やイベントなどで制作した映像を放映。環境学習や啓発の役割を果たしている。</p>		<p>昨年度と同様の事業展開を予定</p> <p>(1) 環境作文の募集 環境作文事業を、北九州市PTA協議会と共催。 小学5年生、中学2年生を対象 (2)「北九州ブラックイルミネーション・リレー ～キャンドルecoナイト～」 『CO2削減/ライトダウンキャンペーン』、『百万人のキャンドルナイト』に運動し、照明の消灯とキャンドルの点灯を呼びかける。年2回(夏至と冬至) (3) 年長者研修大学校での出前講座 「暮らしと環境」講座において、もったいない総研の活動を紹介。 (4) 食と農のプロジェクト 農業経営者と市民、レストラン、ショップを連携させ、北九州の食と農の向上を図る。 ・主催イベント 講演会、セミナー、交流会など(年2～3回) ・支援プロジェクト 活動団体に対して広報などの支援を行う。</p>
		3-d-キ(2)	業務	○	実施	<p><実施> NPO法人が主体となり、248団体が参加して空き缶回収(285,200kg)に取り組み、この活動で得られた資金を環境学習に当てた。</p>	b	(定量化は困難)	<p>今年度の回収重量は、基金積立額1,140,800円に相当し、主に小学校を対象に花の苗を提供したり、空き缶回収用のボックスを提供したりするために活用された。</p>	現在限られた学校において行っている環境学習活動を、さらに広めていくよう努める。	企業からもサポートしてもらうことで、環境に対する企業の理解も深め、企業の環境活動の一環としてもさらなる充実を図る。
環境モデル都市エコーアールの実施	北九州市学校エコーアール	3-e	業務・家庭		実施	<p><実施> ○北九州次世代エネルギーパーク、環境ミュージアム等の環境関連施設を利用し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にかかわる体験的な学習を行った。平成21年度実績は、幼稚園が4園6学級、小学校が44校88学級、中学校が11校44学級、特別支援学校が1校5学級。</p>	b	(定量化は困難)	<p>学校、市民を巻き込んだ取組に寄与している。</p>	-	継続実施

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
環境技術、システムに関する高度人材育成	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	3-f	産業・業務・家庭・運輸		実施	<実施> 平成20年4月に北九州市立大学大学院国際環境工学研究科に新たに環境システム専攻を設置し、平成21年度末には博士前期課程(環境システム専攻)の第一期生26名が修了した。	b	(定量化は困難)	修了した学生が環境関連企業等で活躍することが期待される。	-	引き続き、国内外に向け環境技術及び環境人材の供給を推進する。 平成22年度末には博士後期課程の第一期生が修了する。	
						-						
北九州市環境モデル都市地域推進会議	北九州市環境モデル都市地域推進会議	4-a-ア	産業・業務・家庭・運輸		実施	<実施> ・北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業 環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体、同会議の運営委員会を通じて広報・公募を開始し、6団体へ助成。 市民向けPR ・出前講演等:73件、5,500人 ・パンフレット製作:約16,000部 ・(新)環境産業推進会議の設立 「環境が経済を拓く」の取り組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び4つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会)を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築する。 研究会の設置にとどまらず、市内企業の新規事業研修に係る実証研究会を設置して異業種協働で検討を進めるなど展開(深掘り)	a	(24年度から発現)	・当該支援することにより、本市の地域における当該活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上、低炭素社会実現を進めることが図られた。 ・出前講演は、低炭素化を進める上で市民意識の醸成を図り、地域単位での取組みを進めるきっかけづくりとなっている。 ・低炭素化に貢献する産業ネットワークの構築により、本市に蓄積された地域循環資源、企業、人材が保有する技術を活かし、新たな先進的環境ビジネスの創出など、環境産業を振興する。	・助成対象団体が、必要とする時期や条件等、募集期間を設定させること。 ・助成を必要とする団体に、的確に運用がなされるよう、情報収集と周知を図っていく。 ・地域環境産業の振興を図るため、「環境産業推進会議」の4つの部会を開催するなど具体的な取り組みを行い、事業者間の連携の強化と活動を促進していく。	・補助金交付は、引き続き行っていく(8団体、上限25万円) ・出前講演も昨年同様に、引き続き行っていく。 ・北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した、4つの部会を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。	
						-						
一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)		4-a-イ	家庭		実施	<実施> ○地球温暖化対策推進助成事業 補助実績 太陽光発電システム:259件 太陽熱利用システム:5件 地中熱利用システム:0件 平成21年度市内太陽光発電システム導入量が3,091kW増加した。(九電聞取値) ○金融機関との連携やグリーン電力証書の仕組みの検討を行った。 (関連4-c-ア)	b	1,279t-CO2	(算定根拠) 北九州市内太陽光システム導入量3,091kW 北九州市太陽光補助金申請者の導入量2,843kW 太陽光発電原単位1,100kWh/kW 電力排出係数0.375kg-CO2/kWh(九電) 1世帯当たりの太陽熱導入削減量800kg-CO2	太陽光発電システムや太陽熱利用システムの導入が進められ、地元施工者の経済活動の機会が増加した。	地中熱利用システムについては、補助金を設け導入促進を図ったが、導入者がいなかった。補助事業の広報を幅広く行い、導入機会を創出する。	引き続き、設置費用の一部補助を行っていく。さらに、金融機関との連携、リース制度の引き続き検討を行い、新たな地球温暖化対策推進する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
新エネルギー導入などの全体的運動の展開	市民によるリサイクル活動の推進及び家庭ごみの減量	4-a-ウ	非エネ	実施	<p><実施> ○グリーン購入の推進: ・市のグリーン購入の率優先的取組 本市のグリーン購入基本方針に基づき、環境物品の調達目標を策定した。調達率100%を目指し、ほぼ目標を達成。 ・九州グリーン購入ネットワークへの参加 地域の自治体や企業におけるグリーン購入の取組促進等を目的とした団体への参加・支援を行った。</p> <p>○グリーンコンシューマーの育成: ・北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催 日常生活に環境保全の視点を取り入れて行動する市民を育成目指した会議を、21年12月に開催し、レジ袋削減策などを協議した。</p>	b	-	市民・企業へのグリーン購入への意識啓発につながっている。		21年度と同様、以下の内容を中心に事業を実施。 グリーン購入の推進: ○市のグリーン購入の率優先的取組 ○九州グリーン購入ネットワークへの参加 グリーンコンシューマーの育成: ○北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催	
			非エネ	実施	<p><実施> ○古紙の集団資源回収の実施 町内会、子ども会等の集団資源回収(計1,644団体)が、年間を通じて活動し、計30,519トンの古紙を回収した。</p>	b	-	<p>ごみの減量化・資源化につながる古紙回収活動を通じて、実施団体はもちろん、古紙を提供する市民にも地球環境を大切にす3R意識の醸成につながった。また、近所づきあいの希薄化や自治会離れが問題視される中、活動を通じて自治会活動等の地域住民のつながりを強化する効果もあった。</p>	古紙回収奨励金の支給対象は、①集団資源回収団体 ②まちづくり協議会 ③古紙回収業者の3者がある。このうち、①②の古紙回収奨励金振込システムの連携がなされていないため、奨励金支給事務に多くの手作業が必要となり煩雑になっている。このため平成22年度に同システムを改修し、①②の連携をスムーズにするように計画している。	引き続き、子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。また古紙回収奨励金振込システムの改修を実施し、支給対象である①集団資源回収団体 ②まちづくり協議会のデータ連携をスムーズにする。	
			非エネ	実施	<p><実施> ○剪定枝・廃食用油リサイクル 市内19箇所において回収した、計118,840kgの剪定枝等を堆肥等によりリサイクルした。 また、市民センター等(11箇所)において、計5,010ℓの廃食用油を回収した。</p>	b	-	剪定枝・廃食用油リサイクル事業が、少しずつ市民に浸透してきたことにより、剪定枝リサイクルの実施箇所が、年度当初の11箇所から19箇所へ、また、廃食用油リサイクルについては、6箇所から11箇所に増えた。	さらなる市民への周知等を行い、リサイクルの促進を図る。	出前講演等を実施し、市民へのさらなる周知を図る。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
			非エネ		実施	<p><実施> ○コンポスト化容器設置助成、電気式生ごみ処理機設置助成 ・生ごみコンポスト化容器設置助成金として、1,150基分を助成した。 (2,000基助成予定のところ、1,150基で目標を下回った。) ・電機式生ごみ処理機設置助成金として、219世帯に対し助成した。</p>	c	<p>(定量化は困難)</p> <p>生ごみコンポスト化容器設置にかかる助成実績:3,450千円(1,150基分)</p> <p>電気式生ごみ処理機設置にかかる助成実績:4,311千円(219世帯分)</p>	<p>H21年度に実施した生ごみコンポスト化容器利用者に対するアンケートの結果、使用を途中で中止するケースが多くあることがわかった。今後は、生ごみコンポスト化容器を最大限活用するための「生ごみコンポスト化容器活用講座」等を実施していく予定。</p> <p>電気式生ごみ処理機の普及を図るため、新規助成対象機種等の開拓に努めたい。</p>	<p>事業終了: 今後は、生ごみコンポスト化容器を最大限活用するための「生ごみコンポスト化容器活用講座」等を実施していく予定。 [H22年度実施内容(予定)] ・生ごみコンポスト化容器活用講座 受講者数:200名 ・地域生ごみコンポスト化事業 市内実施箇所:7箇所 ・生ごみコンポストアドバイザー養成講座 受講者数:10名</p> <p>現在助成対象機種取扱い事業者に対し、新規機種がないかどうかの確認を行い、対象機種拡大を図る。</p>	
					<p>○簡易コンポスト 当初予定していた「地球環境基金」の助成対象とならなかったため、規模を縮小して実施した。(普及数:64個)</p>		<p>(定量化は困難)</p> <p>段ボールコンポスト普及数:400基分 ※購入助成なし</p>	<p>NPO法人が実施しており、目標普及数に達するための資金調達が必要である。今後は、国等の補助金を受けるよう努力していく。</p>	<p>地球環境基金の助成金の申請を行う予定(5月頃申請予定)</p>		
市民の想いが集まる協働のまちづくり	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	4-b	家庭		実施	<p><実施> ・(社)北九州市衛生総連合会の取組 市民センター(131箇所)に「低炭素社会」に関する啓発のほりを設置 市内全小中学生(約53,600名)に「CO₂を減らす暮らしの工夫」チラシと「環境モデル都市」PR用石鹸を配布 環境を考える地域リーダー研修会の開催(参加者約400名) 環境モデル都市推進の参考とするため、環境モデル都市「水俣市」への視察研修実施(役員18名参加) 環境モデル都市地域推進会議の参加や衛連連だより配布(4000部)などを通した環境モデル都市のPR</p> <p>・北九州青年会議所の取組 生活の価値観を環境にシフトした取組み(環境配慮型の生活に転換する運動)として、「わっしょい百万夏まつり」の花火大会で市民企業が、花火で発生するCO₂をライトダウンによって相殺する取組みを行った。2,913世帯の協力で0.51tのCO₂の削減を得た。この他、エコスタイルタウンでのクリーンアップイベントの実施など、市民と連携した環境啓発活動を行った。</p> <p>北九州青年会議所などのリーダーたちから実験的に実施する計画を拡大し、広く市民の参加行動を呼びかけ、拡がりのある取組を実施(深掘り)</p>	a	<p>0.51t-CO₂</p> <p>事業者・・・313件 登録者・・・2913件</p> <p>1世帯あたりの平均オフセット量は 0.000375(tCO₂/kWh)×0.475(kw) = 0.000178125(tCO₂) よって2913世帯だと 0.000178125(tCO₂)×2193(世帯) = 0.518878125(tCO₂)</p> <p>温室効果ガスに換算 3000発の花火にて発生する温室効果ガス・・・0.294t 2913世帯のライトダウンによるオフセット分・・・0.518t</p>	<p>地域リーダーの研修や各種の啓発・PRにより、市内の多世代・多地域にわたり、環境活動の機運が高まってきているため、低炭素社会に向けた市民の取り組みが見込まれる。</p> <p>・ライトダウンの準備の中で、地域や地元企業の方々との信頼関係と協力的体制の構築が図られた。 ・その成果に対して市民が実感できるものであった。</p>	<p>・普及・啓発活動を中心に、実践的環境活動の実施についても取り組みの呼びかけを広げていく必要がある。</p> <p>・環境意識の啓発と、地域の市民・企業との連携強化が課題。全国でも類のないカーボンオフセットの取組み事例として周知を図りたい。</p> <p>・市民との「環境力」の拡大をテーマに取り組んできたが、教育関係者との協働がなかった。活動を拡大するためにも学校ネットワークとの関係構築を進める。</p>	<p>・(社)北九州市衛生総連合会検討中。</p> <p>・北九州青年会議所 前年度に引き続き「わっしょい百万夏まつり」の花火大会でのCO₂をライトダウンによって相殺する取組みを予定している。また、環境活動を通じて、市民・企業との連携を進めていく。</p>
環境行動のプラットフォーム	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	4-c-ア	業務		実施	<p><実施> ・カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討準備会の実施 新しいエコポイントシステムと、北九州市版カーボンオフセット制度を組み合わせた、持続可能な統合システムの構築するため、まずは検討準備会を設置し、専門家や関係者と協議した。</p> <p>・グリーン電力証書発行システムの構築 公共施設および住宅用太陽光発電システムにより発電された電力のうち、自家消費した電力の環境価値をグリーン電力証書化するシステムを構築した。またソーラーのまちづくり推進協議会を設立し、学識者・環境モデル都市地域推進会議運営委員(市民団体)、市内関連企業を協議を行った。</p>	b	<p>(定量化は困難)</p> <p>ソーラーのまちづくり推進協議会メンバーに環境モデル都市地域推進会議運営委員(市民団体)が入っていることで、市民意見と取り入れた制度設計を今後実施する。</p>	<p>グリーン電力証書の需要(証書購入企業)を創出しなければならない。</p>	<p>カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討準備会での検討結果を踏まえて、さらなる検討を進める。</p> <p>併せて、グリーン電力証書を市内企業を中心に販売するとともに、証書をクレジットとした北九州方式カーボンオフセットを展開する。</p>	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
フォーラムの整備	北九州市民環境バスポート事業(グリーン通知表・市民節電所)市民による身近な省エネルギーの実践	4-c-i	家庭・非エネ		実施	<p><実施> シール事業: ○環境活動メニューの拡大(植樹、グリーン購入、環境家計簿等)グリーン購入へのエコポイントは一部実施。その他は検討を開始。 ○ポイント利用範囲の拡大検討を開始。 ○レジ袋削減枚数(=カンパスシール配布枚数) 約2,040万枚 22年度末まで実施期間の延長を決めた。</p>	b	(算定根拠) 27g-CO ₂ /1枚(レジ袋)×2,040万枚=550.8t-CO ₂	事業者、NPO、市民等との連携により、市全体としての市民環境力の底上げにつながっている。	レジ袋削減以外にポイント付与の対象としている環境活動が少なく、様々な環境活動に対応できていない。 今後は、様々な世代の市民がより気軽に楽しみながら環境活動に取り組めるよう、事業者やNPO等と連携し、とポイント付与メニューの多様化に努める。	1 事業者、NPO等に対し、カンパスシールの活用を引き続き呼びかけていくとともに、新しいポイント付与メニューの開発について、協議・検討を行う。 2 可能なものから、ポイント付与に着手してもらう。
世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展	エコライフステージの拡大	4-d-a	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施> 北九州エコライフステージ実行委員会を中心に、エコスタイルタウンの事業内容の新たな展開や来場者数の拡大などを図った。年々市民・企業・NPOとの協働事業としての発展をみせており、新規展示の実施、来場者数も2万人の増加(深掘り) H21年度のエコスタイルタウン来場者数:15万人(H20年度:エコスタイルタウン来場者数:13万人から2万人増) H21年度のエコライフステージ参加者数:56.9万人(H20年度:エコライフステージ参加者数:42.9万人から14万人増) ・環境モデル都市コーナーと併せた新規展示を展開。 = 広域での「環境モデル都市九州・沖縄3都市連合」による連携した取組みの紹介。</p>	a	(定量化は困難) -	環境分野だけでなく、国際・福祉分野など、多様な分野からの出展と広がりをみせている。	継続性が課題。	低炭素社会の「見える化」、「感じる化」の一環として、地域イベントの環境意識の向上、CO ₂ 削減が伝わりやすい仕組みづくりを進める。
低炭素社会づくりを通じて豊かな生活の創造(世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展)	わがまちの環境自慢の推進	4-d-i	家庭		実施	<p><実施> 環境自慢認定委員会を中心に、委員会を中心に市民へ向けた事業展開を行い、目標の環境自慢1000件に到達した。市民の間で環境文化の広がりと浸透をみせている。 目標を超えていたaだが。</p>	b	(定量化は困難) -	市民自らが、市内の環境分野における「たから(資産・自然・景観など)」や「ちから(人材・地域活動など)」を発掘することで、市民としての誇りを高め、環境人材の育成につながっている。	発展性が課題	事業内容を本の形でまとめ、市民の環境力として対外的なPRを進める。
世界の環境首都づくりで育まれた市民活動の発展	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	4-e	家庭		実施	<p><実施> H21年度は北九州ESD協議会の事務局が独立し、大学生が主体となるユースチームも立ちあがった。</p>	b	(定量化は困難) -	協議会メンバーも64団体と増加し、地域におけるESD活動が拡大している。	継続性が課題	低炭素社会総合学習システムとの協働活動
近隣、九州・山口等の自治体との連携	連携事業の企画、実施	4-f	業務		実施	<p><実施> ○環境モデル都市九州・沖縄3都市連合の設置 北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に設置したもの。平成21年4月に3都市連合を設立し、共同宣言を発表した。 10月に開催されたエコテクノ2009での「環境モデル都市セミナー」では、3都市のパネリストによる取組み事例の紹介や今後の展開が発表された。この他、エコスタイルタウンにおいてはパネル展示会など共同出展を行った。 海外都市とのネットワークの構築については、お互い学びあえる環境都市を模索中。</p>	b	(24年度から発現) -	九州・沖縄地域内のエコツアー等による市民交流の促進。「市民力」から展開したが産学官との連携も必要。一方で、海外環境都市との構築を図る必要あり。引き続き3都市によるシンポジウムを通じて、情報の共有と新たなビジョンを図っていく。	(1)九州・沖縄3都市連合会議の開催 (2)エコハウスをテーマとした連携事業の実施 (3)海外の環境都市との交流	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等			
環境モデル都市北九州レポート	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	4-g	産業・業務・家庭・運輸		実施	<p><実施> ○環境モデル都市北九州レポートの製作(環境首都レポートの見直し) 従来の環境首都の取組みや成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行し低炭素社会づくりの取組みの周知を図ることとして、今年度は、低炭素化を進めている企業団体等への取材を実施、データベースとして構築を図った。</p>	b	(24年度から発現)	優れた低炭素化の取組みや成果を伝えることにより、個人・地域・企業等の環境に対する意識の醸成に繋がる。	低炭素化に取組んでいる産学官未の情報収集を汲まなく行うこと、北九州市環境モデル都市地域推進会議等の組織を活用して情報収集チャンネルの拡大を行っていく。	取材した情報の編集と同レポートの発行	
環境協力都市ネットワーク活用コベネフィット低炭素化協力	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大	5-a-ア	アジア		実施	<p><実施> インドネシア・スラバヤ市での市民参加型廃棄物減量化事業(北九州方式生ごみ堆肥化事業)の成功事例普及のため、下記の事業を実施した。 1. インドネシア H21.10 インドネシアスラバヤ市にて、5都市(セントラルジャカルタ、パレンバン、バリクパパン、タラカン、マカッサル)の行政担当官及びNGO等を招き、コンポストセミナーを実施。 H21.7~H22.3 1年間で上記5都市を回り、本格的な事業開始(PESAMAS事業)に向けての事前調査及び導入セミナーを実施。 2. マレーシア H21.12 マレーシア・シブ市(ボルネオ島)及びクアラランプール市において、コンポストセミナーを実施。シブ市については、H22よりJICA草の根協力事業として、正式にスタートする。 計画(3都市)を上回る5都市にて協力を実施(深掘り)</p>	a	(未算出)	地元企業ジェイベック若松環境研究所が開発した「タカクラコンポスト」が普及することで、同社の東南アジアにおけるCSRの促進につながっている。	普及を目指す都市が増えた(インドネシア5都市、マレーシア1都市)ことで、いかに効率よく事業を進めていくかが課題	インドネシア5都市、マレーシア1都市での市民参加型廃棄物減量化事業を推進していくため、それぞれに専門家派遣を年3回予定	
環境協力都市ネットワーク活用コベネフィット低炭素化協力	上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	5-a-イ	アジア		実施	<p><実施> ・ブノンベン水道公社とグリーンフロンティアプランに基づきCO2削減に係る技術協力について覚書を締結(H21.12) ・また、平成21年度には、JICA技術協力「カンボジア国水道事業人材育成プロジェクト」に対し、本市水道局職員を長期に2名、短期に3名をカンボジアに派遣し、無収水量の削減等に係る技術指導を行った。</p>	b	(定量化は困難)	国際協力において、共通の課題に取り組むことで、本市の無収水量削減に対する本市職員の意識が向上した。	平成23年度から予定しているカンボジアからの研修員受入に係る予算措置(現在はCLAIR予算の活用を予定しているが、より本市にとって有利な予算の充当ができないかを模索している)	グリーンフロンティアの実施に係る経費(旅費等の実費及び人件費)を財政的に支援する制度が、この計画を持続・発展させるために不可欠である。	平成23年度から研修員受入を開始するにあたり、必要な現地調査(モニタリング調査)を行うと共に、相手側と協議し、研修員受入に係る計画を策定する。
環境協力都市ネットワーク活用コベネフィット低炭素化協力	石炭高度利用技術移転によるCO2削減協力の実施	5-a-ウ	アジア		検討	<p><検討> ・アジア地域を始めとする諸地域の現状について情報を収集。 ・国内における高効率の実証研究を先端とし、途中段階技術の組み合わせなど移転用技術を検討・模索。</p>	b	(定量化は困難)	-	実証実験からアジアへ技術移転し、事業化していくことが課題	引き続き検討を行う。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
アジア地域の低炭素技術専門家の育成	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	5-b-a	アジア		実施	<p><実施> ○(新)下水・汚水処理事業に付随する温室効果ガス削減への協力/下水道建設事業 下水道事業の技術協力として、48カ国から512名の研修員を受け入れ、本市の経験やノウハウ、先進的な取組みなどを講義や水環境館視察を通して紹介した。</p> <p>○環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力 ・下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力 中国(昆明市)やベトナム(ハイフォン市)などから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導を行った。 ・アジア低炭素化人材育成プログラムの実施 北九州市が持つアジア諸都市とのネットワークと、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)を中心とした市内企業の技術等を活用し、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会作りに貢献するための研修員受け入れを行った。 ・平成21年度研修員受入人数は70ヶ国、439名。</p> <p><u>ベトナムとの協力関係を確立するため、ベトナム北部の港湾都市ハイフォン市と本市の間で交流協定(ハイフォン市と日本の都市との間で初)を締結(深掘り)</u></p>	a	(定量化は困難)	<p>海外の研修員が本市を訪れることにより、ビジネスマン・インダストリーの推進に貢献。</p> <p>研修員の受入が増えることで、研修受託機関、通訳会社、宿泊施設、デパート等での消費が増え、地域経済が活性化する。</p>	<p>本市の下水道事業に関する取組みを広く周知し、研修員の受け入れ機会を拡張する。</p> <p>さらに多くの研修員を獲得するための新たな研修プログラムを作成する必要がある。</p>	<p>ホームページの公開・各種セミナーへの参加などにより、広報を進める。</p> <p>研修員受け入れ等の国際協力を、引き続き、実施。</p>
	北九州学術研究都市・アジア人材資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	5-b-i	アジア		実施	<p><実施> 平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人材資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に地元環境関連企業からの提案による実践的なプログラムを実施した。</p>	b	(定量化は困難)	<p>日本人とは違った教育的、文化的バックグラウンドを持つ留学生は、新たな角度からのアプローチで産業界に貢献できる可能性を秘めているので、環境産業会の活性化と新たな方向への展開が期待できる。</p>	<p>平成22年度で国の補助事業がほぼ終了するため、事業継続のための仕組みの検討が必要</p>	<p>11名(平成21年度入学者5名、平成22年度入学者6名)の留学生に対し下記の環境分野の産学連携専門教育(企業による実務的な研修や実習)を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジネス講座 ・環境アセスメント技術実務演習 ・廃棄物処理技術実務演習 ・短期現場研修等
環境国際ビジネスの推進	循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)でのエコタウン協力	5-c-a	アジア		実施	<p><実施> ・天津市とのエコタウン協力 環境ビジネス予備調査(天津)、ビジネスセミナー(北九州) ビジネスミッション派遣及び日中企業間交流会(天津) フォローアップ調査(天津) ・大連市とのエコタウン協力 大連市との覚書調印、第1回・2回調査、大連エコタウン計画策定</p> <p><u>大連市との協力を、計画を拡大して実施(深掘り)</u></p>	a	(定量化は困難)	<p>今後、天津市、大連市のエコタウンが建設された際に算定可能</p> <p>・天津市エコタウン協力自動車リサイクル分野での日中企業間の技術提携</p>	<p>・日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりの支援</p> <p>・企業マッチングを行うための周知な事前調査が必要</p>	<p>・エコタウンセミナー、企業間ビジネス交流会、長期専門家派遣</p>
	環境国際ビジネス支援(エコプレミアム、ミッション派遣、展示会参加等)	5-c-i	アジア		実施	<p><実施> ・H21.10 エコテック2009で、大連市の企業11社を招致してブース出展、商談会を実施。 ・H22.1 中国遼寧省への水処理技術交流ミッション(9社参加)</p>	b	(定量化は困難)	<p>・エコテック商談会 商談件数:57件</p> <p>・遼寧省ミッション商談会 商談件数:82件</p>	<p>・企業マッチングを行うための周知な事前調査が必要</p> <p>・都市間ネットワークを通じた企業の情報収集</p>	<p>・中国国際環境保護博覧会(大連)に出展参加(8/27-29)</p> <p>・東アジア経済交流推進機構 第6回環境部会 ビジネスマッチング(10/13-15)</p>

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出等		
	省エネ省資源につながる製品の海外展開	5-c	アジア		実施	<p><実施> ○省エネ、省資源につながる製品の海外展開により低炭素化を実現 本市では鉄鋼関連の技術を持った市内企業のロシア・ウラル地域への海外進出を支援している。H21は、ミッション派遣、見本市出展、セミナーを実施し、有望案件については個別商談会を開催した結果、すでに複数件の成約が見込まれている。また、ロシアでの実績をインドネシア、ベトナム等の東南アジアに広げるため調査を実施した。</p>	b	(25年度から発現)	ロシアの移転地域との経済交流を進める中で、文化・教育分野での市民レベルの交流も始まっている。(ロシア青年交流団の本市訪問、本市語学学校での研修生の受け入れ等)	ロシア・ウラル地域では、市内企業の製品が現地製鉄所においてトライアルされる段階まで至っている。今後、トライアルが成功し、本契約に至った場合にファイナンスや物流における商社機能や金融関連の課題を商社や銀行と連携しながら解決していく。	市内企業が、ロシアの製鉄所やエンジニアリング会社に対して技術営業する際に、財団法人ロシアNIS貿易会やロシア・ウラル地域のパートナー機関の協力を得て活動をフォローアップしていく。具体的には、ロシアの製鉄所における設備導入の意思決定者を北九州に招いたり、見本市に出展して技術の優位性をアピールする。
アジア諸都市の低炭素化に関する研究の推進	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取組み	5-d	アジア		実施	<p><実施> インドネシア H21.7 インドネシア・スマラン市生ごみ堆肥化及び分別回収の促進指導 H21.11 同上 H22.2 同上 ベトナム H21.10 ベトナム・ハイフォン市CP導入に当たった行政官及び現地調査 H21.12 ベトナム・ハイフォン市行政官研修受入(北九州市)国際会議 H22.2 第5回北九州イニシアティブネットワーク会議</p> <p>H21に予定のインドネシア・スマラン市への技術協力や国際会議開催にとどまらず、今後のパートナー国に対するアプローチを着手(前倒し)</p>	a	(定量化は困難)	インドネシア・スマラン市での事業において、地元企業ジェイバック若松環境研究所が開発した「タカラコンポスト」が普及することで、同社の東南アジアにおけるCSRの促進につながっている。	インドネシア・スマラン市モデルコミュニティでの成功例をいかに市全体に広げることが、今後の課題 ベトナム・ハイフォン市法律はあるが、その運用が定まっていないので、統一した運用をいかに行っていかかが今後の課題	インドネシア・スマラン市は終了。しかしながら、別のインドネシア関連事業の際に、今後もフォローアップを行う予定。 ベトナムハイフォン市については、引き続きH22もCP導入促進のために、専門家を3回派遣予定。
(仮称)アジア低炭素化センターの設置	(仮称)アジア低炭素化センターの創設	5-e	アジア		実施	<p><実施> H21.6 センター検討会設置、第1回検討会開催(H21.6) 第2回(H21.8)、第3回(H21.10) H21.11 検討会委員長より市長へ報告書を提言 H21.12 国際協力銀行との覚書 「気候変動対策・水インフラに関する相互協力」</p> <p>取組のより確実な実施のため、水インフラに関する相互協力についての覚書を、国際協力銀行との間で締結(深掘り)</p>	a	(22年度から発現)	-	・都市間ネットワークを通じての開発案件の発掘 ・アジアニーズに即した環境技術の開発	6/4 センター開設記念式典・記念講演会(小宮山センター長) 8/27-29 中国国際環境保護博覧会商談会(大連市、ビジネスミッション) 10/12-15 エコテクノへの出展 * 東アジア経済交流推進機構環境部会本会議でのビジネス交流

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組みこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したのについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 福岡県北九州市

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	低炭素先進モデル街区形成推進事業(整備計画の作成)	城野地区において、「ゼロカーボン街区の形成」をコンセプトとして、今後より一層の普及が見込める低炭素の取組を、基盤整備の段階から街区全体に集積した、先導的なまちづくり・住まいづくりを目指す。	H21~H23	40	12	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	6
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及②既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	H21~H26	<1-c-ア>に記載		-	-	<1-c-ア>に記載
1-a-ア-ii	既存市街地の低炭素化	1	ロードマップの作成	既存市街地について、長期的に持続可能な市街地へ転換させるためのロードマップを作成し、都市再編のトリガープロジェクトの構想を策定するもの	H21~H22	6	3	都市環境改善支援事業	国土交通省 北九州市	1 1
		2	ゆとりライフ八幡の元気再生、ITSプロジェクト	域内交通ネットワークシステムの活用による街なかの元気再生の実現に向け、のりあいタクシー・カーシェアリング・コミュニティサイクルの社会実証実験を行うもの	H21~	19	19	地方の元気再生事業	内閣官房	19
1-a-ア-ii	既存市街地の低炭素化	1	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載	H21~23	<2-b-イ>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-イ>に記載
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	2	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	H21~H25	20	-	-	-	-
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化		市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ピンネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]	H20~	-	41.4	地域住宅交付金	国土交通省	18.63
			市営住宅ストック総合改善事業	急速な高齢化社会の進展に伴い、高齢者の生活等に配慮した住宅供給の必要性が高まっており、これらの需要に対応するため、既存市営住宅の一部を内部改善することにより、既存ストックの有効活用を図るもの。 [手摺の設置/床段差の解消/浴槽及び給湯器の設置/浴室にスノコ等の設置]	H8~	-	160.0	地域住宅交付金	国土交通省	67.32

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-イ-i	省エネ型建築物の普及促進	2	総合評価方式の入札	総合評価落札方式の入札において、当該工事でCO2削減やリサイクル資材の利用促進等に関する取り組み方針を評価項目に設定し、有効な提案を行なった者を加点評価することにより、本市発注工事を受注する企業の環境配慮に対する意識を高めるもの。 ※平成21年度実施した総合評価落札方式10件全てに上記評価項目を設定し加点評価することとした。	H21～	0	0	-	-	-
1-a-イ-i	行政が率先した取り組み	-	市有建築物の省エネルギー改修の促進	市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行う。	～H22	-	-	-	-	-
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1	省CO2推進モデル事業	事業主体:北九州市住宅供給公社・民間事業者 事業内容:計画戸数 123戸	H21～H23	2,113	0	住宅・建築物省CO2推進モデル事業 住宅市街地総合整備事業 高齢者居住安定化緊急促進事業	国土交通省	0 0 0
		3	環境配慮型建築モデルの構築	<3-b-ア>「SuperCAT エコハウスの整備」に記載	H21	<3-b-ア>に記載		平成20年度環境共生地域づくり補助金(21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業)	環境省	<3-b-ア>に記載
1-a-イ-i	省エネ型建築物の普及促進		アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。	H20～	—	35	—	—	—
1-a-イ	省エネ型建築物の普及促進	1	CASBEE北九州普及促進事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	H20～	4.4	0.296	-	-	-
		2	支援事業の評価の見直し	○中心市街地共同住宅供給事業 「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。	H20～H24	300	29	優良建築物等整備事業	国土交通省	29

取組 番号 - II	取組 項目 CASBEE北九 州の活用	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
				○北九州市住宅建設資金金利優遇融資制度 高齢者仕様、省エネルギー仕様、耐震仕様の住宅を普及促進するため、金融機関と協力し、一定の要件を満たす住宅の取得やバリアフリーリフォームをする場合に、住宅ローンの金利を0.1%優遇する。	H19~	-	49	-	-	-
		3	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	○都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。	H19~H22	8646	3136	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費529 県費288 市費234
		4	文化・交流拠点地区整備	○ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21~H39	10,499	23	-	-	-
1-b-ア	低炭素型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19~H22	8,646	3,136	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費529 県費288 市費234
1-b-ア	歩いて暮らせる 集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21~H39	10,499	23	-	-	-
1-b-ア	歩いて暮らせる 集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		中心市街地活性化フォローアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。	H21~H24	63	17	-	-	-
1-b-ア	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1	中心市街地 共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている北九州 35/85 (H21事業一覧)	H20~24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ア	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区の交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルダーの整備により環境配慮型の施設整備を行う。	H22~H24	300	29	まちづくり交付金	国土交通省	12
1-b-イ-i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・第一二島公共交通案内板実施設計業務委託発注。	H21~	134	2.5	地域活力基盤創造交付金	国土交通省	1.3
		2	駅前広場の検討	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口駅前広場についても、モデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場に整備するために、駅前広場に求められる機能等を検討して、整備計画案を作成するものである。	H21~H23	12	8			
		3	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。 ・JR枝光駅	H21~	未定	148	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金など(H20補正)	国土交通省	48.3
		4	筑豊電気鉄道の高機能化	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金を活用し、防護設備(法面固定)及び線路設備(レールの重軌条化)の整備を行う。	H14~	未定	49 ※北九州市は5	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	国土交通省	16
		5	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの	H21~	未定	2 (予定)			-
		6	幹線バス路線の高機能化	幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸を行うとともに、公共車両優先システム(PTPS)の設置、交差点の改良、バスカメラによる違法駐車への警告、都市高速道路の活用等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。 ・幹線バス路線整備計画作成業務委託発注。 ・既存のバス専用レーンのカラー舗装化実施。 (国道199号720m、県道大蔵到津線1,120m、市道北九州小竹線600m)	H21~	760	39	地域活力基盤創造交付金	国土交通省	19.5

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-イ- -j	公共交通の利便性の向上	1	洞海湾横断鉄道構想推進経費	JR九州の若松駅と戸畑駅との間、約3kmを海底トンネルで結び、循環型鉄道ネットワークを形成することにより、小倉駅から折尾駅までの約20kmを、利便性の高い都市鉄道として再整備することを目的として検討するもの。			4	-	-	-
		2	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。			20	-	-	-
1-b-イ- i	公共交通の利便性の向上	3	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下曾根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	H21～	8,289	793	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	215
1-b-イ- ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。 ・学校MM:地球温暖化問題や地球に優しい交通行動に関する学習資料を作成。 ・企業MM:小倉南区の企業に対してトラベルフィードバックプログラム実施。 (マイカー通勤者100名を対象に事前アンケート実施、診断書(マイカーを廃車した場合のCO2削減量、カロリー消費量、お金の節約額を提案するもの)作成)	H21～	13.7	3.7	地域活力基盤創造交付金	国道交通省	1.3
		2	低公害車の普及	バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る ・3台導入(西鉄バス北九州株)	H21～	未定	9.3			
			低公害車の普及	市内の事業者等が平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える資金の一部助成を実施。	H10～	-	9	最新規制適合車等代替促進助成事業	環境再生保全機構	8
3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。 ①小倉駅北口モビリティセンター社会実験実施。【0円】 ②黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施(国交省街路交通施設課直轄事業)【2百万円】 ③NPO法人により「コミュニティサイクル事業」開始。【115百万円】 北九州 37/85 (H21事業一覧)	H20～	130	117	②先導的都市環境形成促進事業(都市環境形成促進調査)【直轄事業】 ③環境共生地域づくり補助金(環境保全型地域づくり推進支援事業)	②国土交通省 ③環境省	②- ※直轄 ③115		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-1-ii	あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進		エコドラ北九州プロジェクト	エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」がスタート。このプロジェクトは、効果の「見える化」、実際に効果の上がる手法の確立を第1段階の目的としており、最終的には、「あらゆる業種、業態で実施できるエコドライブ活動のモデル」を構築し、環境モデル都市として全国へ発信していくことを目指す。	H19~H23	45	14	まちづくり交付金	国土交通省	3
1-b-1-ii	新たな仕組みの構築・普及		公共交通利用者に対する利用特典制度の普及	平成19年度から「エコスタイルタウン」、平成20年度から「まつり企業祭」のイベント実施の中で、「ノーマイカー得々キャンペーン」を実施し、公共交通利用者への利用特典制度を実施。	H19~	-	1	-	-	-
1-b-1-iii	次世代技術開発の推進	1	エコドライブ支援システムの開発・実証	「北九州学術研究都市」を中心とする地域の大学や企業が保有するITS関連技術を活用して、エコドライブ支援システムの開発を行い、市民参加によるエコドライブ実証実験を行う。	H21	30	0	-	-	-
1-b-1-iii	次世代技術開発の推進		電気自動車実証実験	国の予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に急速充電器を設置し、借用した電気自動車を市職員で活用する実証事業を実施した(21年5月~7月)。	H21	-	-	※実施主体である環境省が次世代自動車等導入促進事業で実施		
1-b-1-iii	次世代技術開発の推進		公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。公用車の更新に合わせて実施中である。	H21~H25	214	0.4	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人次世代自動車振興センター	1.3 ※5年間総額
1-b-1-iii	次世代技術開発の推進		(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備	電気自動車普及のネックとなっている航続距離の不安をなくし、市民や企業が安心して電気自動車の導入ができるよう、充電インフラのネットワークを公共施設において整備する。	H22~H23	35	0	地域グリーンニューディール基金	環境省	0 ※2年間総額
			鉄道貨物ターミナルの機能強化	関東・関西地域などと北部九州間の鉄道貨物輸送力を増強するため、国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け、鹿児島線の北九州~福岡間において、26両編成の長編成列車が運行できる鉄道施設整備を行うもの。そのうち、福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事を行っている。	H19~H22	市費負担なし	市費負担なし	国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受けて事業を実施(事業主体:北九州貨物鉄道施設保有㈱)	国土交通省	補助率3割

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ウ-i	モーダルシフト推進		ROROターミナルの機能強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航している地区の港湾施設を整備することにより利便性を高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実現する。 場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区(フェリー)、田野浦地区(RORO船) 平成21年度は、新門司北地区(岸壁-10m等)の整備、新門司南地区(-7.5m岸壁)及び田野浦地区(-9m岸壁)の調査・設計を行った。	H21~H35	27,673	6,715	国直轄事業	国土交通省	補助率 5.5/10
1-b-ウ-i	モーダルシフトの推進	1	モーダルシフト推進補助制度	・運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することにより、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送など環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州港の利用促進を図る。(24件実施)	H18~H22	50	10	-	-	-
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	戸畑大谷線(2期)整備検討	戸畑大谷線(2期)の整備に向けた市公共事業評価、都市計画変更手続き着手	H21~	未定	11			
		2	タクシー利用環境の改善	小倉都心部における、タクシー区画外駐車場の現況調査を行い、課題のある箇所の抽出を行う。	H21~	未定	1.5	地域活力基盤創造交付金	国道交通省	0.8
		3	自転車専用レーンの導入	本市における拠点間をつなぐ自転車ネットワーク及び拠点内の自転車ネットワークを構築し、既存及び将来の自転車駐車場との連携を含めた自転車ネットワーク計画案を作成した。	H21~	未定	10	地域活力基盤創造交付金	国道交通省	5.5
1-b-ウ-ii	自動車交通の円滑化の推進	4	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。 <small>(北九州 89/95 (H21事業一覧))</small>	H21~	8,289	793	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	215

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ウ- ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	H16～H31	31,500	2,397	通常(交通連携) 地域活力基盤創造交付金 まちづくり交付金	国土交通省	1,231
1-b-ウ- ii	自動車交通の円滑化の推進	1	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	H21～	765,447	14,483	街路事業 道路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	4,628
1-c-ア	工場とまちの省エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	H21～H26	1	1	-	-	-
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		学校施設太陽光発電導入事業	本市の小・中学校において太陽光発電設備を、地上や校舎屋上部分に設置する。	H21	1,011	865	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	390
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		(新)学研北部ひびきの北公園電気設備整備工事	2. 5kw太陽光発電を導入	H21					
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		環境共生住宅モデル事業	2. 4kw太陽光発電を導入	H21	<3-b-ア>に記載		平成20年度環境共生地域づくり補助金(21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業)	環境省	<3-b-ア>に記載
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		市営住宅CO2削減対策モデル事業	馬寄団地第3工区公営住宅建設工事において、屋上部分に太陽光発電設備(15kw)を設置し、CO2削減に取り組むもの。	H21～H22	12.8	0.8	地域住宅交付金	国土交通省	0.36
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	5	下水施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	H21～H30	1,345	6	下水道補助事業	国土交通省	3
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:北九州図書館の維持管理事業(一覽)	H21～H39	10,499	23	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-イ	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及		水道局省エネルギー対策(水道施設への太陽光発電導入検討)	配水池屋上などの水道関連施設に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー活用によるCO2の削減をはかる。	H21~H22	67	33	地域新エネルギー等導入促進事業	経済産業省	14
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	紫川エコリバー構想の推進	小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」を進めるためのプランの検討、シンボルステッカーやプレート、マップの策定についての検討を行った。	H21~	900	0	—	—	—
		2	紫川エコリバー構想の推進	勝山橋への太陽光発電ルーフ整備:勝山橋にライトスルータイプ太陽光発電を備えたルーフを設置、勝山橋を往来する歩行者に快適な歩行者空間を提供する。(20kW)	H21	上記に含む	100	財団法人日本宝くじ協会寄付金	財団法人二本宝くじ協会	100
		3	紫川エコリバー構想の推進	魚町ジョイントアーケード:勝山通り(R199)と魚町商店街の交差点上に太陽光発電とLEDをそなえたアーケードを設置、これまでR199に分断されていた商店街が一体化することで、商店街のにぎわいの向上に寄与する。	H21	上記に含む	200	平成21年度戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	経済産業省	124
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	太陽光発電システムの導入・普及	都市モノレールへの太陽光発電の導入 利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量をモニターに表すことによって市民や利用者によりわかりやすく示し、市民への啓発を行う。また、その導入に伴う効果や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留場や車両基地に拡大させる。	H21~	未定	0			
1-C-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	(新)北九州市黒崎地区中心市街地活性化協議会	副都心 黒崎地区の再生方策の一つである、黒崎中央公園、蛸原公園における環境に配慮した公園再整備に向け、地域の関係者と合意形成を図る。	H22	60	0	—	—	—
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		(新)低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。 平成21年度は、施設規模の検討などを行った。	H22~H23	45	0	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)			
							支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)	
1-C-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		(新)低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード事業、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペDESTリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニューディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわしいシンボリックな広場の整備を行う。	H22~H23	1,240	13	まちづくり交付金	国土交通省	4
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	民間建築物への普及・拡大	事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21~	0	0	-	-	-
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	(新)学研北部ひびきの北公園に太陽光発電を整備(2.5kW)	学研北部ひびきの北公園に太陽光発電を整備(2.5kW)した。	H21	9	9	-	-	-
1-c-ウ-i	エネルギーの有効活用の促進	2	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	H20~H26	5,000	0	-	-	-
1-c-ウ-i	BDF自動車の運行		市営バス等車両へのBDF導入	BDF自動車として市営バス3台を運行した。	H20~	-	-	-	-	-
1-C-ウ-i	省エネルギー型都市への転換 エネルギーの有効活用の促進	1	街なか省エネ診断	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載	H21~23	<2-b-イ>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-イ>に記載
1-c-ウ-i	事業所の高効率エネルギーシステムの構築		水道局省エネルギー対策	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、省エネルギーを推進する。 H21年度、バイパス管布設工事を行い、送水系統の変更によるエネルギーロスの低減を計る。	H21~H22	45	45	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ウ-i	エネルギーの有効活用促進		船舶版アイドリングストップ	本市に就航しているフェリーを対象に、長時間接岸する際にアイドリングストップを可能とする、陸上からの電力供給設備を整備することで、排出される温室効果ガスを削減し、大気環境の改善を図るもの。 当初、市の事業として行う予定であったが、国の経済危機対策に伴う、H20・21補正予算により、国直轄事業として、船舶への陸上電力供給施設の整備及び実証実験を行うこととなった。 平成21年度では、小倉北区浅野のフェリー岸壁1バースについて整備している。	H21~H22	57	57	船舶への陸上電力供給実証実験	国土交通省	57
1-c-ウ-ii	省エネルギー型都市への転換 ヒートアイランド対策		文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(緑化の推進) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	H21~H39	10,499	23	-	-	-
1-c-ウ-ii	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及		クールミスト事業	水道水を活用したミスト冷却装置を設置し、小さなエネルギーで効率的に街を冷却、その効果を体感してもらう。また、原理やその他事例を説明し、広くPRすることで、企業・商店・家庭等への普及を促す。	H21~H23	12	4	まちづくり交付金	国土交通省	1
1-c-ウ-ii	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及 ヒートアイランド対策	1	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	H19~H22	8,646	3,136	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費529 県費288 市費234
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド対策	1	クールシティ中枢街区パイロット事業	環境省の補助事業を活用し、小倉都心部のモデル街区において、民間事業者によるヒートアイランド現象対策(施設緑化、保水建材、高反射性塗装、地中熱ヒートポンプ等)を推進していく。	~H21	322	10	クールシティ中枢街区パイロット事業	環境省	5
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド対策	2	市内事業所への屋上緑化助成(北九州市)	・市内3事業所(719m2)へ屋上緑化の助成を実施。	H19~	4-a-1に計上	-	-	-	-
1-c-ウ-ii	ヒートアイランド対策	3	打ち水大作戦	小倉都心部等の人通りの多い場所で、下水高度処理水等を活用し、打ち水イベントを実施し、市民が身近にできるヒートアイランド対策をPRする。また、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施した(4回)	H19~	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ウ-ii	省エネルギー型都市への転換		(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式	H11~H24	8,635	195	まちづくり交付金	国土交通省	88
1-d-ア	緑化の増進	2	「環境首都100万本植樹プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会開催 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・NPO、地域団体植樹	~H35	-	16.5 (緑の回廊、記念樹プレゼント事業のみ)	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進	1	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20~H22	36	25	都市公園事業 緊急雇用創出事業	国土交通省 厚生労働省	15
1-d-ア	緑化の増進	2	「環境首都100万本植樹プロジェクト」の実施	街路・公園事業により、15年程度で30万本を植樹する。	-	-	94	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進	3	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	-	-	4,694	都市公園事業他	国土交通省	1,247
1-d-ア	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大		公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	臨海部において、港湾環境整備事業(国土交通省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。	H6~H26	4,918.6	658	港湾環境整備事業	国土交通省	316.5
1-d-ア	緑化の増進		自然環境アドバイザー制度運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。	-	-	2.6	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進		自然・生き物情報整備事業	曽根干潟環境調査 鳥類、底生生物 身近な生き物調査(トンボ)	-	-	1.6	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-d-イ	森林管理・保存	1	「緑の基本計画」の策定	[再掲] 市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	H20～H22	36	25	都市公園事業 緊急雇用創出事業	国土交通省 厚生労働省	15
1-d-イ	森林適性管理		地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。	H21～H25	10	2	-	-	-
1-d-イ	森林適性管理		荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、水源涵養等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。	H21～H25	250	58	荒廃森林再生事業	福岡県	58
1-d-イ	森林適性管理		放置竹林等整備緊急対策事業(緊急雇用創出事業)	放置竹林の整備による公益的機能回復のための伐採、整理。	H21～H22	32	16	緊急雇用創出事業	厚生労働省	16
1-d-イ	総合的な緑化・森林整備の推進		水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源水質の浄化を進めるとともに水を育む意識の醸成に取り組む。	H9～	—	2	—	—	—
2-a-ア	工場廃熱の活用	1	北九州エコ・コンビナート推進事業	市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現する「北九州エコ・コンビナート構想」を推進し、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開を目指すもの。 この取組みを広げ、温室効果ガスの削減につなげていくため、定期的に協議会を開催している。 その取組みの中から、「工場廃熱の民生利用」等をテーマにした研究会を立ち上げ、トランスヒートコンテナを利用した民生分野等での工場廃熱利用調査を行い具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進している。	H15～		3	-	-	-
2-a-イ	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素ステーション	八幡東区東田に製鐵所から発生する「副生水素」を燃料電池自動車等に供給する「北九州水素ステーション」を整備	H21～H25	200	200	福岡水素エネルギー戦略会議実証活動支援事業	福岡県	100
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	H21～H23	25	10	次世代低公害車導入促進事業	環境省	5
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	・市内企業等の省エネ技術・ノウハウを、市内産業界の生産プロセス改善に結びつける仕組みを検討	H21～	—	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・省エネルギー・新エネルギー対策相談窓口の開設・運営 ・省エネ診断の実施(全31施設) ・事業所が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーの開催(全4回・約20事業所)	H21～23	38	10	ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	10
		2	公共施設における省エネ推進	・省エネ診断の実施(16施設(上記31施設の内数))	H21～	—	—	—	—	—
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業の実施(セミナー:全4回・延べ77事業所、実践講座:年2コース・27事業所)	H16～	10	1	—	—	—
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	紫川エコリバー構想	勝山橋太陽光発電ルーフ:勝山橋にライトスルータイプ太陽光発電を備えたルーフを設置、勝山橋を往来する歩行者に快適な歩行者空間を提供する。	H21	100	100	財団法人に本宝くじ協会	財団法人に本	100
		2	紫川エコリバー構想	魚町ジョイントアーケード:勝山通り(R199)と魚町商店街の交差点上に太陽光発電とLEDをそなえたアーケードを設置、これまでR199に分断されていた商店街が一体化することで、商店街のにぎわいの向上に寄与する。	H21	200	200	平成21年度戦略的中心	経産省	124
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	(新)徳力葛原線街路灯	LED照明灯(40W) 60灯	H21	70	70	—	—	—
		2	(新)小倉都心部歩行者系サイン再整備(小倉駅電照式サイン設置)	小倉駅電照式サイン(16W×238基)	H21	60	54	—	—	—
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進した。	H21～	0	0	—	—	—
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査の着手	H21～	0	0	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-d-ア	希少金属リサイクル事業		使用済み小型電子機器回収実験	<p>(1)回収品目 片手で持てる小型電子機器(携帯電話、デジタルカメラなど)とその付属品(コード・ケーブル類など) ※ ソニーを含む全メーカーの小型電子機器 ※ 投入口(250x85mm)より大きいもの(取り外し可能な電池は除く)</p> <p>(2)回収方法 市内60か所に回収ボックスを設置し回収【H21度は設置場所約90か所に拡大】 ・ホームセンター 23か所→24か所 ・スーパーマーケット 29か所→50か所 ・小学校 各区1校(7モデル校) ・その他 1か所→7か所</p> <p>(3)開始時期 平成20年9月1日～</p> <p>(4)実証項目 分別・分解・選別から金属回収に至る一連の処理の経済性等(回収量、回収費用、回収製品構成等について検証)</p>	H20～	—	7	環境未来技術開発助成金	北九州市	2
2-d-イ	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	<p>再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定している。 平成21年度には、15品目(新規6、更新9)の資材を認定し、現在の認定資材は、78品目の資材を認定している。資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとしている。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的评价。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。</p>	H15～	—	—	—	—	—
2-d-イ	建設リサイクル資材流通の推進		運動場改修工事(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。	H21	34	34	—	—	—
2-d-イ	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進		資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。 利用例:セメント原料、グラウンド用土、育苗土等	通年	—	71	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-e	技術開発・実証実験 低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	1	環境・エネルギー産業振興事業	産業雇用戦略の中で成長産業に位置づけている“環境・エネルギー産業”について、新たな高付加価値産業を創出・育成することを目的として、FAISの補助事業を活用しながら、学研都市間の大学等が保有する技術シーズを基盤にした新たな技術の研究会や研究開発プロジェクトを推進する。	H21	34	34	-	-	-
2-e		2	(新)先導的低炭素化技術拠点形成事業	低炭素化技術の研究拠点を形成するための事業を検討し、予算化。	H22～25	352	-	-	-	-
2-e	技術開発・実証実験	4	北九州エコプレミアム産業創造事業	本事業は、環境負荷が低いことを新しい付加価値として捉えた商品や技術、産業活動を「エコプレミアム」と定義し、北九州発のエコプレミアムを選定する。選定した製品やサービスは、紹介冊子に掲載するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。	H16～		14	-	-	-
2-f-ア	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	1	環境エレクトロニクス研究開発拠点化調査事業	環境エレクトロニクス分野において、本市が今後ターゲットにする技術分野やアプリケーションについて、企業ニーズや研究者の状況等に応じて見極めが必要であり、FAISと連携して本市における環境エレクトロニクスの研究開発拠点化について調査を行う。	H21	11	11	-	-	-
2-f-ア		2	(新)先端パワーデバイス拠点化推進事業	上記調査において、研究機能の導入を検討。	H22～H25	120	-	-	-	-
2-f-イ	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	H21～H25	220	62	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	H21～H25	215	85	戦略的の大学連携支援事業	文部科学省	85
2-f-ウ	技術開発・実証実験 電気自動車実証実験	1	EV関連の技術開発・実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証(北行の州 48/85 (H21事業一覧))	H22～H23	210	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-f-ウ	技術開発・実証実験、電気自動車実証実験		電気自動車実証実験	国の予算で実施した「次世代自動車等導入促進事業」において市庁舎敷地内に急速充電器を設置し、借用した電気自動車を市職員で活用する実証事業を実施した(21年5月～7月)。 EV推進協議会については、実施内容を検討中。	H21～H25	-	-	※実施主体である環境省が次世代自動車等導入促進事業で実施		
2-f-エ	バイオ燃料の利用促進	1	家庭系廃食用油回収社会システム確立	家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料にリサイクルもの。 ○回収場所: 41か所(店舗31か所、市民センターボックス回収(10か所)) ○回収量: 店舗47, 511L、市民センター5, 010L	H12～	-	-	-	-	-
		2	市営バス等車両へのBDF導入	市内の外食産業や家庭から回収された廃食用油より作られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。 ○利用: 計20台(パッカー車17台(H14年度～)、交通局バス3台(H20年度～))	H14～	-	-	-	-	-
		3	食品廃棄物エタノール化実験事業(NEDO補助)	食品廃棄物由来のバイオ燃料の普及を図るもの。 ○大規模排出事業者: 市内スーパー、ホテル等約30事業所 ○小規模排出事業者: 商店街3か所、学校4か所、病院1か所、商店街等の小規模店舗22か所 ○回収量: 家庭からの生ごみ回収量:14,741kg、生ごみの提供者数:710名(生ごみリサイクルクラブ入会者) ○利用: 計20台(市公用車12台、新日鉄エンジニアリング社用車4台、エコタウンセンター4台)	H17～H21	429	124	NEDO 食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業	経済産業省	124
2-g	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	1	情報産業振興事業	本市では、情報産業振興の取組みとして、「北九州e-PORT構想」を推進しており、最新の省エネ技術により最高水準の省電力データセンターの立地などが実現した。また、省エネルギーをテーマとしたセミナー等の開催を通じ、地域企業のCO2の削減に向けた啓発等を行っている。	H21～H25	870	128	-	-	-
		1	太陽光発電、二次電池等のF/S (助成金制度の創設)	環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とした助成金制度を創設。現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指す。 北九州 49/85 (H21事業一覧)	H21～	-	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	2	LEDのF/S(徳力葛原線におけるLED照明の試行導入及び調査)	㈱東芝ならびに(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、北九州市建設局によるLED照明の試行導入調査。徳力葛原線(小倉南区津田西交差点～堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置し、LED照明の性能、特色等の調査を実施するもの。	H21～H22	70	70	-	-	-
		1	トップセールスによる誘致(誘致フォーラム開催)	市長トップセールスによる誘致活動として、環境・エネルギー関連企業を対象としたフォーラムを開催し、本市の取組みを紹介するとともに企業情報の収集を図る。 日時:平成21年10月19日(月) 13:30～19:00 場所:都市センターホテル(東京都千代田区) テーマ:「照明産業大革命の最新レポート ～有機EL・白色LEDの先端技術をキャッチしろ!～」	H21～	30	5	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)	1	環境共生住宅モデル事業	家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減していくため、環境負荷が少なく、かつ快適な暮らしを実現するエコハウス(環境共生型住宅)の普及をより加速させていくことを目的とするもの。	H21	95	95	平成20年度環境共生地域づくり補助金(21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業)	環境省	95
		2	低炭素社会総合学習システムの構想取りまとめ	低炭素社会総合学習システムを構築するためのプログラム(システム)作成するもの。	H21	0.8	0.8	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)		生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。	H15～	5	0.3	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	(新)都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	H15～	2.6	2.6	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備		(新)ほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。(参加者:30名)	H14～	-	3.8	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備		(新)紫川水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。	-	-	1.1	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)		(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。	H17~	5	5	まちづくり交付金補助事業	国土交通省	5
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充		次世代エネルギーパーク推進事業	・次世代エネルギーパークオープン(7月) ・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(4回) ・オープンからの来場者数延べ 約13,800人(工場単独見学を含む)	H18~		1	-	-	-
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単位に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)する。	H21~H23	60	0			
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	H21~H25	0.5	0.09	-	-	-
3-c	北九州市環境首都検定	1	北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。	H20~	3	3	-	-	-
3-d-ア	特色ある学校づくり事業		特色ある学校づくりの調査・研究新・「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの系統的な環境教育プログラムの作成に向けた調査研究を行う。	H21	3	3	-	-	-
3-d-ア	特色ある学校づくり事業		新・学校給食フードリサイクル事業	学校給食の調理場で発生する調理くずや児童生徒が食べ残した残食は、事業系ごみとして廃棄している。環境モデル都市を目指す本市の取り組みとして、リサイクル(堆肥化)を進めるための検討を行い、モデル的に実施するための事業の予算化を行った。	H22	-	-	-	-	-
3-d-イ	わが街わが校の環境作戦事業(全校・園)		環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、全校・園において特色ある環境教育の推進を行う。併せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行う。	H21~H25	0	0	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-d-ウ	環境首都！子どもサミット		環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議を年1回開催する。	H21～H25	0	0	-	-	-
3-d-エ	環境教育指定校事業		環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ発信する。	H21～H25	0	0	-	-	-
3-d-オ	北九州独自の環境教育カリキュラムの作成	1	環境モデル都市環境教育推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校において環境教育副読本の更なる活用を図りながら、北九州独自の環境教育カリキュラムを作成するもの。	H20～	12.8	12.8	-	-	-
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備		民間団体による教育活動の推進(北九州ドリームサミット)	<p>【事業趣旨】 北九州ドリームサミット2009を開催。 市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。</p> <p>【概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 個別活動 21年5月から市内71校が10地区に分かれて、環境活動を実施 本会議 8月23日(日)に北九州市議会会場を使用して、参加校による今後の活動方針の議論や意見交換を実施。 発信会議 決定した活動方針を発表する会議を開催 	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備		民間団体による教育活動の推進(もったいない精神の普及・啓発)	<p>【事業趣旨】 子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。</p> <p>【主催】「もったいないスクール2009」実行委員会 [構成団体: (財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所]</p> <p>【概要】 1960年代に北九州市の公害の実態を啓発するため、婦人会が制作した記録映画「青空がほしい」をリメイクし、市民啓発用に活用。 先人たちの活動を再認識するとともに、市民の環境意識向上を目指す。</p>	H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ(2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめるもの。	H20～	30	15	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設ける(2/85 (H21事業一覧))	H21～H25	7	7	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-f	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。	H20～	-	-	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	1	北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	環境モデル都市づくりに取り組む市民団体・NPO、事業者等の中で、特に積極的な取組みの意志のある団体を中心に、小規模の活動を支援するもの。助成対象は「北九州市環境モデル都市地域推進会議」の登録団体で、同会議の運営委員会を通じて広報・公募を開始。	H21～	2.0	1.3	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議		新・環境産業ネットワーク形成事業	「環境が経済を拓く」の取組みを実践していくため、環境産業の振興について、経済団体、事業者、大学等の各主体が情報を共有し、共に考え、連携して行動することを目的とした「環境産業推進会議」及び「環境ビジネス部会」ほか計4つの部会を設置し、低炭素化に貢献する産業ネットワークを構築する。	H21～	1	1	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	2	出前講演	本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	H21～	-	-	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	3	グリーン電力活用協議会	●●●●●●●●						
4-a-イ	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)		地球温暖化対策助成事業	助成制度実績 太陽光発電システム:259件 太陽熱利用システム:5件 地中熱利用システム:0件 (・屋上緑化:3件)	H19～H22	120	28	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	1	市民によるリサイクル活動の推進(グリーン購入の推進とグリーンコンシューマーの育成)	グリーン購入の推進: ○市のグリーン購入の率優先的取組 本市のグリーン購入基本方針に基づき、環境物品の調達目標を策定。調達率100%を目指し、ほぼ目標を達成。 ○九州グリーン購入ネットワークへの参加 地域の自治体や企業におけるグリーン購入の取組促進等を目的とした団体への参加・支援 グリーンコンシューマーの育成: ○北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催 日常生活に環境保全の視点を取り入れて行動する市民を育成目指した会議を、21年12月に開催。 レジ袋削減策などを協議。			0.14	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	2	市民によるリサイクル活動の推進(①古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	H21~H25	1500	303	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	3	市民によるリサイクル活動の推進(②コンポスト化容器設置助成)	生ごみコンポスト化容器を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	~H21	3	3	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	4	市民によるリサイクル活動の推進(③電気式生ごみ処理機設置助成)	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	H21~H25	12	4	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	5	市民によるリサイクル活動の推進(④剪定枝・廃食用油リサイクル)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る剪定枝等や廃食用油を回収し、民間施設で堆肥等や燃料等にリサイクルする。	H21~H25	49	10	-	-	-

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	6	市民によるリサイクル活動の推進(⑤簡易コンポスト)	ダンボールコンポストを活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	H21～H25	0	0	-	-	-
	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	・北九州市衛生総連合会	・「環境モデル都市」PR事業 (市民センター・職設置)市民の様々な活動拠点である市民センターにおいて、「低炭素社会」づくりの普及・啓発を図るため、啓発のほりによるPR事業	H21	1	1	-	-	-
・「環境モデル都市」PR事業(市内全小学生チラシ・石鹸の配布) 子どもたちに「自分たちのまちが環境先進都市」としてまちづくりを進め、環境にやさしい生活をみんなで取り組んでいくことを呼びかける広報事業				H21	11	10	-	-	-	
・地域リーダー研修会実施事業 各地域の衛生組織のリーダーを集め、「環境」についての研修を行い、リーダーの知識と意識の向上を図り、地域活動をより積極的に推進する事業				H21	0.4	0.3	-	-	-	
・視察研修事業 九州の「環境モデル都市」である3都市(他、水俣市、宮古島市)は「九州・沖縄三都市連合」を結び、今後の低炭素社会づくりに向けた連携と情報交換を行うこととしている。行政レベルだけではなく、市民レベルでの交流を深め、より広範的な市民活動の展開を推進する事業				H21	0.7	0.5	-	-	-	
・衛総連だよりの配布事業 「低炭素社会」づくりに向けた取り組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だより」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフ生活への取り組み等の啓発を行う事業		H21～	-	-	-	-	-			
		2	・北九州青年会議所	生活の価値観を北九州の地域ビジョンである「環境」にシフトし、企業文化、家族の文化を「環境配慮型の生活」に転換する運動を行った。その取組みとして、平成21年度は、わっしょい百万夏まつりの花火大会で市民企業が、花火で発生するCO2をライトダウンによって相殺する取組みや市民環境力を高める取組みを行った。	H21～	※調査中	※調査中	北九州市受託事業 (北九州市環境モデル都市アクションプラン推進事業)	北九州市	0.5

4-1

取組番号 4-c	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H21年度 事業額 (実績) (百万円)	H21年度		
								支援名称 (実績)	所管 省庁等	支援額 (百万円)
4-c-ア	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	・北九州市衛生総連合会	・「環境モデル都市」PR事業 (市民センター・幟設置)市民の様々な活動拠点である市民センターにおいて、「低炭素社会」づくりの普及・啓発を図るため、啓発のほりによるPR事業	H21	1	1	-	-	-
				・「環境モデル都市」PR事業(市内全小学生チラシ・石鹸の配布) 子どもたちに「自分たちのまちが環境先進都市」としてまちづくりを進め、環境にやさしい生活をみんなで取り組んでいくことを呼びかける広報事業	H21	11	10	-	-	-
				・地域リーダー研修会実施事業 各地域の衛生組織のリーダーを集め、「環境」についての研修を行い、リーダーの知識と意識の向上を図り、地域活動をより積極的に推進する事業	H21	0.4	0.3	-	-	-
				・視察研修事業 九州の「環境モデル都市」である3都市(他、水俣市、宮古島市)は「九州・沖縄三都市連合」を結び、今後の低炭素社会づくりに向けた連携と情報交換を行うこととしている。行政レベルだけではなく、市民レベルでの交流を深め、より広範的な市民活動の展開を推進する事業	H21	0.7	0.5	-	-	-
				・衛総連だよりの配布事業 「低炭素社会」づくりに向けた取り組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だより」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフ生活への取り組み等の啓発を行う事業	H21～	-	-	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	新しいエコポイントシステムと、北九州市版カーボンオフセット制度を組み合わせた、持続可能な統合システムの構築するため、まずは検討準備会を設置し、専門家や関係者と協議した。	H21～	—	0.9	北九州市受託事業 (北九州市環境モデル都市アクションプラン推進事業)	北九州市	0.5

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	2	グリーン電力証書需要創出モデル事業	公共施設および住宅用太陽光発電システムにより発電された電力のうち、自家消費した電力の環境価値をグリーン電力証書化するシステムを構築した。またソーラーのまちづくり推進協議会を設立し、学識者・環境モデル都市地域推進会議運営委員(市民団体)、市内関連企業を協議を行った。	H21～	—	4.4	地域におけるグリーン電力証書の需要創出モデル事業	環境省	4.4
4-c-イ	低炭素社会づくりのを通じて豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整	1	北九州市民環境パスポート事業	市民が環境行動を日常生活の中で楽しく行うことを目的にしたエコポイント制度。現在は、レジ袋削減を主な目的にシールによるポイント事業を展開している。	～H22	28	23	—	—	—
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都づくりの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。		18	18	—	—	—
4-d-イ	わがまちの環境自慢の推進	1	環境自慢	市民へ向けた事業展開を行い、市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進めた。目標1000件に到達し、低炭素環境自慢部門は創設しなかった。		3	2	—	—	—
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。		7	7	—	—	—
4-f	連携事業の企画、実施	1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	H21～	—	0.5	—	—	—
4-f	連携事業の企画、実施	2	エコハウスをテーマとした連携事業の実施	九州・沖縄3都市連合の共同事業として、エコハウスの普及促進のためのシンポジウムを開催し、市民への啓発を図るもの。事例発表会、パネル展示…	H22～	—	—	—	—	—
4-f	連携事業の企画、実施	3	海外都市とのネットワークの構築と仕組みづくり	上記の取組みに加え、海外の環境都市とのネットワークを構築して、お互いが学び合える仕組みを整備する。	H21～	—	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し)	・環境モデル都市北九州レポートの製作(環境首都レポートの見直し) 従来の環境首都の取組みや成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行し、低炭素社会づくりの取組みの周知を図る。	H21～	1.0	0.7	-	-	-
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大		市民参加型廃棄物減量化事業 ・インドネシア ①マカッサル(JICA草の根事業) ②PESAMAS事業(JICAインドネシア事業) ・マレーシア シブ市、クアラルンプール市における市民参加型廃棄物減量化事業普及セミナー(JICAマレーシア事業)	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。	H21～H24	36(マカッサル3、PESAMAS30、マレーシア3)	3(マカッサル)	JICA草の根協力事業及びJICAインドネシア事業	外務省	3
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力		上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	プノンペン市水道公社とグリーンフロンティアプランに基づきCO2削減に係る技術協力について覚書を締結。	H21～H25	19	0.0	-	-	-
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	(b)-エ	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	-	-	1.1	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施		研修員受入事業	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力 ①下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力 中国(昆明市)やベトナム(ハイフォン市)などから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導を行う。 ②アジア低炭素化人材育成プログラムの実施 北九州市が持つアジア諸都市とのネットワークと、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)を中心とした市内企業の技術等を活用し、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会作りに貢献するための研修員受け入れを行う。	H21～					
5-b-イ	低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	1	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生(平成20年度入学者3名及び平成21年度入学者5名)を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に地元環境関連企業からの提案による実践的なプログラムを実施している。	H19～H22	21	5	「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	経済産業省 文部科学省	5
5-C-ア	循環型社会形成協力事業(青島市、天津市)でのエコタウン協力		天津市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、天津市における循環型都市の取組に対する協力を実施	H20～H21	-	-	-	経済産業省	-
			大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施	H21～H23	-	-	-	経済産業省	-
5-c-ウ	製鋼スラグ処理の技術移転を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	ロシアのエンジニアリング会社に技術移転が完了。スラグ処理技術が移転国内で事業化され操業されるよう、移転先外国企業の営業活動を、経済産業省の所管団体である財団法人ロシアNIS貿易会のロシア企業に対する支援事業のスキームを活用して実施している。	H21	33(概算)	33(概算)	ロシア地域貿易投資促進ビジネスマッチング・コンサルティング事業補助金	経済産業省→ロシアNIS貿易会	30(概算)

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み		1. インドネシア・スマラン市における環境改善事業 2. ベトナム・ハイフォン市におけるクリーナープロジェクト導入事業 3. 第5回北九州イニシアティブネットワーク会議の開催	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のコ・ベネフィットな技術協力を進める。	スマラン事業(H20~H21) ハイフォン事業(H21~22) 第5回北九州イニシアティブネットワーク会議(H21)	11(スマラン6、ハイフォン5)	5(スマラン3、ハイフォン2)	郵便貯金ボランティア事業(スマラン)、JICA草の根事業(ハイフォン)	外務省(ハイフォン事業)	4(スマラン2、ハイフォン2)

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成22年度予定事業

団体名 **福岡県北九州市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)		H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-ア-i	低炭素先進モデル街区「200年街区」の形成	1	低炭素先進モデル街区形成推進事業(整備計画の作成)	城野地区において、「ゼロカーボン街区の形成」をコンセプトとして、今後より一層の普及が見込める低炭素の取組を、基盤整備の段階から街区全体に集積した、先導的なまちづくり・住まいづくりを目指す。	1	H21～H23	40	11	先導的都市環境形成促進事業	国土交通省	5.5	
1-a-ア-ii	低炭素街区の形成・普及②既存市街地の低炭素化	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	1	H21～H25	<1-c-ア>に記載		各種補助金を活用予定	経済産業省等	<1-c-ア>に記載	
1-a-ア-ii	既存市街地の低炭素化	1	ロードマップの作成	既存市街地について、長期的に持続可能な市街地へ転換させるためのロードマップを作成し、都市再編のトリガープロジェクトの構想を策定するもの	1	H21～H22	6	3	都市環境改善支援事業	国土交通省 北九州市	1 1	
1-a-ア-ii	既存市街地の低炭素化	1	既存市街地の商店街等の省エネ診断・改善システムの構築	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載	1	H21～23	<2-b-イ>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-イ>に記載	
1-a-ア-iii	普及・拡大システムの構築	2	ガイドラインの作成	低炭素型まちづくりの普及・拡大を推進するため、ガイドラインの作成及びアドバイザー制度の導入などにより、開発主体に対する適切な指導や、実績を評価し、公開する仕組みを構築する。	2	H21～H25	20	-	-	-	-	
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化		市営住宅長寿命化事業	市営住宅の耐用年限を延長するため、外壁改修に併せて、外部環境に対する耐久性の向上を図る。 [外壁補修時にフッ素系可とう材の採用/ビネット工法の採用による外壁の剥落防止/屋上の断熱防水 等]		H20～	-	74	社会資本整備総合交付金	国土交通省	33.3	
			市営住宅ストック改善事業	急速な高齢化社会の進展に伴い、高齢者の生活等に配慮した住宅供給の必要性が高まっており、これらの需要に対応するため、既存市営住宅の一部を内部改善することにより、既存ストックの有効活用を図るもの。 [手摺の設置/床段差の解消/浴槽及び給湯器の設置/浴室にスノコ等の設置]		H8～	-	159.9	社会資本整備総合交付金	国土交通省	65.3	

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-a-イ-i	省エネ型建築物の普及促進	1	市有建築物の省エネルギー改修の促進	市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行う。	1	-	-	-	-	-	-
1-a-イ-i	長期優良住宅や省CO2住宅の普及等による建築物の長寿命化及び省エネルギー化	1	省CO2推進モデル事業	事業主体:北九州市住宅供給公社・民間事業者 事業内容:計画戸数 123戸	1	H21~H23	2,113	1,727	住宅・建築物省CO2推進モデル事業 住宅市街地総合整備事業 高齢者居住安定化緊急促進事業	国土交通省	10 188 36
1-a-イ-i	省エネ型建築物の普及促進	1	市有建築物の省エネルギー改修の促進	市有建築物の改修工事に併せて高効率、省エネルギータイプの機器の導入を積極的に行う。	1	~H22	-	-	-	-	-
1-a-イ-i	省エネ型建築物の普及促進		アクアフレッシュ事業及び直結式給水の普及促進	市立小中学校を対象として、水槽式給水から省エネにつながる直結式給水への切り替えを実施する。また、新築や既存のビル・マンション等については、省エネにつながる直結式給水の普及促進を図る。		H20~	—	35	—	—	—
1-a-イ-ii	省エネ型建築物の普及促進 CASBEE北九州の活用	1	CASBEE北九州普及促進事業	○建築物は、そのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対しさまざまな影響を与えている。そこで、「建築物総合環境性能評価制度(CASBEE)」を活用し、市有建築物から民間建築物へ、大規模から小規模へといった両面から、環境に配慮した建築物の整備を促進し、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取り組みを実施する。	1	H20~	4.4	0.296	-	-	-
		2	支援事業の評価の見直し	○北九州市中心市街地共同住宅供給事業「中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)」に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。環境に配慮した住宅建設への取組みとして、2,000㎡を超える住宅建設を行う事業者に対し、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価を義務付けている。 ○北九州市住宅建設資金金利優遇融資制度 高齢者仕様、省エネルギー仕様、耐震仕様の住宅を普及促進するため、金融機関と協力し、一定の要件を満たす住宅の取得やバリアフリーリフォームをする場合に、住宅ローンの金利を0.1%優遇する。	2	H20~H24	300	93	優良建築物等整備事業	国土交通省	93
		3	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	○都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。	3	H19~H22	8646	2882	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費455 県費256 市費194

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		4	再開発事業(小倉駅南口東地区)	○北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。		H19～H25	12116	341	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費96 県費43 市費51
		5	文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(CASBEE北九州を導入) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営	4	H21～H39	10,499	9	-	-	-
1-b-ア	低炭素型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)		H19～H25	12,116	341	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費96 県費43 市費51
		2	再開発事業(西小倉駅前第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	1	H19～H22	8,646	2882	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費455 県費256 市費194
1-b-ア	歩いて暮らせる 集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		文化・交流拠点地区整備	北九州市の副都心に相応しい都市機能の充実と地域の回遊性の向上を図り、黒崎の活気と賑わいの再生を図るため、ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営		H21～H39	10,499	9	-	-	-
1-b-ア	歩いて暮らせる 集約型都市構造への転換 拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		中心市街地活性化フォローアップ事業	認定基本計画(小倉地区、黒崎地区)の着実な推進を図るため、数値目標の達成状況や事業の進捗状況など、適切なフォローアップを行うとともに、新たな活性化事業の検討調査を実施する。		H21～H24	63	17	-	-	-
1-b-ア	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み	1	中心市街地共同住宅供給事業	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)に基づき、計画区域内の優良な共同住宅を建設する事業者に対し、建設費の一部(戸当たり最大100万円)の助成を行う。建築物総合環境評価システム北九州版(CASBEE北九州)による基準、または住宅の品質確保の促進等に関する法律の温熱環境の省エネルギー対策等級3を満たすことを要件としている。	1	H20～24	<再掲>	<再掲>	優良建築物等整備事業	国土交通省	<再掲>

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ア	拠点や街なかへの機能集約、定住促進への各種取り組み		(新)低炭素型の街づくり(黒崎地区・若松区中心市街地)	・黒崎駅ペDESTリアンデッキのリニューアルに伴う、照明施設のLED化や太陽光パネルの設置や若松区の交通結節点における、公共交通の利用促進のための歩道改良やバスシェルターの整備により環境配慮型の施設整備を行う。		H22～H24	300	150	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	40
1-b-イ -i	高効率システムの構築 公共交通の利便性向上	1	交通結節機能の強化	行政と交通事業者が協力し、乗り継ぎや利用者の多い主要な鉄道駅やバス停において、上屋やベンチなどの待合環境や乗り場案内・乗継ぎ環境を改善し、交通結節機能の強化を図る。 ・若松駅周辺、第一二島バス停へ公共交通乗継案内板を設置。 ・小倉都心部と黒崎駅の公共交通乗継案内板実施設計及び工事の実施。 ・小倉都心部において、バスロケーションシステムの社会実験実施。 ・モノレール徳力公園前停留場、筑豊尾電気鉄道三ヶ森駅にて駐輪スペース整備実施。	1	H21～	134	38	社会資本総合整備交付金(旧地域活力基盤創造交付金、旧まちづくり交付金)	国土交通省	20.6
		2	駅前広場の整備(下曽根駅北口)	空港跡地の開発とあわせ、新しい地域拠点にふさわしい顔づくりが求められるため、駅前広場を整備するために、駅前広場に求められる機能等を検討して、整備計画案を作成するものである。		H20～H22	8	6			
		3	駅前広場の整備(城野駅北口)	城野地区低炭素モデル街区の整備とあわせて、城野駅北口駅前広場についても、モデル街区の玄関口としてふさわしい駅前広場に整備するために、駅前広場に求められる機能等を検討して、整備計画案を作成するものである。	2	H21～H23	12	2			
		4	バリアフリー化の推進	公共交通の主要駅などにおいてエレベーターや多目的トイレの設置、バスにおいては低床式バスの導入を図り、すべての人が利用しやすい公共交通の環境整備を進める。	3	H21～	未定	32	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金など	国土交通省	
		5	筑豊電気鉄道の高機能化	鉄道軌道輸送対策事業費補助金を活用し、引き続きレールの重軌条化を図る。	4	H14～	未定	47 ※内北九州市は5	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	国土交通省	15
		6	おでかけ交通の支援強化	公共交通空白地域の地域の人々の移動手段を確保するために運行している「おでかけ交通」が、利用者が少なく経営的に厳しい状況であることから、支援制度の拡充を検討するもの	5	H21～	未定	18.4			
		7	ICカードの導入及び相互利用	公共交通の利便性の向上を図るため、ICカード乗車券の導入検討及びIC乗車券の相互利用を推進し、公共交通機関全体の利用促進を図る。		H21～	5	2.5	社会資本総合整備交付金(地域活力基盤創造交付金)	国土交通省	1.4

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
		8	幹線バス路線の高機能化	幹線バス路線において、バスレーンなどの既存の道路ストックを有効活用して、バスレーンの連続化や延伸を行うとともに、公共車両優先システム(PTPS)の設置、交差点の改良、バスカメラによる違法駐停車への警告、都市高速道路の活用等を検討し、主要幹線軸の定時性・速達性を確保する。 ・継続して、バスレーンのカラー舗装化を図る。(県道八幡戸畑線1,570m、国道3号(門司)600m、県道門司東本町線1,000m)	6	H21～	760	80	社会資本総合整備交付金(地域活力基盤創造交付金)	国土交通省	32
1-b-イ-i	公共交通の利便性の向上	1	洞海湾横断鉄道構想推進経費	JR九州の若松駅と戸畑駅との間、約3kmを海底トンネルで結び、循環型鉄道ネットワークを形成することにより、小倉駅から折尾駅までの約20kmを、利便性の高い都市鉄道として再整備することを目的として検討するもの。	1			4	-	-	-
		2	北九州空港アクセス鉄道基本調査	北九州空港の機能を十分に発揮させるためには、空港利用者の利便性を向上させることが重要となることから、定時性、高速性に優れ、かつ環境への負荷の少ないアクセス鉄道整備の実現を目的として調査を実施するもの。	2			15	-	-	-
1-b-イ-i	公共交通の利便性の向上	3	駅前広場の整備	折尾駅、城野駅、下管根駅など、駅前において、バス、タクシー、送迎車の駐停車スペース、自転車駐輪場等を一体的に設置する「駅前広場の整備」を行ない、交通拠点としての結節機能を高め、公共交通の利便性の向上を図る。	3	H21～	8,289	936	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	482
1-b-イ-ii	高効率システムの構築 公共交通の利用促進に向けた市民の意識啓発	1	モビリティマネジメントの実施	行政が主体となり、地域住民や職場、学校等を対象に、現状の交通問題と地球環境や自分にとって望ましい交通行動に関する情報を提供し、「意識」と「行動」の自発的な変化を促す教育・啓発を行うことで、自動車中心のライフスタイルから、公共交通や自転車等を積極的に利用するライフスタイルへ転換し、また、エコドライブ等の地球環境にやさしい自動車利用がなされることを期待する。 ・学校MM: 学習の授業シナリオ等を作成する。 ・企業MM: 90名の事前アンケート回答者に対して、夏頃事後アンケートを実施し、効果検証を行う。	1	H21～	13.7	2	社会資本総合整備交付金(地域活力基盤創造交付金)	国土交通省	0.5
		2	低公害車の普及	バス事業者と協働して環境にやさしい「低燃費・低公害車」(ハイブリッド車など)の導入促進を図る	2	H21～	未定	1.7			
			低公害車の普及	市内の事業者等が平成11年排出ガス規制以前のディーゼル貨物車等を廃車にし、最新の排出ガス規制に適合する車両に買い換える資金の一部助成を実施。							
3	レンタサイクル・カーシェアリングの普及	企業やNPO等の協力を得て、まちなかや、公共交通の駅、停留場付近等での「レンタサイクル」の普及を図る。 ・黒崎副都心地区コミュニティサイクル社会実験実施。(市主体)	3	H21～	130	3.5	社会資本総合整備交付金(地域活力基盤創造交付金)	国土交通省	1.4		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-イ-ii	あらゆる業種・業態に対応したエコドライブの推進		エコドラ北九州プロジェクト	エコドライブ活動(エコドライブに取り組みやすい社内環境をつくり、継続的に実践していく活動)のモデルを構築するため、「エコドラ北九州プロジェクト」がスタート。このプロジェクトは、効果の「見える化」、実際に効果の上がる手法の確立を第1段階の目的としており、最終的には、「あらゆる業種、業態で実施できるエコドライブ活動のモデル」を構築し、環境モデル都市として全国へ発信していくことを目指す。		H19～H23	45	8	社会資本整備総合交付金	国土交通省	3
1-b-イ-ii	新たな仕組みの構築・普及		公共交通利用者に対する利用特典制度の普及	・小倉都心部で、企業、商店街等の協力を得て、キャンペーンの拡充などさらなる公共交通の利用促進を図る。		H19～	—	1	—	—	—
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進	1	環境ITSの開発実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。	1	H21～H23	210	120	地球温暖化対策技術開発等事業	環境省	120
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進		公用車における低公害車普及事業	平成21年度に今後5年間で50台の次世代自動車導入目標を定めた。公用車の更新に合わせて実施中である。		H21～H25	214	5.8	クリーンエネルギー自動車等導入費補助事業	一般社団法人次世代自動車振興センター	6.1 ※リース期間である5～6年間の総額
1-b-イ-iii	次世代技術開発の推進		(新)電気自動車活用環境向上のための充電ネットワーク整備	電気自動車普及のネックとなっている航続距離の不安をなくし、市民や企業が安心して電気自動車の導入ができるよう、充電インフラのネットワークを公共施設において整備する。		H22～H23	35	20	地域グリーンニューディール基金	環境省	35 ※2年間総額
1-b-ウ-エ	グリーンフレ		鉄道貨物ターミナルの機能強化	関東・関西地域などと北部九州間の鉄道貨物輸送力を増強するため、国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け、鹿児島線の北九州～福岡間において、26両編成の長編成列車が運行できる鉄道施設整備を行うもの。そのうち、福岡貨物ターミナル駅改良及び福岡駅待避線延伸等の工事を行う。		H19～H22	市費負担なし	市費負担なし	国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受けて事業を実施(事業主体:北九州貨物鉄道施設保有㈱)	国土交通省	補助率3割

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-b-ウ-i	モーダルシフト推進		ROROターミナルの機能強化	本市には関東・関西方面とを結ぶRORO船やフェリーが就航しており、RORO航路(自動車専用船も含む)が就航している地区の港湾施設を整備することにより利便性を高め、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフトを実現する。 場所:新門司北地区(自動車専用船)、新門司南地区(フェリー)、田野浦地区(RORO船) 平成22年度は、新門司北地区(岸壁-10m等)、新門司南地区(岸壁-7.5m)及び田野浦地区(岸壁-9m)の整備を行う。		H21~H35	27,673	3,750	国直轄事業	国土交通省	2,063
1-b-ウ-i	モーダルシフトの推進	1	モーダルシフト推進補助制度	運輸・物流部門でのCO2削減策を推進することにより、環境モデル都市北九州市を広くPRするとともに、市内の各物流拠点を活用した鉄道輸送やフェリー輸送など環境に優しい輸送モードの利用拡大を通じて、北九州港の利用促進を図る。	1	H18~H22	50	10	-	-	-
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化 自動車交通の円滑化の推進	1	戸畑大谷線(2期)整備検討	戸畑大谷線(2期)整備に向けた、都市計画変更の手続きを行う。	1	H21~	未定	10			
		2	都市高速物流等活性化調査事業	北九州都市高速において、コーポレートカード割引率を拡大することにより事業者の利用を促進し、その利用促進策による物流等の活性化状況について調査する。		H22	19	19			
		3	自転車専用レーンの導入	道路管理者、交通管理者等関係機関との事業調整実施。	1	H21~	0	0			
1-b-ウ-ii	自動車交通の円滑化の推進	4	バリアフリー化の推進	鉄道駅の周辺道路における歩道等のバリアフリー化を推進し、歩行者や自転車の利用環境の改善を図る。	4	H21~	8,289	936	街路事業 まちづくり交付金事業	国土交通省	482
上記【1-b-イ-i 駅前広場の整備】の再掲											
1-b-ウ-ii	物流・交通基盤整備における低炭素化	1	鉄道連続立体交差化	折尾駅周辺の鉄道を連続立体化することによって、踏切を除去し、自動車交通の円滑化を図る。	1	H16~H31	31,500	924	社会資本整備総合交付金	国土交通省	456
1-b-ウ-ii	自動車交通の円滑化の推進	1	都市計画道路の整備	都市計画道路の整備を推進することにより、渋滞の減少、バス等を含めた走行性の向上を図り、自動車交通に起因するCO2排出量の削減を実現する。	1	H21~	765,447	12,369	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	4,093

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ア	工場とまちの諸エネルギーシステムの構築	1	北九州スマートコミュニティ創造事業	八幡東田地区をモデル地区として、スマートグリッドを構築し、アジアをはじめとする海外展開を実現する。	1	H21～H25	10,000	2,200	各種補助金を活用予定	経済産業省等	未定
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		学校施設太陽光発電導入事業	本市の小・中学校において太陽光発電設備を、地上や校舎屋上部分に設置する。		H22	803	803	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	330
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		市営住宅CO2削減対策モデル事業	馬寄団地第3工区公営住宅建設工事において、屋上部分に太陽光発電設備(15kw)を設置し、CO2削減に取り組むもの。		H21～H22	12.8	12	社会資本整備総合交付金	国土交通省	5.4
			市営住宅CO2削減対策事業	建替えを行う市営住宅の屋上部分に原則として太陽光発電設備(10kw未満)を設置し、市営住宅におけるCO2削減に取り組むもの。		H22～	—	3.2	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1.44
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	5	下水道施設への太陽光発電システムの導入	浄化センター内の反応槽上部に太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を利用することで温室効果ガス発生量の削減を図る。	5	H21～H30	1,345	240	下水道補助事業	国土交通省	132
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(太陽光発電設備(200kw)の設置) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22～24年度:民間事業者による設計、施工 平成24～39年度:ホール・図書館の維持管理・運営		H21～H39	10,499	9	—	—	—
1-c-イ	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及		水道局省エネルギー対策(水道施設への太陽光発電導入検討)	配水池2箇所へ太陽光発電装置を設置する。		H21～H22	67	20	地域新エネルギー導入促進事業費補助	経済産業省	64
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		紫川エコリバー構想	・勝山橋太陽光発電ルーフを活用したイベントの開催 ・紫川エコリバー構想の推進プラン策定 ・小倉都心部の「見える化・感じる化」「にぎわいづくり・顔づくり」のため、シンボルステッカーやプレート、マップの作成		H22	900	4	—	—	—
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	太陽光発電システムの導入・普及	都市モノレールへの太陽光発電の導入 利用者が多く、啓蒙効果の高い停留所やモノレール車両の屋根等に太陽光発電パネルを設置し、その発電量をモニターに表示することによって市民や利用者にわかりやすく示し、市民への啓発を行う。また、その導入に伴う効果や課題(構造、利用形態、採算性)を踏まえ、他の停留場や車両基地に拡大させる。		H21～	未定	0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-イ	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及		低炭素の街づくり事業～ほたる館エコ改修事業	・北九州市ほたる館に太陽光発電設備を新設する。 ・その他、空き室の改装等を行う。		H22	23.5	23.5			
1-C-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	(新)中心市街地活性化広場公園整備事業	黒崎副都心地区の黒崎中央公園、蛸原公園において、地域の関係者と合意形成を図り、環境に配慮した公園再整備を行う。	-	H22	60	60	社会資本整備総合交付金	国土交通省	30
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		(新)低炭素型の街づくり事業(環境に配慮した(仮称)グリーンエコハウス整備事業)	環境モデル都市の「見える化・感じる化」を進めるため、シンボル公園である勝山公園において、太陽光発電やLED照明等を活用した「(仮称)グリーンエコハウス」を整備する。		H22～H23	45	41	社会資本整備総合交付金(都市公園)	国土交通省	20
1-C-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用		(新)低炭素型の街づくり事業(都・浅野町線シンボルロード事業、小倉駅周辺ペDESTリアンデッキ太陽光パネル設置)	小倉都心部で持続可能な都市環境創造に向けて、ペDESTリアンデッキへの太陽光パネル導入(グリーンニューディール基金活用)等を行う。環境モデル都市にふさわしいシンボリックな広場の整備を行う。		H22～H23	1,240	260	地域グリーンニューディール基金	環境省	140
1-c-イ	市街地や公共空間での再生エネルギーの活用	1	民間建築物への普及・拡大	事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進する	1	H21～	0	0	-	-	-
1-c-ウ	エネルギーの有効活用の促進	2	下水汚泥の高度利用による省資源システム構築	現在、下水汚泥は全量を有効活用しているが、さらに、温室効果ガス発生量の削減を図る汚泥処理方式の導入を検討する。	2	H20～H26	5,000	0	-	-	-
1-C-ウ-i	BDF自動車の運行		市営バス等車両へのBDF導入	・当面は市営バス3台の運行を維持する。		H20～	-	-	-	-	-
1-C-ウ-i	省エネルギー型都市への転換 エネルギーの有効活用の促進	1	街なか省エネ診断	<2-b-イ>「省エネルギーの推進」に記載	1	H21～23	<2-b-イ>に記載		ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県)	<2-b-イ>に記載

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-c-ウー	事業所の高効率エネルギーシステムの構築		水道局省エネルギー対策	水道設備の施設・プロセスを更新、改造することにより、省エネルギーを推進する。 H22年度、ポンプの更新に合わせて、ポンプ仕様の適正化によりエネルギーロスの低減を図る。		H22	137	137	—	—	—
1-c-ウー	生産プロセスの改善による省エネルギーの推進		新 省エネルギー対策(ブロック改善)	高台(高区)の配水池より水圧制御(減圧弁)により配水している区域について、配水効率の向上(浄水場から配水池へ送水するエネルギーの削減)を図るため、隣接する低区の配水ブロックに変更するための施設整備を行うもの。		H22~H27	7.5	7.5	—	—	—
1-c-ウー	エネルギーの有効活用の促進		船舶版アイドリングストップ	本市に就航しているフェリーを対象に、長時間接岸する際にアイドリングストップを可能とする、陸上からの電力供給設備を整備することで、排出される温室効果ガスを削減し、大気環境の改善を図るもの。 当初、市の事業として行う予定であったが、国の経済危機対策に伴う、H20・21補正予算により、国直轄事業として、船舶への陸上電力供給施設の整備及び実証実験を行うこととなった。 平成22年度では、門司区新門司のフェリー岸壁4バースについて、整備予定である。		H21~H22	242	185	船舶への陸上電力供給実証実験	国土交通省	185
1-c-ウー ii	省エネルギー型都市への転換 ヒートアイランド対策		文化・交流拠点地区整備	ホール、図書館、広場などを、PFI事業にて整備する。黒崎副都心における環境モデル都市のシンボル施設と位置づけ、積極的に環境負荷の低減を目指す環境配慮型施設とする。(緑化の推進) 平成21年度:民間事業者の公募、審査、選定 平成22~24年度:民間事業者による設計、施工 平成24~39年度:ホール・図書館の維持管理・運営		H21~H39	10,499	9	—	—	—
1-c-ウー	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及		クールミスト事業	水道水を活用したミスト冷却装置を設置し、小さなエネルギーで効率的に街を冷却、その効果を体感してもらう。また、原理やその他事例を説明し、広くPRすることで、企業・商店・家庭等への普及を促す。		H21~H23	12	5	まちづくり交付金	国土交通省	1
1-c-ウー	低炭素型都市エネルギーシステムの構築と普及	1	再開発事業(小倉駅南口東地区)	北九州市の玄関口である小倉駅の南口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線と、業務・商業・サービス施設・駐車場を備えた再開発ビルを一体的に整備し、魅力ある空間を形成する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)		H19~H25	12,116	341	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費96 県費43 市費51

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
II	言及 ヒートアイランド 対策	2	再開発事業(西小倉駅前 第一地区)	都市計画道路等の公共施設と住宅・商業機能を備えた民間再開発ビルを一体的に整備する。(敷地面積の2割の緑化、CASBEE北九州の導入)	1	H19~H22	8,646	2882	市街地再開発事業費補助	国土交通省 県市	国費455 県費256 市費194
1-c-ウ -ii	ヒートアイランド 対策	1	打ち水大作戦	小倉都心部等の人通りの多い場所で、下水高度処理水等を活用し、打ち水イベントを実施し、市民が身近にできるヒートアイランド対策をPRする。また、地域での普及拡大に向け、打ち水グッズの貸し出しを実施する。	3	H19~	-	-	-	-	-
1-c-ウ -ii	省エネルギー 型都市への 転換		(新)博労町線街路事業	歩道整備工事(透水性舗装) 工事延長 L=182m 幅員 W=4.5m LED歩道照明詳細設計 N=1式		H11~H24	8,000	87	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	39
1-c-ウ -ii	ヒートアイランド 対策	1	市内事業所への屋上緑 化助成(北九州市)	・市内事業所へ屋上緑化の助成を実施。	2	H19~	4-a-イに計 上	-	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進	2	「環境首都100万本植樹 プロジェクト」	・緑の回廊事業 植樹会 1回 ・記念樹プレゼント事業 年2回 ・工場・事業所緑化事業 2社 ・公園・街路事業		~H35	-	15 (緑の回廊、 記念樹事業 のみ)			
1-d-ア	緑化の増進	1	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	1	H20~H22	36	4	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進	2	「環境首都100万本植樹 プロジェクト」の実施	街路・公園事業により、15年程度で30万本を植樹する。	2	-	-	85	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進	3	公園・緑地の整備による CO2吸収源の拡大	都市公園の整備や緑地の確保に取り組む。	3	-	-	2779	社会資本整備総合交付金事業等	国土交通省	861

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
1-d-ア	公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大		公園・緑地の整備によるCO2吸収源の拡大	臨海部において、社会資本整備総合交付金(国土交通省)を活用して港湾緑地の整備推進を図る。		H6~H26	4,918.6	298	社会資本整備総合交付金	国土交通省	139.5
1-d-ア	緑化の増進		自然環境アドバイザー制度運営事業	事業実施からの求めに応じ実施。		-	-	1.9	-	-	-
1-d-ア	緑化の増進		自然・生き物情報整備事業	曽根干潟環境調査 鳥類、底生生物 底質 身近な生き物調査		-	-	3.2	-	-	-
1-d-イ	森林管理・保存	1	「緑の基本計画」の策定	市内全域の緑の保全・創出・管理・活用に関する目標と施策の方針を体系化した緑の基本計画を策定する。	1	H20~H22	36	4	-	-	-
1-d-イ	森林適性管理		地域林業振興事業	森林保育作業への助成等により、森林管理を促進する。		H21~H25	10	2	-	-	-
1-d-イ	森林適性管理		荒廃森林再生事業	放置され荒廃した森林に対し、水源涵養等の整備を行い、公益的機能の回復を図る。		H21~H25	250	58	荒廃森林再生事業	福岡県	58
1-d-イ	森林適性管理		放置竹林等整備緊急対策事業(緊急雇用創出事業)	放置竹林の整備による公益的機能回復のための伐採、整理。		H21~H22	32	16	緊急雇用創出事業	厚生労働省	16
1-d-イ	森林適性管理		森林整備加速化・林業再生事業	間伐材等の森林整備の加速化と地域林業等産業の再生を図る。		H22~H23	15	5	森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	5
1-d-イ	総合的な緑化・森林整備の促進		水源地交流事業	水源地域では、水源涵養林の荒廃や河川の水質汚濁が進行しており、これらを防ぐために市外水源地域で行われる植育樹などの取り組みに対し、市民ボランティアを募って参加し、水源地質の浄化を進めるとともに水に育む意識の醸成に取り組む。		H9~	-	3	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-a-ア	工場廃熱の活用	1	北九州エコ・コンビナート推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内の既存産業インフラの利活用や企業間あるいは産業圏と生活圏の連携により、地域レベルでの省エネ・省資源等を実現するため、廃棄物や副産物の資源循環や未利用エネルギーの有効活用によるビジネス展開や新たな企業誘致を目指していく。 工場廃熱について、平成21年度に選定した熱供給側と熱需要側の候補企業と協同でFS調査を行う。 	1	H15～		4	廃棄物施設における温暖化対策事業(5)熱輸送システム事業	環境省	
									地方公共団体対策技術率先導入補助事業	環境省	
									エネルギー合理化事業者支援事業	経済産業省／NEDO	
									温室効果ガス排出削減支援事業	経済産業省／NEDO	
								技術革新波及対策事業(施設園芸脱石油イノベーション推進事業(施設園芸新省エネルギーの検証・普及))	農林水産省		
2-a-イ	水素エネルギーモデル地区の構築	1	北九州水素タウン	八幡東区東田地区を実証地として、水素配管を市街地に布設し、公共施設、店舗、住宅等に直接水素を供給し定置型燃料電池の集中実証試験を実施する。		H21～H25	1,000	1,000	水素利用社会システム構築実証事業	経産省	1,000
		2	燃料電池自動車の導入	燃料電池自動車を公用車として導入し、燃料電池の稼働データをメーカーに提供することで、燃料電池自動車の開発に貢献、また、水素・燃料電池に関する市民意識の醸成を図る。	2	H21～H23	25	10	次世代低公害車導入促進事業	環境省	5
2-b-ア	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	1	生産プロセスの改善による省エネルギー推進	市内企業等の省エネ技術・ノウハウを、市内産業界の生産プロセス改善に結びつける仕組みを検討	1	H21～	—	—	—	—	—

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-d-イ	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定する。 資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとする。 ・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメント的評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。	1	H15～	-	-	-	-	-
2-b-イ	事業所等による省エネルギーの推進	1	省エネルギーの推進	・省エネルギー・新エネルギー対策相談窓口の開設・運営 ・省エネ診断の拡充 ・事業所が省エネスキルを身につけることを目的とした省エネセミナーの拡充	1	H21～23	38	10	ふるさと雇用再生特別基金事業	厚生労働省(福岡県経由)	10
		2	公共施設における省エネ推進	・省エネ診断の実施	2	H21～	-	-	-	-	-
		3	エコアクション21の普及促進	・エコアクション21認証登録支援事業(導入セミナー:年4回、実践講座:年2コース) ・出前講座や掘り起こし調査の実施	3	H16～	10	3	-	-	-
2-b-ウ	LEDの導入推進		紫川エコリバー構想	低炭素化社会「見える化」推進事業。太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業を実施予定。補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)	-	H22	140	140	グリーンニューディール基金	環境省	140
2-b-ウ	LEDの導入推進	1	(新)小倉都心部歩行者系サイン再整備(小倉駅電照式サイン設置)	小倉駅電照式サイン(16W×10基)	2	H22	60	6	-	-	-
2-c-ア	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	1	工場屋根等へのメガソーラー導入等支援	・事業者などの導入相談やPRを通じて、民間建築物への普及を促進。 ・低炭素化社会「見える化」推進事業。太陽光発電とLED等の高効率照明を複合的に導入する事業を実施予定。補助率1/6で地方自治体の財政支援がある場合に適用可能な、国による高い補助率(1/2)の補助事業との併用により、事業者負担が1/3に軽減できる。(上限金額:1,000万円)	1	H21～	2-b-ウに計上	2-b-ウに計上	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-c-イ	風力発電の導入等の支援	1	風力発電の導入等の支援	・洋上の風況調査	1	H21～					
2-d-ア	希少金属リサイクル事業		使用済み小型電子機器回収実験	<p>福北連携推進の4つの柱の一つである「環境問題への対応」に寄与することから、本市と福岡市、ソニー㈱の3者が協定を締結し、当実験について福岡市内へ拡大実施する。</p> <p>(1)実施主体 ソニー㈱(協力:福岡市・北九州市)</p> <p>(2)回収品目 本市実験と同品目(携帯電話、デジカメ、ビデオカメラ、付属品など)</p> <p>(3)開始時期 平成22年6月1日(予定)</p> <p>(4)回収拠点 福岡市内の約20か所のスーパーに回収ボックスを設置</p>		H20～	-	-	-	-	-
2-d-イ	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進	1	建設リサイクル資材認定制度	<p>再生資源を原材料の全部、又は一部に使用して製造または加工がなされた建設資材を以下の項目について検討し評価の上、認定する。</p> <p>資材の製造から廃棄に至るまでの各段階で環境貢献度を適切に評価し、より環境負荷の小さいものを認定して、積極的に使用することとする。</p> <p>・性能、品質、特性等について。 ・ライフサイクルアセスメントの評価。 ・価格、使用条件等について。 ・使用実績、汎用性、需給見通し、安定供給、等について。</p>	1	H15～	-	-	-	-	-
2-d-イ	建設リサイクル資材流通の推進		運動場改修事業(みんなにやさしい運動場)	経年により表土が流失し排水機能が衰えた運動場の改修を行う。施工に当っては、浄水場から発生するリサイクル材の特性を活かした工法を採用し環境保全に寄与する。		H22	30	30	-	-	-
2-d-イ	資源循環 建設リサイクル資材流通の推進		資源の有効活用	浄水過程で発生する汚泥を場内で脱水処理する。これを原材料として有効利用できる業者に引き取ってもらう。 利用例:セメント原料、グラウンド用土、育苗土等		通年	-	75	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-e	技術開発・実証実験 低炭素社会実現に向けた技術開発の促進	2	(新)先導的低炭素化技術拠点形成事業	低炭素社会へ革新的な技術開発から貢献するため、これまで蓄積されてきた研究成果を基盤に、今後世界的規模で需要が見込める低炭素化技術の先導的研究拠点を形成するため、個別具体的なプロジェクトを立案・実施するための分野別研究部会の運営、立案された研究開発プロジェクトに係るビジネスモデルの調査、ミニスケールの実証研究を行う。		H22～H25	352	88	-	-	-
2-e	技術開発・実証実験	4	北九州エコプレミアム産業創造事業	・200件選定(平成27年度目標)に向けて市内企業の掘り起こしを行っていく。 ・紹介カタログを作成するとともに、西日本総合展示場で開催する環境見本市「エコテクノ」、東京で開催される環境総合展示会「エコプロダクツ」に出展しPRする。 ・「北九州エコプレミアム」のブランド化に向けて「北九州エコプレミアム」の知名度向上のためのPRを行っていく。	4	H16～		11	-	-	-
2-f-ア	技術開発・実証実験 環境エレクトロニクスプロジェクト	2	(新)先端パワーデバイス拠点化推進事業(及び環境・エネルギー産業振興事業の一部)	アジアにおける先進的な環境技術研究開発機能の導入として、低炭素化社会に対応できる新しい技術の研究として、パワーエレクトロニクス技術の研究開発に取り組む。		H22～H25	120	30	-	-	-
2-f-イ	技術開発・実証実験 カーエレクトロニクスプロジェクト	1	カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業	近年、自動車への搭載が進むカーエレクトロニクス技術に関する人材育成と研究開発の取り組みを推進し、カーエレクトロニクスの頭脳拠点の形成を図る。	1	H21～H25	220	40	-	-	-
		2	北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースの運営	北九州学術研究都市における理工系の3大学院(北九州市立大、九州工業大、早稲田大)の強みを活かしながら連携することにより、カーエレクトロニクス分野の高度専門人材を育成する。	2	H21～H25	215	70	戦略的の大学連携支援事業	文部科学省	70
2-f-ウ	技術開発・実証実験 電気自動車実証実験	1	EV関連の技術開発・実証	地域の企業と自動車メーカーが連携し、EVドライバーの充電切れの不安を払拭し安心走行を支援するEV専用ITシステムの開発実証を行う。	1	H21～H23	210	120	地球温暖化対策技術開発等事業	環境省	120
2-f-ウ	技術開発・実証実験、電気自動車実証実験		EV用充電ネットワーク整備事業	・充電設備の整備や課金システムの試作運用などインフラ実証実験及びEV推進協議会の立ち上げを検討する。		H21～H25	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-f-エ	バイオ燃料の利用促進	1	家庭系廃食用油回収社会システム確立	家庭で使用された食用油を回収しバイオディーゼル燃料にリサイクルもの。 ○回収場所: 41か所(店舗31か所、市民センターボックス回収(10か所))	1	H12~	-	-	-	-	-
		2	市営バス等車両へのBDF導入	市内の外食産業や家庭から回収された廃食用油より作られたBDFを燃料とする車両を走らせるもの。 ○利用: 計20台(パッカー車17台(H14年度~)、交通局バス3台(H20年度~))	2	H14~	-	-	-	-	-
2-g	省電力データセンター・環境SAAS等グリーンITの推進	1	情報産業振興事業	○北九州スマートコミュニティ推進事業の取り組み 本市は、経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたことから、情報通信分野における社会実証について、地域企業とともに国に対して提案していく	1	H21~H25	870	300	環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業	総務省	300
2-h	環境産業環境をテーマとした産業立地戦略	1	「環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金」活用による企業誘致の促進	環境・エネルギー産業の集積を促進するため、温室効果ガス低減に貢献する技術開発、または製品製造を行う企業を対象とした助成金制度を創設。現行の企業立地優遇制度における助成金よりも助成率を高く設定するほか、研究・開発施設の立地に向けた雇用助成の充実などにより、低炭素化に貢献する産業クラスターの構築を目指す。	1	H21~	-	120	-	-	-
		2	徳力葛原線におけるLED照明の試行導入及び調査	LED照明の性能、特色等の調査を実施するもの。 (株)東芝ならびに(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)、北九州市建設局によるLED照明の試行導入調査。 H21年度、徳力葛原線(小倉南区津田西交差点~堀越交差点)南側歩道部・総延長約2.9km区間における歩道照明灯としてLED照明灯(40W)を60基設置	2	H21~H22	70	1	-	-	-
		1	誘致フォーラムの開催	環境・エネルギー関連産業をターゲットとしたトップセールスによる誘致フォーラムを開催するもの。環境モデル都市の取組みや本市に立地する企業の先端技術等を紹介することにより本市に関心を持つ企業や投資意欲を持つ企業の本市への進出を促す。	1	H21~	30	5	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)	1	低炭素社会総合学習システム(Super CAT)構築事業	市内に多数ある環境学習施設等を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置し、全ての市民が、低炭素社会づくりに必要とされる知識を総合的に学べるような環境学習システムを構築する。	1	H22	5.5	5.5	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)		生涯学習総合センター事業(北九州市民カレッジ)	市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、自己実現の促進および生涯学習社会を担う人材の育成を図る。		H15~	5	0.6	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	(新)都市基幹公園等整備事業(長野緑地「市民参加による農業体験教室」)	長野緑地の計画テーマである「自然と人を育む、体験交流公園」を具体化するため、敷地内の活動エリアで、地元住民を中心としてNPOにより、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を行うもの。	1	H15~	2.6	2.6	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備		(新)ほたるのふるさとづくり(ほたる塾)	毎月1回、市民を対象として、ホテルや水辺環境について学ぶ学習会「ほたる塾」を開催。	1	H14~	-	4.4	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備		(新)紫川水先案内人育成事業	河川整備、下水道整備、市民活動等が一体となった取り組みにより、美しさを取り戻した本市の水環境を市民にPRするとともに、河川環境保全活動等での協同を図る。		-	-	1.4	-	-	-
3-b-ア	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)		(新)到津の森公園学習プログラム	「到津の森公園」をメインに複数の環境教育施設が連携し、市内の小学生を対象に、動物や自然とのふれあいをとおして、命の大切さや自然環境の保護保全の必要性を学ぶ学習プログラムを実施するもの。		H17~	5	5	社会資本整備総合交付金	国土交通省	5
3-b-イ	日本最大の次世代エネルギーパークの整備・拡充		次世代エネルギーパーク推進事業	・北九州次世代エネルギーパーク連絡会開催(4回) ・来場者数延べ 約20,000人(工場単独見学を含む)		H18~		2	-	-	-
3-b-ウ	低炭素社会総合学習システム(SuperCAT)の整備	1	市民センター・小学校のショールーム化	校区内単位に設置している市民センターを地域の低炭素ショールームとして整備(太陽光発電施設、LED照明、省エネ型空調、省エネナビの複合的導入)する。 小学校への取り組みについては、引き続き検討を行う。	1	H21~H23	60	60	地域グリーンニューディール基金	環境省	60
3-b-エ	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	1	リユース食器利用推進NPOによる低炭素社会教育の推進	リユース食器および保管施設の整備の充実、衛生面での事故防止等を図りながらリユース食器のより一層の普及促進を図る。	1	H21~H25	0.5	0.10	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-c	北九州市環境首都検定		北九州市環境人財育成推進事業	市民が楽しく環境力を高めるきっかけづくりの一つとして、本市独自の環境首都検定を実施する。		H20～	-	3.06	-	-	-
3-d-ア	特色ある学校づくり事業		新・「環境体験科」推進事業	「環境モデル都市」にふさわしい環境教育を実施するため、小学校から中学校までの体系的な環境教育プログラムを作成する。また、小学校4年生全員が実施する共通のプログラムとして、「環境体験科」を設け、総合的な学習の時間の中で、体験活動を行い、環境保全や3R活動等に自ら取り組む市民環境力を身に付けた子どもの育成を図る。		H22～H25	12	12	-	-	-
			新・学校給食フードリサイクル事業	学校給食で発生する調理くずなどを堆肥化するため、学校に「生ごみ処理機」を設置するとともに、食育や環境教育の一環として、堆肥化リサイクルを活用したモデル事業を行う。		H22	-	5	-	-	-
3-d-イ	わが街わが校の環境作戦事業(全校・園)		環境教育推進事業	環境の保全やよりよい環境の創造のため、主体的に行動する実践的な態度や資質、能力を育成するために、全校・園において特色ある環境教育の推進を行う。併せて、優秀な取組(個人・団体)を募集し、表彰を行う。		H21～H25	1	1	-	-	-
3-d-ウ	環境首都！子どもサミット		環境教育推進事業	本市の学校における環境教育の内容や成果等を広く学校や市民などに普及するため、環境教育に関する取組について、児童生徒の実践発表や意見交換を行う会議を年1回開催する。		H21～H25	0	0	-	-	-
3-d-エ	環境教育指定校事業		環境教育推進事業	本市の学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育等について継続研究を行うため、環境教育の研究を推進する小・中学校を指定し(3年間)、その成果を学校等へ発信する。		H21～H25	1	1	-	-	-
3-d-オ	北九州独自の環境教育カリキュラムの作成	1	こども環境学習推進事業	小学生、中学生の環境力を高めるために、小中学校において北九州独自の環境教育カリキュラム実施・検討するもの。	1	H20～	5.5	5.5	-	-	-
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備		民間団体による教育活動の推進(北九州ドリームサミット)	市内在住する中学生たちが、可能性あふれる未来を担う人材の育成を目的に、「環境」をテーマとした実践活動、意見交換、情報の発信などを自ら実施。 【主催】北九州青年会議所		H17～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
3-d-キ	低炭素都市社会を学び行動する学習・活動システムの整備		民間団体による教育活動の推進(もったいない精神の普及・啓発)	子どもたちの環境教育を目的に平成17年度から開催。「環境作文の募集」、「北九州ブラックイルミネーション・リレー～キャンドルecoナイト～」, 「年長者研修大学校での出前講座」「食と農のプロジェクト」などを実施予定。 【主催】「もったいないスクール2009」実行委員会 [構成団体:(財)北九州活性化協議会、(社)北九州青年会議所]		H17～	-	-	-	-	-
3-d-キ(2)	民間団体による教育活動の推進	1	空き缶基金を活用した環境教育活動(NPO空き缶基金)	空き缶回収・売却で得られた資金をもとに、未来の低炭素社会づくりを担う子どもたちへの環境教育をすすめるもの。	1	H20～	30	10	-	-	-
3-e	北九州市学校エコツアー	1	環境教育推進事業	環境教育にかかわる学習の充実を図るため、本市のエコタウンや環境ミュージアムなどの環境関連施設を利用した体験的な学習の場を設定する。		H21～H25	8	8	-	-	-
3-f	低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備	1	環境総合人材育成システムの構築 高度人材育成	北九州市立大学大学院新専攻を設置し、資源・エネルギーの有効利用や環境保全などの環境技術の専門能力を備え国際的に活躍できる環境人材を育成し、国内外に向けた環境技術及び環境人材の供給を推進する。		H20～	-	-	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	1	北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業	・環境モデル都市北九州レポートの製作(環境首都レポートの見直し) 従来の環境首都の取組みや成果を伝える「環境首都レポート」を見直し、環境モデル都市レポートとして発行し、低炭素社会づくりの取組みの周知を図る。	1	H21～	2.0	1.3	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議		新・環境産業ネットワーク形成事業	北九州市環境産業推進会議の行動方針に基づき、先進的ビジネスの創出など様々な視点から設置した4つの部会(環境ビジネス部会、産業エネルギー部会、新エコタウン部会、環境経営部会)を年4回の予定で開催する。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、環境産業推進会議の具体的行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、スピード感をもって実施していく。		H21～	2	2	-	-	-
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	2	出前講演	・本市の環境モデル都市の取組みについて、市民団体・NPO等への周知と、市民・事業者レベルで出来る取組み事例を挙げて紹介して浸透を図る。	2	H21～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-a-ア	北九州市環境モデル都市地域推進会議	3	グリーン電力活用協議会		3						
4-a-イ	一般家庭への新エネルギー導入促進(太陽光発電等への補助金交付事業等の活用)		地球温暖化対策助成事業	○地球温暖化対策推進助成事業 太陽光発電システム:720件 太陽熱利用システム:10件 地中熱利用システム:5件 (・屋上緑化:2件)		H19~H22	120	53	-	-	-
4-a-ウ	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造		市民によるリサイクル活動の推進(グリーン購入の推進とグリーンコンシューマーの育成)	グリーン購入の推進: ○市のグリーン購入の率先的取組 ○九州グリーン購入ネットワークへの参加 グリーンコンシューマーの育成: ○北九州市グリーンコンシューマー推進委員会の開催				0.54	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	1	市民によるリサイクル活動の推進(①古紙の集団資源回収の実施)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域の子ども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を、奨励金制度や保管庫貸与制度により側面的に支援することにより、家庭から発生する古紙(新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ)のリサイクル促進を図る。	1	H21~H25	1,500	292	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	2	市民によるリサイクル活動の推進(②電気式生ごみ処理機設置助成)	電気式生ごみ処理機を活用した生ごみの資源化・減量化を図るため、電気式生ごみ処理機設置の際に、一部購入助成を行う。	3	H21~H25	12	2	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	3	市民によるリサイクル活動の推進(③剪定枝・廃食用油リサイクル)	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、地域団体が中心となり、家庭から出る剪定枝等や廃食用油を回収し、民間施設で堆肥等や燃料等へリサイクルする。	4	H21~H25	49	10	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	4	市民によるリサイクル活動の推進(④簡易コンポスト)	ダンボールコンポストを活用し、生ごみの資源化・減量化を図る。	5	H21～H25	0	0	-	-	-
	低炭素都市社会を通じて豊かな生活の創造	5	市民によるリサイクル活動の推進(⑤生ごみコンポスト化容器活用講座等の実施)	生ごみコンポスト化容器を有効的に活用するため、活用講座を実施する。	-	H22～H25	0	0	-	-	-
4-b	低炭素社会づくりを地域に根付かせる市民活動の展開	1	(社)北九州市衛生総連合会 衛総連だよりの配布事業	「低炭素社会」づくりに向けた取り組みを広報するため、衛総連の機関紙である「衛総連だよりの」(約4,000部発行)を広報の媒体として利用し、エコライフ生活への取り組み等の啓発を行う事業	1	H21～	-	-	-	-	-
		2	北九州青年会議所	生活の価値観を北九州の地域ビジョンである「環境」にシフトし、企業文化、家族の文化を「環境配慮型の生活」に転換する運動を行う。その取り組みとして、引き続き「わっしょい百万夏まつり」の花火大会で市民企業が、花火で発生するCO2をライトダウンによって相殺する取り組みを行う予定。また、環境活動を通じて、市民・企業との連携を進めていく。	2	H21～	-	-	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	1	カーボンオフセット、エコポイント統合システム検討事業	昨年度の準備会での協議内容を踏まえ、本年度は検討会を設置し、さらなる利便性の高い効率的なシステムづくりを目指す。	1	H21～	-	3	-	-	-
4-c-ア	北九州方式のカーボンオフセット制度導入	2	グリーン電力証書需要創出モデル事業	グリーン電力証書を市内企業を中心に販売するとともに、証書をクレジットとした北九州方式カーボンオフセットを展開する。	2	H21～	-	-	-	-	-

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
4-c-イ	低炭素社会づくりを通じて豊かな生活の創造(環境行動のプラットフォームの整	1	北九州市民環境パスポート事業	x	1	~H22	24	24	-	-	-
4-d-ア	エコライフステージの拡大	1	北九州エコライフステージ事業	市民、企業、NPO、学校、行政の協働による環境首都作りの実践(エコライフの提案)を進め、その交流による環境活動の拡大とネットワークの構築を図る。	1	H21~	17	17	-	-	-
4-d-イ	わがまちの環境自慢の推進	1	環境自慢	市民へ向けた事業展開を行い、市民環境力の醸成と市民環境文化の浸透を進める。	1	H21~	3	3	-	-	-
4-e	ESDの地域拠点としての機能、活動の拡充	1	ESD推進事業	国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて発信していく。	1	H21~	8	8	-	-	-
4-f	連携事業の企画、実施	1	九州・沖縄3都市連合の設置	北九州市、水俣市、宮古島市が、九州・沖縄地域の環境モデルとして連携・交流を深め、さらに国内外へその取組みの情報発信することを目的に平成21年4月に設立。各都市との情報交換や産学官民の交流、国内外への共同情報発信などに取組む。	1	H21~	1,7	1,7	-	-	-
		2	海外都市とのネットワークの構築と仕組みづくり	上記の取組みに加え、海外の環境都市とのネットワークを構築して、お互いが学び合える仕組みを整備する。	1	H21~	-	-	-	-	-
4-g	環境首都レポート(低炭素化の取組みの総合誌)の発行	1	環境モデル都市北九州レポートの見直し)	・環境モデル都市北九州レポートの製作(取材した情報の編集と同レポートの発行)	1	H21~	1,7	1,7	-	-	-
5-a-ア	東南アジアにおける「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の域内拡大		市民参加型廃棄物減量化事業 1. インドネシア PESAMAS事業(JICAインドネシア事業) 2. マレーシア シブ市における市民参加型廃棄物減量化事業(JICAマレーシア事業)	インドネシア・スラバヤ市での「北九州方式生ごみ堆肥化事業」の成功事例をインドネシアの他都市及び東南アジアの他の国々での普及を図るもの。		H22(マレーシア・シブ市) H22~24(インドネシア PESAMAS事業)	33(3マレーシア・シブ市、30PESAMAS事業)	13(3マレーシア、10PESAMAS)	JICA草の根協力事業及びJICAインドネシア事業	外務省	13

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
5-a-イ	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素化協力		上水道分野における無収水量対策技術等の移転によるCO2削減協力	カンボジアプノンベン市において、本市の技術をベースに漏水削減及び直結給水の拡大等を図る。		H21～H25	19	3	—	—	—
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施	(b)-エ	下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力	中国やベトナムなどから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効果的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導するもの。	(b)-エ	—	—	0.7	—	—	—
5-b-ア	アジアの環境人材育成拠点形成事業の実施		研修員受入事業	環境協力都市ネットワークを活用したコ・ベネフィット低炭素協力 ①下水・排水処理事業に付随する温室効果ガス排出量削減への協力 中国(昆明市)やベトナム(ハイフォン市)などから研修員を受け入れ、北九州市が長年培ってきた下水道事業運営の経験や技術を活かした効率的な維持管理手法や下水汚泥の資源化技術等を指導を行う。 ②アジア低炭素化人材育成プログラムの実施 北九州市が持つアジア諸都市とのネットワークと、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)を中心とした市内企業の技術等を活用し、JICA九州の支援のもと、アジア地域の環境改善と低炭素社会作りに貢献するための研修員受け入れを行う。		H22～					
5-b-イ	低炭素社会づくりのアジア地域への移転(アジア地域の低炭素技術専門家の育成)	1	北九州学術研究都市・アジア人財資金構想高度専門留学生育成プログラム拡充	平成19年度、経済産業省および文部科学省が共同で実施している「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業に、(財)北九州産業学術推進機構を管理法人として、3大学(北九州市立大学、早稲田大学、九州工業大学)が採択された。 北九州市立大学では、日本企業へ就職を希望する修士課程の留学生(平成21年度入学者5名及び平成22年度入学者6名)を対象に、北九州学術研究都市で培ってきた「環境」分野の知的基盤を背景に地元環境関連企業からの提案による実践的なプログラムを実施している。	1	H19～H22	21	4	「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業	経済産業省 文部科学省	4

取組 番号	取組 項目	枝 番	事業名	事業概要	H 21 枝 番	事業期間 (見込)	事業費総額 (見込) (百万円)	H22年度 事業額 (見込) (百万円)	支援内容		
									支援名称 (想定)	所 管 省庁等	支援額 (百万円)
5-C-ア	循環型社会形成協力事業でのエコタウン協力		大連市エコタウン協力事業	日中政府間合意のもと、北九州が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、大連市における循環型都市の取組に対する協力を実施。H22は、日本企業がビジネス参入しやすい環境づくりの支援、ビジネスマッチング等を実施。		H21～	-	-	-	経済産業省	-
5-c-ウ	製鋼スラグ処理の技術移転を行う企業の国際ビジネス支援(ロシア等)	1	ロシア・ウラル地域経済交流支援事業	ロシアのエンジニアリング会社に技術移転が完了。スラグ処理技術が移転国内で事業化され操業されるよう、移転先外国企業の営業活動を、経済産業省の所管団体である財団法人ロシアNIS貿易会のロシア企業に対する支援事業のスキームを活用して実施している。	1	H22	3	3	ロシア地域貿易投資促進ビジネスマッチング・コンサルティング事業補助金	経済産業省	30
5-d	国際技術協力を通じた市内団体等の低炭素化社会へ向けた取り組み		ベトナム・ハイフォン市におけるクリーナープロダクション(CP)導入事業	北九州市及び(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)北九州事務所等市内団体が連携し、オール北九州による技術協力事業を行い、アジア地域における豊かな社会実現と温室効果ガス排出量削減のコ・ベネフィットな技術協力を進める。		H21～H22	5	2	JICA草の根協力事業	外務省	2